



60th
ANNIVERSARY
1960 ▶ 2020

アジア経済研究所
60周年記念誌



日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所
Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization

アジア経済研究所

60周年記念誌

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

国際社会への更なる知的貢献を目指して。

1960年に特殊法人アジア経済研究所が設立されてから61年が経ちました。日本貿易振興機構アジア経済研究所(以下、アジ研と略記します)では設立60周年を記念して60年史の編纂を進めてきました。新型コロナウイルス感染症のため完成が遅れましたが、佐藤幸人上席主任調査研究員をはじめとする皆さんのご尽力でこの小冊子を発刊する運びとなりました。

初代所長の東畑精一氏は、研究所のスタートに当たって、現地調査主義に立って個々の国々のエキスパートを養成し、同時に他にみられないくらい充実した発展途上国についての公開図書館を造り上げたいという2つの目標を掲げられました。

60年経ってみると、この2つの目標は十分に達成されたと思います。我々は日本を代表する多数の途上国専門家と、経済発展研究の分野でおそらくアジアで最も優れた図書館を擁しています。本書では多くの写真も使いながら、このアジ研発展の歴史を概観しています。

東畑初代所長の目標はほぼ達成されましたが、アジ研は更に高みを目指して努力する必要があると思います。私の経験に基づいて、アジ研の課題について2点指摘したいと思います。

私はアジ研と関わりの深い一橋大学の経済研究所に35年勤務してきましたが、市ヶ谷にあったアジ研の研究会にも、1980年代から参加させていただきました。テーマは、国際通貨制度と国際貿易・国際産業連関表でした。

アジ研の国際産業連関表は、当時世界で最も優れたものの1つでした。今日、国際産業連関表によるグローバルバリューチェーン(GVC)研究が盛んに行われるようになりました。通常は、オランダのフローニンゲン大学を中心に作られた国際産業連関表(WIO)データベースやOECDのTiVAが使われています。国際産業連関表の雛形はアジ研で作られ、アジ研の成果は今日の研究に大きな影響を与えました。アジ研ではGVCに関する優れた研究が今も続けられています。国際産業連関表の作成はもう行っていません。アジ研のGVC研究は、WIOデータベースやTiVAほどの影響力を今日持っていません。何故でしょうか。

フローニンゲン大学のプロジェクトは、2009年夏から3年間、欧州委員会の数億円の研究費で行われました。私はこのプロジェクトに専門家委員会(相談役のような役割です)のメンバーとして招かれ、2009年夏にフローニンゲン大学で行われたキックオフ会議や3年後にブリュッセルで行われた国際産業連関表のお披露目会に出席しました。これらの会議で驚いたのは、プロジェクトが大がかりなことと短期決戦の姿勢です。フローニンゲン大学の多くの研究者が参加する。産業連関表の第一人者を世界から呼んでくる。マンパワーが足りなければ大学院生やポスドクをどんどん雇う。そして国際会議を年

に2回くらい開いて、研究途中の成果を世界に発信する。そういう姿勢です。

私は、アジ研が彼らの姿勢から学ぶことは多いと思います。重要なテーマについて、みんなで寄ってたかって研究する。予算を惜しまない。短期決戦とする。世界の動向や政策当局者にも常に目を向け、成果を発信していく。そういった姿勢です。アジ研では最近、個人ベースの研究が増える傾向にあります。これは、地域研究という性格上やむを得ない側面もありますが、権威主義的な政治の広がりとか、新型コロナウイルス感染症の途上国への影響とか、地域にまたがる横断の重要なテーマも多いと考えられます。独創的な研究の基盤は個人にあり、各研究者が職務時間の過半を個人研究にあてるのは当然です。しかし、途上国研究の分野で世界でも最大規模のアジ研の強みを活かす、また研究者間の連携を緊密にするという面では、機敏で集中度の高い共同研究を活性化することが望ましいと思います。

私が考えるアジ研の第2の課題は、更なる国際化です。アジ研設立当時、日本はアジア研究の中心でした。たとえば、その後中国経済研究の第一人者になったドワイト・パーキンス(ハーバード大学)やトーマス・ロウスキー(ピッツバーグ大学)は、米中国交回復前には、東京大学やアジ研に滞在して中国研究を進めました。しかし、途上国の経済発展や欧米のアジアへの関心の高まりを背景に、途上国研究分野での日本の相対的な地位は次第に低下してきました。

現地調査を行ったら、その成果を現地の研究者や世界の研究者に広く英語等で発信する、途上国の現状を日本に紹介するだけでなく、現地や世界の学界で広く認められる研究を目指す。そういう姿勢がアジ研にとって重要だと思います。

この60年史が、アジ研の更なる飛躍、集中的な共同研究の活性化や国際化を進める上で重要な基盤となることを期待しています。



アジア経済研究所
所長
深尾 京司

統合から20有余年。 世界で大輪の花を咲かせるアジ研と共に歩む。

アジア経済研究所が設立60周年を迎えたことを、大変嬉しく思います。「還暦」は、人生にとってと同様、組織にとっても大きな節目です。

ジェトロ自身も2018年に創立60周年を迎えました。その記念シンポジウムでアジ研が企画・運営したセッション「自由で公正な貿易に向けて～アジアの役割～」では、世界経済と通商ルール構築において日本やアジアが果たすべき役割について実りある議論がなされ高い評価を得ました。また記念レセプションで当時の安倍総理から頂戴した祝辞では、ご自身の祖父である岸信介氏がアジ研設立のイニシアチブをとられたことに触れ「(アジア経済研究所が)60年を経てアジアのみならず全世界で大輪の花を咲かせていることを喜ばしく思う」と、その活躍に言及されました。まさに、アジ研が世界に冠たる途上国研究の拠点として認知され、その研究成果が高い評価を得ていることが示されたわけです。

1998年にジェトロとアジ研が組織統合を果たしてから20年以上が経ちました。当時のアジ研は既に40年近い歴史がありましたが、発足以来培われた専門家集団の学術的な知見、豊富な研究実績と、世界に張り巡らされた学術ネットワークというアジ研の財産を、同じ組織

の一員として活用できるというのは、我が国企業の国際ビジネスをサポートし世界経済発展への寄与を目指すジェトロの大いなる飛躍を支えるものでした。またアジ研にとっても、ジェトロがそれまでに築いてきた海外ネットワークと、産業界や外国政府からの信頼という財産は、研究活動に幅と深みを与えるものになったと思います。

アジア経済研究所という世界屈指の知的基盤を有する、というこの上ない強みを活かしながら、ジェトロも歩んでいきたいと思っています。そして、激動する世界情勢の理解のためアジ研がこれまで以上に知的貢献が果たせるよう、組織一丸となって取り組んで参る所存です。



日本貿易振興機構
理事長
佐々木 伸彦

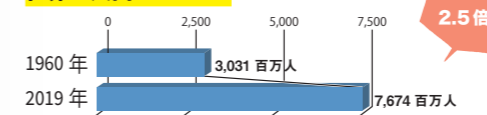
世界 / 日本とアジ研の 60 年の出来事

	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)
1956	水俣病患者を公式に確認 / 日本の国連加入、承認される		
1957	ガーナ独立 / ウラル核惨事 / ダイエー 1 号店開店		
1958	中国で大躍進、始まる / 長嶋茂雄、デビュー		財団法人アジア経済研究所設立 / 小林中理事長就任
1959	キューバ革命 / 伊勢湾台風		小林中会長、東畑精一 所長就任
1960	アフリカの年 / 日米新安保条約、結ばれる / 所得倍増計画		『アジア経済』創刊 / 特殊法人アジア経済研究所設立
1961	ポストーク 1 号、人類初の有人宇宙飛行 / NHK 朝ドラ第 1 作		Developing Economies 創刊
1962	キューバ危機 / 首都高速道路の最初の区間が開通		「アジア経済の長期展望」開始 / 経済協力センタービル竣工
1963	ケネディ大統領暗殺 / 「鉄腕アトム」放送開始 / 名神高速道路一部開通		第 1 回優秀論文表彰 / 『アジアの動向』発刊
1964	PLO 設立 / 新幹線開業 / 東京オリンピック		『海外経済資料』創刊
1965	米、北爆を開始 / インドネシア 9 月 30 日事件 / 日韓基本条約調印		「アジアを見る眼」シリーズ発刊
1966	文化大革命、始まる / 「ウルトラマン」放送開始		「海外投資調査」開始
1967	ASEAN 結成		小倉武一 所長就任 / 『アジア経済資料月報』発刊
1968	ブラハの春 / キング牧師暗殺 / 仏 5 月革命 / 東大紛争、始まる		東畑精一 会長就任 / 電子計算機導入 / 英文名を変更 / 香港事務所開設
1969	中ソ国境紛争 / アポロ 11 号、人類初の月面着陸		海外客員研究員受け入れ開始 / 『アジア動向年報』創刊
1970	大阪万博 / 三島由紀夫、割腹自殺		「経済協力調査資料」発刊
1971	バングラデシュ独立 / ニクソン・ショック		経済協力センタービル第 2 期竣工 / 小倉武一 会長、鹿子木昇 所長就任
1972	ニクソン大統領訪中 / 沖縄返還 / 日中国交正常化		月例講演会開始
1973	チリでクーデタ / オイルショック		経済開発分析事業を受託
1974	ニクソン大統領辞任 / セブンイレブン、江東区に 1 号店を開く		「国際投入産出プロジェクト」開始
1975	カンボジア民族統一戦線、プノンペンを占領 / サイゴン陥落		「中東総合研究」開始 / 岩佐凱実 会長就任
1976	ソウェト蜂起 / ロッキード事件発覚		「特別海外共同研究」開始
1977	Apple II 発売 / 横田めぐみさん、拉致される		バンコク連絡所開設、香港は廃止 / 『アジアトレンド』発刊
1978	中国、改革開放路線へ / 成田空港開港		国連大学受託プロジェクトチーム設置 / 「調査レポート」発刊
1979	イラン革命 / ソ連、アフガニスタンに侵攻 / ウォークマン発売		経企庁から受託 / 夏期公開講座開始 / 「アジ研フォーラム」開始
1980	光州事件 / ポーランドで連帯結成 / イラン・イラク戦争勃発		篠原三代平 会長、森崎久寿 所長就任 / 第 1 回「発展途上国研究奨励賞」
1981	エイズ、発見される / 対米自動車輸出自主規制		「経済構造予測」開始
1982	フォークランド紛争 / メキシコ債務危機		「アジア経済懇話会」実施
1983	マルチ・スズキ操業開始 / 東京ディズニーランド開園		連続専門講座開始
1984	インディラ・ガンディー首相暗殺 / ボパール化学工場事故		「中南米総合研究」開始 / 『ラテンアメリカ・レポート』創刊
1985	ブラジル民政移管 / ブラザ合意		「アフリカ総合研究」開始 / 『アフリカレポート』創刊
1986	アキノ、フィリピン大統領に就任 / チェルノブイリ原発事故		「アジア工業化展望」開始 / 『現代の中東』創刊
1987	韓国民主化宣言 / 台湾で戒厳令解除 / 国鉄分割・民営化		「ASEAN 等経済開発政策現地研究」開始 / 宗像善俊 所長就任
1988	ソ連でペレストロイカ開始 / 日経平均株価終値、3 万円を突破		三村庸平 会長就任 / アジ研、移転対象となる
1989	天安門事件 / ベルリンの壁崩壊 / 冷戦終結 / 消費税導入		「先進国間研究交流」開始 / アジア・中南米比較の国際シンポ開催
1990	チリ民政移管 / 湾岸危機 / 東西ドイツ統一 / 日経平均株価急落		開発スクール (IDEAS) 開校 / 30 周年記念シンポジウム
1991	湾岸戦争 / インド経済自由化 / ソ連崩壊		「環境問題総合研究」、「地域経済圏研究」開始
1992	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、始まる / 地球サミット		飯田庸太郎 会長、山田勝久 所長就任 / 将来構想検討委員会報告
1993	EU 発足 / リーグ開幕 / 細川連立内閣成立、自民党下野		「将来構想」に基づく行動計画を作成
1994	ルワンダ大虐殺 / マンデラ、南ア大統領に就任 / 自社さ内閣成立		「流動研究」、「地方連携研究」、「中央アジア研究」開始
1995	WTO 発足 / Windows95 発売 / 阪神・淡路大震災 / 地下鉄サリン事件		『アジ研ワールド・トレンド』創刊 / APEC 研究センター設置
1996	台湾初の総統直接選挙 / 羽生善治、七冠独占 / ポケモン第 1 作		統合に関する三者協議始まる / 蔵書目録検索システム (OPAC) 開始
1997	香港返還 / アジア通貨危機 / 北海道拓殖銀行、山一証券等破綻		新施設着工
1998	スハルト、インドネシア大統領を辞任 / 北朝鮮、テポドンを発射		日本貿易振興会 (ジェトロ) と統合 / 山澤逸平 所長就任
1999	ユーロ導入 / i モード開始 / 日産、ルノーと資本提携		幕張に移転

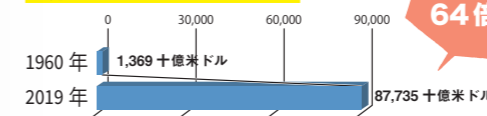
	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)
2000	国連ミレニアム・サミット開催 / 三宅島噴火		「経済協力と法制度」研究開始
2001	中国 WTO 正式加盟 / 同時多発テロ		ウェブサイトにて研究者紹介ページ開設
2002	SARS 流行 / 東ティモール独立 / EU 通貨統合		業務改善室を設置 / 「CLMV 開発展望研究」開始
2003	イラク戦争勃発 / 自衛隊イラク派遣決定		独立行政法人へ移行・組織改編 / 藤田昌久 所長就任
2004	スマトラ沖地震 / 新潟県中越沖地震		「東アジアの地域統合研究」開始
2005	第 1 回東アジア・サミット開催 / 郵政民営化法公布		ジェトロ本部移転
2006	北朝鮮テポドン発射 / 地下核実験 / ライブドア事件		国際シンポジウム「躍進する BRICs」開催
2007	米サブプライム問題		第二期中期目標期間開始 / 白石隆 所長就任 / ERIA 設立決定
2008	リーマン・ブラザーズ破綻 / パレスチナ・ガザ紛争		科学研究費助成事業 (科研費) 応募資格獲得
2009	ウイグル騒乱 / ギリシア財政危機 / 民主党政権発足		「対アフリカ投資誘致型実証事業」開始
2010	中国の GDP、日本を抜き世界 2 位へ		GVC に関する WTO 連携プロジェクト開始 / 裁量労働制導入
2011	アラブの春 / 東日本大震災		第三期中期目標期間開始 / 研究マネジメント職の採用開始
2012	シリア内戦激化 / 政権交代 (民主党から自公連立へ)		夏期公開講座の大阪開催開始 / 『アジア経済』の季刊化
2013	経済政策「アベノミクス」の実施		WTO Public Forum にてセッション主催 (初)
2014	西アフリカでエボラ出血熱の感染拡大		ブックトーク開始 / 名誉研究員制度の導入
2015	COP21 でパリ協定採択 / 安全保障関連法が成立		第四期中期目標期間開始 / 高度人材型任期付研究員採用開始
2016	英、国民投票で EU 離脱を選択 / マイナンバー制度の開始		COP22 にてセッション主催 (初)
2017	ミャンマー、ロヒンギャ難民問題の深刻化		メールマガジン配信開始 / 「IDE スクエア」開設
2018	米中貿易摩擦 / 史上初の米朝首脳会談		深尾京司 所長就任 / 定期刊行物の J-STAGE への掲載開始
2019	元号が平成から令和に		第五期中期目標期間開始 / 学術情報センター・研究推進部設置
2020	新型コロナウイルスの世界的蔓延		学術単行書を電子書籍化 / パンフレット「IDE-Profile」公開開始
2021	ミャンマーでクーデタ / 東京オリンピック、大部分無観客で開催		各国を 10 年単位でまとめた『アジア動向年報』バンドル版を刊行

データで見る 60 年前と現在

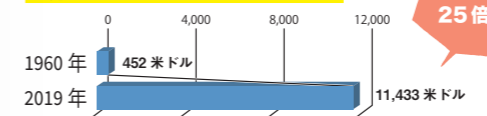
世界の人口 (単位: 百万人)



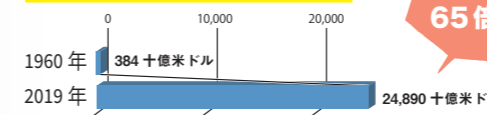
世界の経済規模 (単位: 十億米ドル)



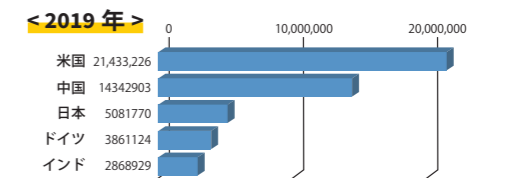
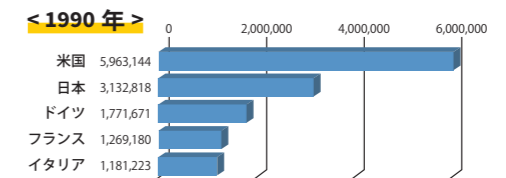
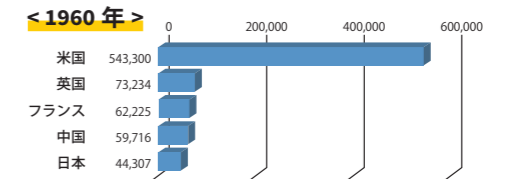
世界の 1 人あたり GDP (単位: 米ドル)



世界の貿易額 (輸出) (単位: 十億米ドル)



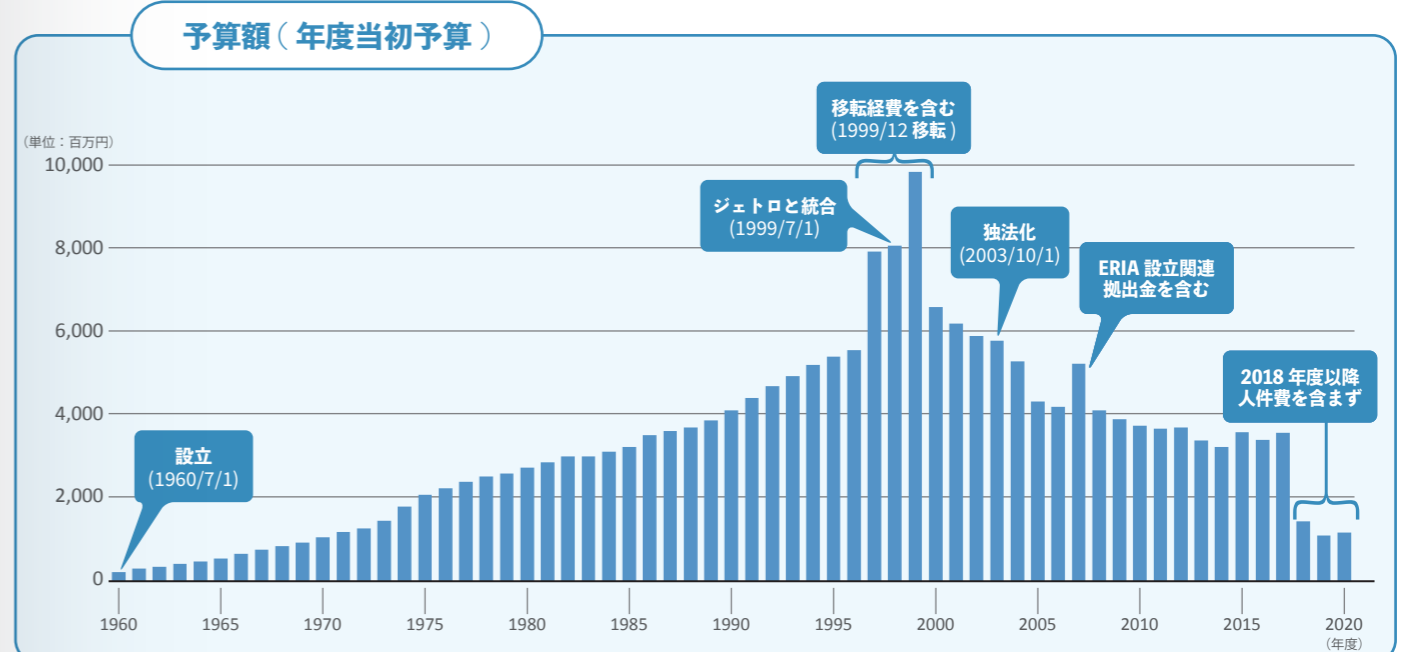
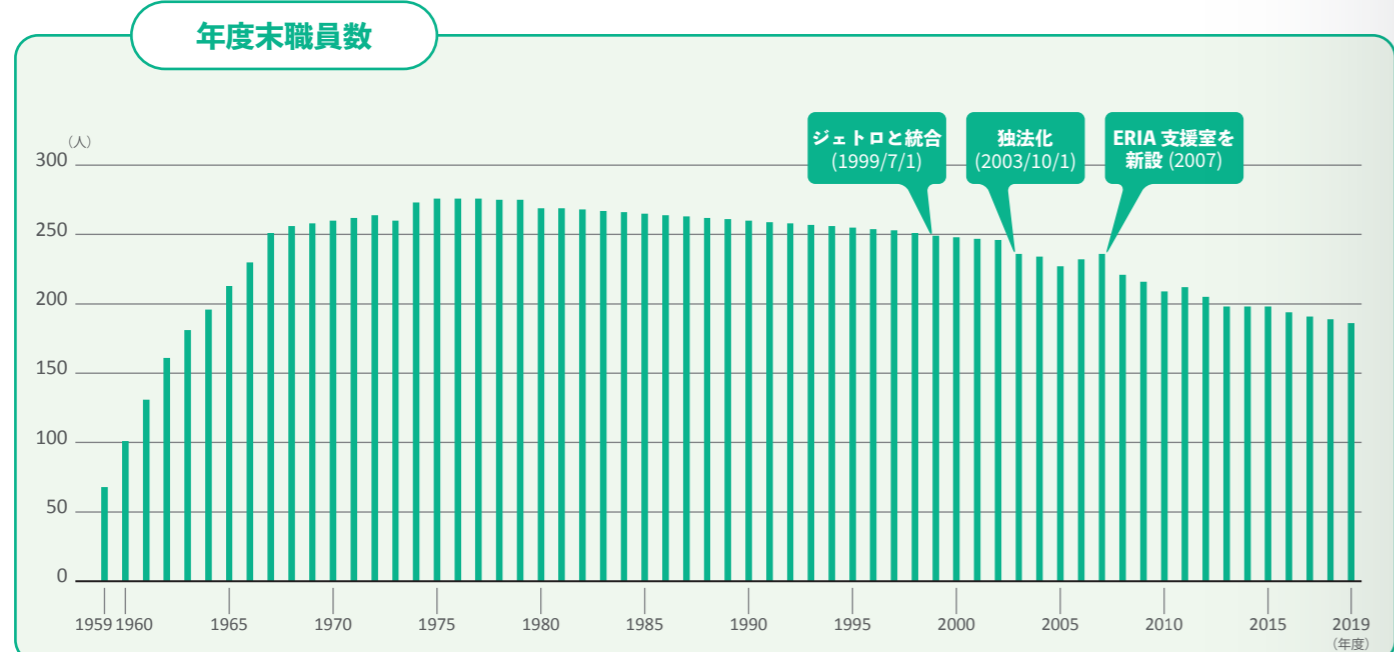
GDP トップ 5 (単位: 百万 US ドル)



出所: World Bank

アジ研 60年の歩み

		昭和																		平成																		令和																																																																																																																																																																																																																																																																															
		1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987																		1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
法人形態		財団法人																		特殊法人																		特殊法人日本貿易振興会 アジア経済研究所																		独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所																																																																																																																																																																																																																																																													
																																						第一期中期目標																		第二期中期目標		第三期中期目標		第四期中期目標		第五期中期目標																																																																																																																																																																																																																																																							
歴代役員	会長	初 小林中																		2 東畑精一																		3 小倉武一																		4 岩佐凱実																		5 篠原三代平																		6 三村庸平																		7 飯田庸太郎																																																																																																																																																																																																							
	所長	初 東畑精一																		2 小倉武一																		3 鹿子木昇																		4 森崎久寿																		5 宗像善俊																		6 山田勝久																		7 山澤逸平																		8 藤田昌久																		9 白石隆																		10 深尾京司																																																																																																																																																	
	理事	川野重任																		4/15 洗沢正一																		山下三郎																		笹本武治																		梶田勝																		根岸富二郎																		堀脩																		林一信 松本繁一																		野中耕一																		野原昂																		野原昂																		加賀美充洋																		奥村裕一																		朽木昭文																		丸屋豊二郎																		平塚大祐																		平野克己																		村山真弓	
	理事	7/1 田島秀夫																		11/1 染谷経治																		4/1 室谷文司																		9/1 荒川英																		小林進																		保延進																		川口融																		林俊昭																		吉田幹正																		林哲三郎																		長島忠之																		佐藤百合																		北川浩伸																																																																																											
	理事	10/1 小倉武一																		4/1 4/1 齋藤久通武																		2/1 大泉悦郎																		2/16 萩原宜之																		4/1 田部昇																		4/5 長谷山崇彦																		4/1 8/1 山崎茂 小坂允雄 高橋彰																		4/1 6/30 原田忠夫																		7/1 中田哲雄																		9/30 前田茂樹																																																																																																																																																	
	監事	7/1 植村甲午郎																																				7/1 土光敏夫																		7/1 花村仁八郎																		7/1 豊田英二 土方武																		米倉功																		熊谷直彦																		石田忠																		野原昂																																																																																																																																																																			
監事	9/10 徳永久次																		6/1 渡辺弥栄司																		8/10 9/1 薮英 高嶺秀一																		4/1 福島忠利																		9/10 馬場一也																		9/10 伊藤正美																		7/1 吉田稔																		2/25 平林勉																		10/8 前田典彦																		9/10 石田忠																		6/30																																																																																																																																
組織の変遷		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
		<ul style="list-style-type: none"> 調査研究部 (1961.4 第1部/第2部に分割) 図書資料部 広報出版部 総務部 海外業務室 																		<ul style="list-style-type: none"> 総務部 調査研究第1部 調査研究第2部 調査研究第3部 広報出版部 図書資料部 海外業務室 長期成長調査室 																		<ul style="list-style-type: none"> 総務部 管理部 (~1966.3 廃止) 図書資料部 調査業務部 調査研究部 長期成長調査室 (1967.4~経済成長調査部) 動向分析室 (1967.4~動向分析部) 統計調査室 (1964.4~統計部) 調査企画室 (1966.4~) 																		<ul style="list-style-type: none"> 調査研究部 経済成長調査部 動向分析部 調査企画室 図書資料部 統計調査部 経済協力調査室 広報部 総務部 海外業務室 > 経済開発分析プロジェクト・チーム (1976.7~) 																		<ul style="list-style-type: none"> 地域研究部 総合研究部 動向分析部 調査企画室 図書資料部 統計調査部 経済協力調査室 経済開発分析プロジェクト・チーム 広報部 総務部 国際交流室 > 開発研究室 (1990.10~) 																		<ul style="list-style-type: none"> 研究企画部 研究支援部 地域研究第1部 地域研究第2部 開発研究部 経済協力研究部 経済開発分析プロジェクト・チーム 開発研修室 図書館 																		<ul style="list-style-type: none"> 研究企画部 研究推進部 地域研究センター 開発研究センター 新領域研究センター 開発研修室 図書館 																																																																																																																																																																																																							
		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					



1965年7月1日
生け花展示



1966年7月1日
東畑精一所長ご挨拶



1967年7月1日
小倉武一所長ご挨拶



1967年7月1日
三笠宮殿下ご講演



1971年7月1日
小倉武一所長ご挨拶



1965年7月1日
東畑精一所長ご挨拶

1960年7月1日 誕生

アジア経済研究所

アジア経済研究所は、1960年7月1日の法人登記をもって正式に設立されました。以後、毎年「7月1日」に創立記念行事が行われていました。

1975年7月1日
優秀論文表彰

1973年7月1日
珍品コレクション展示大会

1972年7月1日
書道展示

1972年7月1日
小倉武一所長ご挨拶

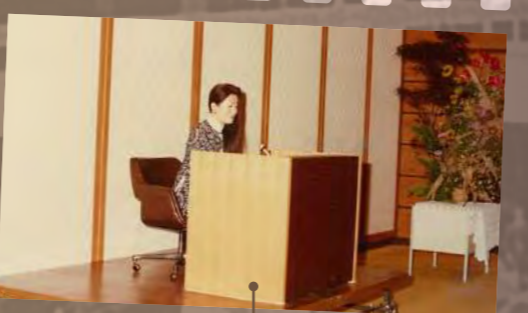
1972年7月1日
お茶会



1976年7月1日
和歌森太郎先生ご講演

1999年7月1日
「あけぼの会」川野重任先生ご挨拶

2019年7月1日
発展途上国研究奨励賞授賞式



1978年7月1日
鹿子木昇所長ご挨拶

1978年7月1日
山崎朋子先生ご講演

1993年7月1日
飯田庸太郎会長ご挨拶



次世代のネットワーク型シンクタンクのハブへ ～政策志向と分野横断型協働への期待～

アジア経済研究所設立60周年を心よりお祝い申し上げます。

私が所長を務めたのは2007～17年のことですが、いま振り返ってみると、研究所の運営において、2つ、当時から重視し、いまでも重要と考えていることがあります。

その1つはアジア経済研究所が世界的に見ても、きわめて稀な、大規模な（企業でいえば「中央研究所」的な）地域研究の研究所だということです。かつて冷戦の時代には、米国でもソ連でも地域研究は大いに重視されました。ソ連には世界研究所がありましたし、米国でも、かつて私の属したコーネル大学の東南アジアプログラムなど、いくつかの大学にかなりの規模の地域研究プログラムがありました。しかし、冷戦終焉以降、社会科学・人文の「専門化（professionalization）」の進展する中、ワシントンにあるいくつかの政策研究志向のシンクタンクを別とすると、米国でも欧州でも、アカデミアではもう長い間、「地域研究の危機」が語られております。日本でも同じことが起こるとは思いませんが、研究所の将来を考えれば、米国のシンクタンクほどではないにしても、政策志向の強い研究はもっとあってよいと思います。また、研究対象の国々から社会科学・人文の分野でも多くの優れた研究者が現れていることを考えれば、伝統的な地域研究の方法、英語で言えば think native、つまり、ある国・地域にかなりの期間、住み、その土地の人たちの言語を学び、その考え方を学ぶ、そういう地域研究の方法は変わっていかざるを得ない、自分たちの比較優位がどこにあるか、とっくに見直す時期に来ていると考えています。そういう観点からすると、誰とは言いませんが、アジア経済研究所の研究員の中にも期待を持てる人はおり、その人たちの仕事は今でも注目しております。

もう1つはアジア経済研究所における地域研究、開発研究、経済学的研究の協働です。社会科学・人文の「専門化」は、米国のシンクタンク研究者が時に tyranny of discipline を語るように、本来、大学とは違うミッションを持つシンクタンクにとっては、しばしば、研究の

大きな障害となっています。それを避ける1つの方法は「専門」を異にする研究者があるテーマについて共同で研究することで、これはアジア経済研究所の伝統的な研究方法でもあります。これが常に tyranny of discipline を克服するとはもちろん言いませんが、それでも、経済学、社会学、歴史、政治学など、それぞれ違う「専門」的訓練を受けた研究者があるテーマについて共同で研究することはこれからもっと重要となると思います。

現在、日本ではシンクタンクの重要性があらためて注目されております。しかし、そこで構想されるシンクタンクの姿は、アジア経済研究所のような「中央研究所」的なものではなく、もっと軽快なネットワーク型のシンクタンクだと思います。しかし、そうしたシンクタンクはどこかにしっかりとした研究インフラがあり研究者の集積があって初めて可能となります。アジア経済研究所がこれまで60年をかけて構築してきた研究インフラをさらに充実させるとともに、次の時代のネットワーク型シンクタンクのハブともなることを期待しております。

アジア経済研究所
前所長
(在任：2007年5月～2018年3月)
熊本県立大学理事長
京都大学名誉教授

白石 隆



アジア経済研究所のさらなる発展を願って

私は2003年にアジア経済研究所（以下アジ研）の所長として着任させていただいたが、それより遙か以前からアジ研に興味を抱いていた。1962年の入学とともに京都大学では土木工学を専攻したが、特に将来は海外で土木事業に携わることを夢見ており、アジ研のさまざまな出版物を読ませていただいた。その時からアジ研は、アジアをはじめとする世界中の開発途上国・地域を対象とした調査研究機関として、世界的に有名になりつつあった。

その後、私は1968年に米国のペンシルバニア大学の「地域科学部（Regional Science Department）」に留学し、博士課程修了後そこで1994年まで教育研究活動に従事した。地域科学部では、国内さらには国際に跨る「地域」の問題を、経済学のみならず社会学、歴史学、都市・地域計画学などさまざまな学問分野を総合して分析しており、当然、アジ研の研究分野と重なる部分が大きかった。その関係で、日本からも多くの留学生に来ていただいた。特に、1990年代初めにアジ研からほぼ同時に留学に来られた黒岩郁雄、錦見浩司と浜口伸明の三羽鳥が有名であった（黒岩氏と浜口氏は現在も第一線で活躍されているが、錦見氏が若くして2010年に他界されたのは悔やまれる）。

そのような関係で、1995年に京都大学の経済研究所に帰ってきた私は、2004年から4年間アジ研の所長を務めさせていただいた。アジ研は私の着任以前から、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカなど世界のほぼ全ての開発途上国・地域を対象とした、現地主義、実証主義に基づく世界的な調査研究機関として体制が整えられていた。アジ研の研究組織は「地域研究」、「開発研究」および「新領域研究」を三本柱として構築されている。特にアジ研が当初より力を入れている「地域研究」は、それぞれの研究者が若いときに特定の開発途上国・地域を担当し、その国・地域にできるだけ長く在任しつつ、言語とともに歴史・政治・経済・社会・文化等を長期的に学び調査研究するという独自の仕組みの下に遂行されてきている。

しかし、米国で主として経済学の分野で長年にわたり研究してきた私から見て、着任当初、いくつかの改善の余地があることに気づいた。まず、アジ研から世界に向けての情報発信を一層強化すること。つまり、これまでのアジ研の研究成果は主として対象とする国での現地語および日本語で発表されていたが、それらの成果を世界に向けて同時に英語でも発表していくこと。そのために、まず、欧米の学術研究機関で一般的に採用されている Discussion Paper による研究成果の英文での迅速な発表の制度を、アジ研でも2004年から採用した。その後、英文での Discussion Paper さらには英文での研究叢書の出版も含めて、アジ研から世界に向けての情報発信は格段に増えてきている。

第2点は、グローバル化とともにさまざまな地域統合によって深まりつつある国際間における経済社会の相互関係の、総合的な調査分析のための研究を強化すること。つまり、これまでアジ研は、対象とする国・地域ごとの調査研究を中心としてきたが、多数の国を含む国際地域の調査分析も世界に先駆けて進めていくこと。この国際地域の調査分析のための研究は、新しい貿易理論や空間経済学などの最新の経済理

論も取り入れながら、アジ研の若手研究者を中心として急速に推し進められてきている。その成果の一部は、*The Economics of East Asian Integration* (2011, Edward Elgar) としてアジ研により纏められており、アジアにおける地域統合についての最先端の経済学の総合的な入門書として広く受け入れられている。

第3点目は、千葉県幕張のアジ研本部にある研究活動の拠点を、対象とする開発途上国・地域にもっと近づけること。そのための一環として、アジ研の主要な研究対象地域の1つである ASEAN のいずれかの国に、東アジア経済統合の推進を目的とした調査研究のための国際的研究拠点を創造することが、アジ研（およびジェトロ）により2005年に提案された。この提案は、日本政府の全面的な支援を受け、ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) と名付けられることになる国際機関の設立のための第1回目の準備会議が、ASEAN 10カ国と日中韓印豪 NZ の16カ国の代表が参加して、2006年11月にインドネシアのジャカルタで開催された。その後何度かの準備会合を経て、2008年に外交特権を持つ国際機関として ERIA がジャカルタに設置された。ERIA は、東アジアにおける「経済統合の推進」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」のための調査分析・政策提言を目的としており、その調査研究にはアジ研が実質的に大きく関わってきている。このように、ERIA はアジ研における新たな国際的な活躍の舞台を提供してくれている。

以上のように、アジ研は世界のほぼ全ての開発途上国・地域を対象として、独自の仕組みの下に調査研究している、世界でも唯一とも言える、日本が誇れる学術的研究機関である。さらに、アジ研は、地域研究の分野における教育研究のためのトップの人材を、日本中の大学に送り続けている貴重な存在である。一方、今回のコロナ危機によって露呈したように、過去半世紀において大きく進展してきた世界の経済社会のグローバル化は、現在大きな困難に直面している。特に、グローバル化の進展とともに明らかとなった移民問題、国際間・国内における格差問題、人種差別問題、さらには、コロナ禍によって加速している米中の覇権争いの下での、いわゆる貿易戦争、ハイテク戦争、政治戦争の激化。このような大きな困難を乗り越えて、いかにして世界全体の発展のためのより良い経済社会を再構築していくのか、アジ研が挑戦を求められている研究課題は尽きない。

アジア経済研究所
元所長
(在任：2003年10月～2007年4月)
京都大学経済研究所
特任教授 名誉教授

藤田 昌久



目次 CONTENTS

巻頭辞 - 所長 / 理事長 挨拶	2
世界 / 日本とアジアの 60 年の出来事	4
アジア 60 年の歩み	6
「1960 年 7 月 1 日」アジア経済研究所 誕生	8
前所長 / 元所長 祝辞	10
目次	12

第 1 章 60 周年記念座談会 ～未来へ～

第 2 章 1960～80 年代 ～設立と拡張の 30 年～

1. 1960～80 年代の世界と日本～東西冷戦・南北問題と日本の高度成長～	28
2. 研究体制の分化	29
3. 地域研究	29
4. 開発研究	34
5. 経済協力調査	35
6. 受託研究	37

第 3 章 1990 年代 ～統合と移転のなかで～

1. 1990 年代の世界～冷戦後の世界でグローバル化と IT 化が進行～	46
2. 1990 年代の日本～55 年体制の終焉とバブル崩壊～	47
3. 湾岸危機と緊急レポート、そして機動研究へ	48
4. 新たな 30 年へ	48
5. 環境問題に取り組む	48
6. 地方とアジアをつなぐ	49
7. APEC 研究コンソーシアムの一翼を担う	49

TOPIC

◆ TOPIC 01 「一粒の種子は蒔かれた ～アジア経済研究所設立あれこれ～」	38
◆ TOPIC 02 「学術街のタウンマップ ～学会での研究交流の歴史～」	40
◆ TOPIC 03 「蓄積から発信へ ～図書館 60 年の歩み～」	42
◆ TOPIC 04 「学術書を世に出すといふこと ～出版事業 60 年～」	56
◆ TOPIC 05 「途上国キャピタルへの貢献 ～アイデア研修事業～」	58
◆ TOPIC 06 「旧市ヶ谷庁舎を大解剖！」	60
◆ TOPIC 07 「アジア研ってこんなところ ～建物と周辺環境の紹介～」	74
◆ TOPIC 08 「現地主義 ～現地調査の“いま・むかし”～」	76
◆ TOPIC 09 「独立行政法人って何ですか？」	78
◆ TOPIC 10 「研究成果を広く伝え、研究の輪を広げる ～学術イベントの歴史～」	92
◆ TOPIC 11 「グローバル化する研究活動」	94
◆ TOPIC 12 「研究所の日常風景 ～日々の生活と一年のサイクル～」	96
◆ TOPIC 13 「議論のアリーナ ～アイデアが生まれ、磨かれる場～」	98
◆ TOPIC 14 「新たな情報発信への取り組み ～デジタル化の波を捉えて～」	100

8. 中央アジア研究のスタート	50
9. アジア通貨危機という 1 つの起点	50
10. 新たな船出～ジェットロとの統合～	52
11. さようなら市ヶ谷、こんにちは幕張～移転～	54

第 4 章 2000 年代 ～混迷と躍進の 21 世紀へ～

1. 2000 年代の世界～新興国の台頭と地域統合、そしてテロとの戦い～	64
2. 2000 年代の日本～平成不況と行革、そして IT 社会へ～	65
3. IT の発展とデジタル社会の到来	66
4. 「テロとの戦い」の時代へ	66
5. 貧困削減と開発戦略	66
6. 新興国の台頭	68
7. 地域経済統合への動き	70
8. 「行革」の嵐吹く日本	72
9. 世界金融危機から「中国脅威論」へ	73

第 5 章 2010 年代 ～深化とチャレンジの 10 年～

1. 2010 年代の世界～デジタル化、地域統合化、民主化要求の進行～	82
2. 2010 年代の日本～東日本大震災からの復興～	83
3. 民主主義、権威主義、そして地域を超えた比較研究	84
4. 新しい政治指導者の登場	84
5. グローバル・バリュー・チェーンの高度化と地域統合の進展	86
6. データを活用した分析手法の多様化	87
7. 開発経済学の普及と研鑽	87
8. 社会的課題への取り組みの強化～社会を構成する「人」にフォーカス～	88
9. 研究成果のオープンアクセス化	90
10. 「研究成果の最大化」を目指して	91

編集後記	103
------	-----

60 周年記念誌ナビゲーター

「俵ねずみ」

アジア研が創設された 1960 年は「ねずみ年」、干支は「庚子」（かのえね）でした。そして 60 周年を迎えた 2020 年もまた「ねずみ年」の「庚子」です。この還暦の年回りにちなみ、ナビゲーターを「俵ねずみ」としました。

古来、「俵ねずみ」は、繁栄や五穀豊稔などを象徴する縁起物とされてきました。また、ねずみのしっぽの先には「地球」があらわれています。

還暦という節目にあたって、いまいちど初心に立ち返り、これからもアジア研が多くの研究成果を生み、末永く続きますように。そして、一日も早く新型コロナウイルスが終息して、アジア研に関わる全ての人々が、地球規模で活躍することができる日が来ますように。「俵ねずみ」には、そんな願いが込められています。

(キャラクター考案：松本はる香)

・各トピックページに出てくるナビゲーターキャラクターは、原画を元に補作したものを使用しています。



第 1 章 60周年記念座談会

～ 未来へ ～

モデレーター：山田 七絵 / 今井 宏平

討論者：會田 剛史 / 粒良 麻知子 / 則竹 理人 / 長峯 ゆりか

参加者紹介 (所属は 2021 年 6 月現在)



山田七絵 (やまだ ななえ)
新領域研究センター 環境・資源研究グループ
2003 年入所、研究職

■ 農学博士。専門は中国農業・農村研究。趣味は読書と旅行、各国料理食べ歩き。中国各地のディープな農村地帯を渡り歩く各種能力を兼ね備える。主な著作に『現代中国の農村発展と資源管理——村による集団所有と経営——』東京大学出版会、2020 年。



今井宏平 (いまい こうへい)
地域研究センター 中東研究グループ
2016 年入所、研究職

■ 政治学博士。専門はトルコ地域研究、中東国際関係、国際関係論。長野県の造り酒屋の分家に生まれ、青年期を長くトルコ・アンカラで過ごす。日本酒とラク(トルコの蒸留酒)をこよなく愛す。主な著作に『トルコ現代史』中公新書、2017 年。



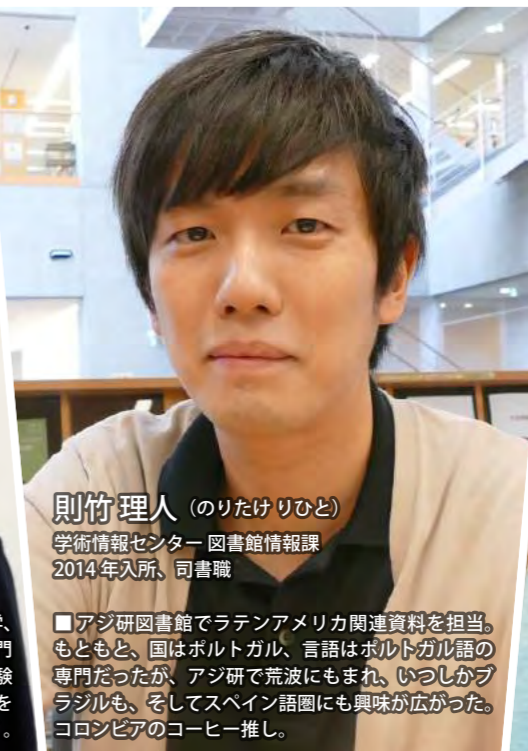
會田剛史 (あいだ たけし)
開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ
2017 年入所、研究職

■ 経済学博士。専門は開発経済学、行動経済学、農業経済学。農村コミュニティの研究をしていたはずが、アジ研入所後に興味の幅が拡散し、收拾がつかない状態に。食の保守派で、フィールドワーク中も食事は無難な中華料理(ニチャーハン)を選びがち。



粒良麻知子 (つぶら まちこ)
地域研究センター アフリカ研究グループ
2016 年入所、研究職

■ 開発学博士。専門はタンザニア政治、比較政治学、開発学。アフリカの政治と開発への関心を持ち、専門調査員としてタンザニアの日本大使館での勤務経験も。修士課程から博士課程まで英国とタンザニアを行ったり来たりし、アジ研に就職して日本に落ち着く。



則竹理人 (のりたけりひと)
学術情報センター 図書館情報課
2014 年入所、司書職

■ アジ研図書館でラテンアメリカ関連資料を担当。もともと、国はポルトガル、言語はポルトガル語の専門だったが、アジ研で荒波にもまれ、いつしかブラジルも、そしてスペイン語圏にも興味が広がった。コロンビアのコーヒー推し。

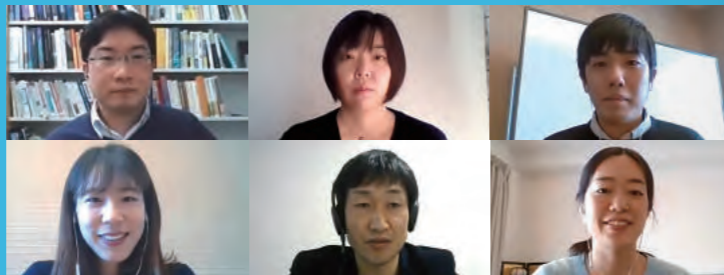


長峯ゆりか (ながみね ゆりか)
研究企画部 研究企画課
2018 年入所、研究マネジメント職

■ 研究所では主に組織広報の業務を担当。SNS の運営から、一眼レフ片手にカメラマン、動画の撮影編集など幅広いクリエイティブを發揮、アジ研の魅力の伝達に動かし、学生時代は中国比較政治を専攻。趣味はドライブ。

はじめに

今井：皆さん、こんにちは。アジ研設立 60 周年を記念した今回の座談会では、「未来へ」を全体テーマとして、これからもアジ研で仕事をしてゆく中堅・若手職員 6 名でいろいろなお話ができればと思います。6 名それぞれ、さまざまなバックグラウンドや研究に対する思いなどお持ちだと思います。とても楽しみです。コロナ禍のため集まることができずオンライン開催となりますが、よろしくお願いします。



テーマ 1.

60 周年を迎えるアジ研と私たち

アジ研の長所は後輩育成と充実した資料

今井：まず、この 6 名の中で最も長くアジ研に在籍する山田さんに質問です。アジ研の研究環境はとても整っていると聞かれますが、長所もあれば短所もあると思います。これまでアジ研で過ごされてきた中でどうお考えですか。

山田：まずは長所から。私は修士卒でアジ研に採用され、中国語の勉強からというゼロからのスタートでしたが、当時は修士や学部卒の人を先輩研究者が育てる文化が色濃くありました。先輩たちは厳しかったですが、海外派遣までは半人前ということで親切に指導していただきました。そういう人間関係、風土があったというのは非常に良い点だと思います。研究環境やインフラとしては、図書館には外国語の資料が充実しており、電子資料や他館との相互貸借制度も整備されています。また、大学では教育にかなりの時間を割くこ

とになりますが、アジ研では自分で調整できます。次に、短所について。アジ研では大学と比較して事務手続きなどの負担が大きい点は、気にする研究者もいると思います。プリーフィングなど大学にはない仕事を、負担に感じる人もいるかもしれません。

今井：次に、粒良さんに質問です。これは、私が専門としている中東も同様ですが、アジア経済研究所の中で、非アジア地域(アフリカ、中東、ラテンアメリカ)の研究をしていることで何か肩身が狭い思いやデメリットを感じたことはありますか。

粒良：私はタンザニアを研究していますが、肩身が狭い思いをしたことはありません。ただ、タンザニアがアフリカの中でどういう位置付けなのか、どういう特徴があるのかを意識して話すようにしています。

アジ研の開発経済学のテーマは多種多様

今井：會田さんは開発研究をされていますね。地域

研究では、山田さんは中国、粒良さんはタンザニア、私はトルコ、のように担当国が決まっていますが、経済や開発という「issue」のくくりが強いのかなと思います。會田さんは、どのような視点で、どのような issue をメインに途上国や新興国について研究しているのでしょうか。また、アジ研の開発系や経済系の研究者にはどんな特徴があるのでしょうか。他の研究機関と比べた特徴などあれば教えてください。

會田：私は、大学院生時代には主に農村コミュニティの研究を行っていましたが、アジ研に入所してからは対象とするテーマ・地域ともに大きく広がりました。大学院生の時から続けているのはスリランカの農村調査で、加えて近年はタイの自動車産業やカンボジアの契約栽培の研究も始めています。地域研究と比べれば、その国に対する理解はどうしても弱くなる一方、経済学は社会経済問題の背後にある普遍的なメカニズムを分析するもので、両輪のようにアプローチすることが理想だと思います。アジ研の開発経済学研究の特徴について、アジ研というより研究分野自体の特徴かもしれませんが、対象テーマが非常に多様です。例えばアジアやアフリカの慣習について研究をしている人もいれば、政策介入の効果測定の研究をしている人もいます。私自身も多くのテーマを並行して研究しています。各自の興味・関心に基づき、それぞれのネットワークを使って研究しているというイメージです。

今井：なるほど、皆さん多種多様で、個人としても全体としても、複数の興味や関心を持って活動している事がよく分かりました。

現地語を解する司書の存在と研究者との協業が強み

今井：次に、司書職の則竹さんに質問です。まず、司書の仕事には研究者との共同作業もあると思いますが、両者のマリアージュのような、共同作業をして面白かったことや成果があったら教えてください。則竹さんが担当するラテンアメリカの資料に特徴があったら教えてください。

則竹：共同作業としては、司書が研究会に参加して研究者と一緒に研究をしている例があります。また、勉強会等に参加している司書もいますし、積極的に研究者の輪の中に入って情報収集し、今の研究動向を把握して図書館業務に反映させようという動きはよくみられ、おそらく他の図書館にはない特徴だと思います。私自身の例を挙げると、アジ研が刊行している『ラテンアメリカ・レポート』の編集委員会に参加し、資料紹介ページ用の候補書籍を選んで提案したり、紹介記事自体を自ら書いたり、現地調査を実施しその報告記事を書いたりしています。ラテンアメリカの資料ですが、現地語ではなく英語で研究成果を著すのが主流の



中国山東省の漢方薬劑農家と(山田)▶

他地域と異なり、現地語つまりスペイン語やポルトガル語で成果を著す傾向がみられます。それ故、アジ研図書館には現地語が分かる司書がいて、現地語で書かれたものを選定して受け入れ、コレクションにすることが強みになっていると思います。またラテンアメリカでは資料のオンライン無料公開が非常に多いのも特徴の1つです。それは裏を返すと、図書館を使わずとも資料が手に入るということでもあり、その状況で図書館がどのような付加価値を与えていけるのか、考えるべき課題と感じています。

研究マネジメント職として 興味関心の幅を広げ新たな提案へ

今井：次に、研究マネジメント職（研マネ）の長峯さんに質問します。皆さんは、修士号や博士号を取得しそれぞれ自身の専門をお持ちですが、業務では自身の専門を重視しているのか、それとも職種を重視し、例えば異分野のコラボレーション等に注力しているのか。婚活サイトのように研究者同士のマッチング、特に地域研究と開発研究という異なる専門分野で「この人たちが組んだら面白いかも」といったコラボレーションを考えたりしているのか。今は科研費を取ることも重要ですが、例えばマッチングしたグループで面白いトピックで挑戦研究などに応募したらどうか、など職種特有の面白さを追求しているのか。おそらく両方だと思うのですが、長峯さんのスタンスを教えてください。
長峯：どちらかという今は後者に意識が傾いていると自分では思っています。もちろん主な興味関心はアジア地域になりますが、中国の影響力は大きく、どここの地域や国を見るにしても中国抜きには語れないという情勢ですから、中国を勉強したことを土台にいろいろ触手を伸ばすと同時に、むしろ中国研究に携わってきたことを興味関心拡大の根拠に使うという意識は



▲イスタンブルでシリア難民に関する現地調査（今井）

何となくあります。アジ研には、さまざまな地域のさまざまな研究を行っている方がいます。ゆくゆくは異分野融合や全くかけ離れた地域同士のマッチングなどの提案もしてみたいです。また最近、研究機関における研究マネジメント職のキャリア確立、研究機関の広報にも興味があります。より俯瞰的に、研究所という組織を運営していくには何が必要なのか、という点にも興味が出てきました。

今井：長峯さん、ありがとうございました。研究職、司書職、研究マネジメント職という3つの職種の業務はかなり異なりますが、どの職も非常に面白く、かつアジ研に欠かせないものだと感じました。

テーマ2.

研究環境の変化

研究職のキャリア形成にも大きな変化

山田：ここからは、アジ研の研究環境の変化の話に移りたいと思います。私が入所した2003年から十数年の間にもアジ研の研究環境は非常に大きく変わりました。まず大きかったのは、2003年10月に導入された人事評価制度でしょうか。次に科研費ですね。もともとアジ研の研究者は科研費の研究者番号を持っていませんでしたが、確か2008年に付与されるようになりました。それまで交付金の研究会がメインでしたが、外部資金を獲得する道ができ研究課題の幅も広がりました。それから、2010年に裁量労働制が導入されました。それまで研究職も定時制だったので、天国のようだった記憶があります。そして、研究職のキャリア形成も変化し

ました。以前は学卒や修士卒採用が多かったのですが、2006年頃から原則として博士号取得者のみとなりました。今日お話しする皆さんは博士号取得後に入所した世代です。アジ研の研究環境も大きく変化してきたわけですが、前評判と入所後のイメージにギャップがありましたか？

今井：以前アジ研OBの方から「アジ研では科研費は使えない」と聞いたことがありましたが、私が入所したときには科研費も使えるし、裁量労働制で時間も自由に使える環境になっていました。最近では在宅勤務も制度が整備され一般化してきて、研究環境はより融通が利くものになってきていると感じています。

山田：それを聞いてホッとしました。人材確保の観点からも、不利な条件が解消され大学と同様の研究環境になったのは良いことです。任期のあるテニュア・ト

ラック制度も、新入職員に要らぬ不安を与えるので個人的には停止されて良かったと思います。それから、重要なのが人事評価制度です。アジ研は研究成果のノルマが大学と比べてもシビアだと思うのですが、現行制度についてどのようにお考えでしょうか。

粒良：中間報告なども含め、毎年成果を必ず出さなきゃいけないのは思っていたより大変ですね。少し大きな研究の構想を考えたくても、1年で何か出さなければいけないという制約がある。あと原稿を書き終えて、発表をしてフィードバックをもらい、「もう少しここを調べたほうが良い」というときでも、締め切りが来るので諦めざるを得ません。ただ、研究は時間や資金といったリソースに限りがある中で行うのが普通ですから、制度に慣れて、うまく使いこなせるようになりたいと思っています。

山田：ありがとうございます。「単年度主義の弊害」については、私もよく不満を耳にします。1～2年で書けるテーマを設定せざるを得ないと、研究がどうしても小粒になりがちです。できれば下準備の段階から成果を出版するところまで視野に入れ、3～5年のスパンで研究計画を立て、業績を評価したほうが良いと考える人は結構いるでしょう。科研費などで以前よりも選択肢は増しましたが、人事評価制度には改善の余地があるように思います。

OB・OGのネットワークは貴重な財産

山田：これまで、さまざまな理由でアジ研を去った方々がいますが、ポジティブに捉えれば人的ネットワークが広がったともいえます。皆さん学会や研究会運営などでアジ研のOB・OGのネットワークを活用していると思いますがいかがですか？

會田：私の専門の開発経済学の分野ではアジ研OBが多く活躍しています。例えば一橋大学の黒崎卓先生、京都大学の高野久紀さん、GRIPSの高橋和志さん、フロリダ国際大学のアブー・ションチョイさんなどです。この方々とは科研費プロジェクトで一緒におり今でも大変お世話になっています。アジ研を離れた方々とも積極的にコラボできるので、非常に良い環境だと思います。

今井：中東研究の分野にもインパクトあるアジ研OBが多くいます。例えば、千葉大学の酒井啓子先生、東京外国語大学の青山弘之先生、東京大学先端研の池内恵先生など、タイプは全然違いますが皆さん非常にインパクトがあり、中東研究をけん引しています。東洋英和女学院大学に移った池田明史先生は今では学長をされています。

山田：ありがとうございます。やはりネットワークがあるとコラボもしやすいですし、元職員が活躍していると私たちも嬉しいですね。OB・OGとの繋がりでアジ研を知る人もいます。将来どのような人材が来てくれたら面白いでしょうか？個人的には、最近はコロナ禍もあり研究がややタコツボ化しているので、上から下までかき混ぜてくれる元気な人がいる

カンボジア農村調査（會田）▶

と組織が活性化する気がします。

「かき混ぜて」くれる＝ 互いに刺激しあえる人材を

今井：もともと母体が少数なので、研究者が不足している分野の方を入れていただくと面白い。その中で新たな研究課題や着想も生まれてくると思います。先ほどの山田さんの「かき混ぜる」と似ていますが、さまざまな分野の人がバランスよく入所してくると、いろいろな刺激があり研究所としても活動が活発になっていくのではないかと思います。

山田：分野の偏りはありますね。中国研究でも経済分野の人を長年採用できていない一方、政治は比較的確保できています。先ほど「かき混ぜる」と言いましたが、やはり他の人の研究にも興味を持つような人が来ると新しい風が入り、刺激になって良いと思います。

長峯：研究者を取り巻く環境について皆さんの議論を聞いて非常に面白いと思いました。少しぶっちゃけた質問をしたいのですが、皆さんは、もし今、大学からオファーがあったらどうしますか？

今井：私もアジ研に拾ってもらう前は大学でキャリアを積むという未来像を描いていましたし、アジ研に入った当初もいずれ大学に移るのではないかと考えていました。ですが最近、最も研究がしやすい環境で、最も時間的にも融通が利くのは、実はアジ研なのではないか、ということを考えています。個人的に今はアジ研で研究を続けたいという気持ちが強いです。それは、おそらく入所前より入所後に強く感じています。

長峯：ありがとうございます。大学ではなく研究機関で働くということも意識して研究者を目指してくれる人が、今後、増えていくと嬉しいですね。

山田：長峯さん、聞きづらい質問をありがとうございました。

就職先としてアジ研を選ぶ理由とは？

則竹：私も普段は「聞きづらい」質問を1つしてみたいと思います。山田さんは「他の3名の研究者と異なるのは入所してから博士号を取ったこと」とおっしゃっていましたが、もし、博士号を取ってから就職先を探すことになっていたら、果たしてアジ研を選んでいましたか？

山田：難しい質問ですね。私は民間企業への就職活動もしていたので、研究者にならなかった可能性も大きいです。修士卒でアジ研が採用してくれたのは、運命





としか言いようがありません。私の場合とは異なり、日本の労働市場では特に文系で博士号を取ってしまうと大学か研究機関に就職するしか選択肢がない人が多いと思います。今井さんと粒良さんは海外経験が長く、

會田さんは日本の大学で学位を取得し就職されましたが、就職活動で国内外の他の研究機関は選択肢として考えていましたか？なぜアジ研を選んだのでしょうか。

會田：私は当時、大学も選択肢として考えいろいろ応募もしましたが、最終的な決め手となったのはアジ研OBの方に相談に乗っていただいたことです。大学でも研究をバリバリやっている方も多いのですが、どうしても教育の比重が大きく、アジ研はそれが無い分だけ研究に専念できる非常に良い環境だと皆さんが力説されていたことが決め手になりました。

粒良：私は海外と日本の研究機関や大学に応募していました。イギリスの大学院に行っていたこともあり、最初は海外を希望していました。イギリスにいた時に知り合ったアフリカやタンザニアの研究者たちと一緒に研究していきたいという気持ちが強かったからです。ですが、なかなかうまくいかず、少しずつ日本にも広げ、最終的にアジ研に採用していただきました。

今井：私はもし日本で駄目だったらもう一度トルコに行こうかと考えていました。ただ、中東の、中でも非アラブのトルコというとなかなか選択肢が少なく、アジ研に拾っていただいたのは非常にラッキーでした。アジ研にはトルコを研究されている間寧さんや村上薫さんがいたので、研究所で多くの刺激をもらえることも大きかったです。特に間さんとは研究分野が近いので、『STAR WARS』のジェダイのような、マスターと弟子のような気持ちです。

山田：皆さんそれぞれ奮闘の末にアジ研に入られたということがよく分かりました。會田さんの言うように、アジ研には特に若手が研究に専念できるという長所があると思います。大学にいる友人から「同僚と全然研究の話ができないので寂しい」といった話を聞くことがあります。アジ研は、研究分野の近い人が集積していて、内部の勉強会などでも互いに気軽に話せる環境にある、これも大きなメリットだと思います。

個性や専門性を重視する「フラット」な関係を大事に

山田：さてここで、アジ研で今後おそらく最大の問題になるとされる年齢構成の問題に触れたいと思います。私自身、長い間ずっと最若年層で、ようやく最近になって自分より若い人や同年代の人が増えてきたところ。おそらく研究職の年齢構成は今、20代が

皆無、50代が最多という状態だと思います。そんな中で、研究職の若手の會田さん、管理部門で一番若い長峯さん、司書職の中で若手の則竹さんに、「若手である」ことによる苦勞、将来に向けた要望などを伺います。

會田：非常にフラットな職場なので、人間関係での苦勞はないです。ただ山田さんが言うとおりの、現在の年齢構成を考えると組織としてサステナブルなのか、正直かなり疑問です。特に私の専門とする開発経済学では分析のアプローチがどんどん新しくなり、それに伴い、例えばプログラミングのスキルなども要求水準が高くなっていく。このような新しいスキルを身に付けた新しい世代が入ってこない、組織としても、生産できる学術研究の水準が時間の経過とともにどんどん低下してしまう懸念があります。もっと積極的に若い人を採用しないと、アジ研という組織が、10年後や20年後に今と同じポジションにいることは難しくなってくるでしょう。

長峯：私はアジ研に入って3年が経ちますが、想像以上にさまざまな仕事を任せてもらい、挑戦させてもらえたと感じています。それは、周りにライバルがいなかったからとも言えます。この経験を踏まえ、今後は「長峯さんにこの仕事をやってほしい」と言ってもらえるように、自分の強みを日々考えながら仕事をしたいと思っています。アジ研には、実年齢に関係なく若々しく年齢不詳の方がたくさんいます。大事なことは単純に年齢だけではないと、アジ研で仕事をしていて率直に感じます。

則竹：図書館も、特定の世代に偏っています。長峯さんの意見に近いですが、「若手」だということにあまり縛られない方が良く思っています。アジ研は、専門性とか個性という部分で人を選んで仲間を増やしていくスタイルなので、何か企画したり決めたりするときに、年齢ではない観点で人員を選抜した方が良い気がします。また、會田さんの言う「フラット」もアジ研の重要なキーワードだと思います。年齢にかかわらず、対等に、フラットに接することができるのはアジ研の長所だと思います。アジ研の文化として今後も残していくという意味で、世代に縛られず、もっと対等に、それぞれの個性を見て接していくという雰囲気が続けば良いですね。

山田：「若手」という言い方も、おそらくコンスタントに新卒が入っていた時代の名残でしょう。年齢ではなく、各々の専門性や個性を尊重する雰囲気になると良いと思います。アジ研の中でも研究棟は特にフラットですね。上下関係があまりなく、研究者として全ての人は対等だという感覚があります。これは大事にしていきたいと常々思っています。なかなか他の組織にはない文化ですね。

テーマ3.

研究成果の発信

それでもやはり一度は『アジア経済』に

山田：話題を変え、アジ研の成果発信の変化について話したいと思います。以前は運営費交付金の共同研究会が研究スタイルの主流で、成果の出し方も基本的に「研究双書」などアジ研のラインアップの中で成果を発信していました。それが近年は個人研究や外部ジャーナルに投稿する論文を執筆する研究会なども認められ、がっちりとした共同研究会が少なくなっています。外部出版も奨励され各種受賞に繋がるものも増えるなど、アジ研の知名度が上がるのは喜ばしいことです。また、科研費もあるので研究テーマの自由度も高まっています。一方、機関誌『アジア経済』は、アジ研でのキャリア形成上、重要な位置付けになっています。私も、研究人生で一度は挑戦すべきだと先輩から擦り込まれました。

今井：私は『アジア経済』にはまだ投稿していませんが、アジ研に入ったからにはいつか挑戦したいと思っています。日本語の社会科学系の雑誌の中でも非常に難易度が高く、研究者なら誰もが挑戦したいと思う雑誌です。編集サイドも気合が入っています。山田さんは『アジア経済』の編集委員をされていますが、編集委員会での思い出やエピソードはありますか。

山田：査読は、さまざまなネットワークを使ってかなり真面目に行っています。この豊富な研究者のネットワークが貴重な財産だと感じます。良い査読をしてくれる雑誌には気合いの入った投稿が来ます。一方、依頼する査読者も、実は編集委員会から特にお願いしているわけではないのですが厳しく見てくださいます。暗黙の了解みたいなものではないでしょうか。査読体制がしっかりしているので良い雑誌だと思う反面、ハードルの高さが仇となり投稿数が伸び悩んでいるのは悲しい現実です。今では昔の「何が何でも『アジア経済』」という雰囲気は薄れていますが、やはりアジ研に所属する研究者は一度挑戦してみたい、と思います。

アウトプットの方向性が異分野協働のハードル

山田：さて、ジャーナルの話が出ましたので、おそらく数多く投稿している會田さんに伺います。個人的な経験ですが、以前、経済学や理系の研究者と共に中国の農村調査を行いジャーナル論文を書くプロジェクトに参加しました。調査中は学ぶことも多く面白いのですが、論文を書く段になるとディシプリン壁もあり、コアの興味関心を共有できず疎外感がありました。地域研究者の側が理論なり手法なりで歩み寄らないと本質的なコラボレーションはできないと感じたのですが、會田さんは地域研究者と開発系の研究者の協力にはどのような形があり得ると思いますか。

會田：最近の開発経済学は、政策や制度の変更など

地域固有のイベント、いわゆる自然実験を使って分析するアプローチが多いです。これにはその地域の事情に詳しい地域研究者に優位性があるので、開発経済学者からすると、そういう人たちとコラボするインセンティブは十分にありません。一方で、双方に一定のメリットがない限り、やはり本質的なコラボとは言えないと思います。地域研究者の側に見合うメリットがあるかどうか分かりません。難しさの1つは、アウトプットの方法の違いだと思います。経済学者は、特に若手のうちはジャーナル論文志向で、それなりの業績を積み上げてから本を書くことが一般的です。一方、地域研究では、「大きな」研究についての本を1冊書くということに重きを置かれる方が多いと理解しています。このようなアウトプットの方向性の違いも含め、「本質的なコラボ」をするには、それが何を意味するのか、よく考えるべき深い問題だと思います。

山田：私の違和感をすっきり説明いただきました。この問題については、これからも考えていきたいですね。

外部出版の裏にはアドバイザーの存在

山田：本の出版の話が出ました。アジ研では数年前から出版アドバイザーの勝康裕さんにお越しいただいています。豊富な経験と人脈をお持ちのフリーランス編集者で、私も昨年単著の出版でお世話になり、プロの視点による有益なアドバイスと叱咤激励をいただきながら出版まで伴走いただきました。今井さんも自著出版の経験があると思いますが、苦勞話などを伺えればと思います。

今井：會田さんの話にあったように、最近では政治学や国際関係論の分野もジャーナル論文志向が強まり難しい状況です。政治学や国際関係論では、日本語で本を書くか、論文を書くか、英語でジャーナル論文を書くか、多くの人が揺れています。若手ほどジャーナル論文志向になっています。大学によっては、例えば准教授から教授になるには本が1冊必要といったハードルもあるようで、その辺り学会のトレンドと現実がうまくマッチングしていない気がします。私は今まで何冊か本を書く機会に恵まれて出版しましたが、勝さんと一緒に仕事をさせていただき、今までの自分のやり方は少し緩かったと気付かされました。出版アドバ





イザーの存在は研究所にとって非常に大きな財産だと思います。

山田：私は博士論文を書籍化しましたが、助成金の取り方から読者に配慮した文章の書き方や章構成、スケジュール感まで、一から教えていただき本当に勉強になりました。

ウェブマガジンは研究成果から 緩いコラムまで幅広く

山田：ここ数年の動きとしては研究双書等が電子書籍化されたほか、2017年に始まった、『IDE スクエア』というウェブマガジンが非常によく読まれるようになってきました。少し軽めの内容のレポートやコラムも載せられる媒体で、自由度が高く、気軽に読んでもらえるという特徴があります。私は『世界珍食紀行』という食文化に関する連載コラムを担当していましたが、皆さん忙しいのに案外楽しんで書いてくださり、非常に嬉しかったです。ご参加いただいた粒良さんと今井さんに、このような研究業績にはならない緩い仕事についてどう思われるか伺いたいと思います。

粒良：私は一読者として『世界珍食紀行』のファンでしたが、あまり書く機会のない内容を書くことができ、貴重な経験ができました。自分の本来の研究に充てる時間が確保できていれば、こういうエッセー系の原稿がたまにあっていいです。

山田：研究の副産物ですね。粒良さんにはタンザニアのウガリという主食について書いてもらいましたが、記事に動画を埋め込んだところヒットしまして、『地球の歩き方』がツイートしてくれたそうです。楽しんでいただけたのであれば嬉しいです。

今井：オスマン朝の研究で有名な東大名誉教授の鈴木董先生という方が書かれたトルコの食紀行に関する本をトルコ留学中に読んだのですが、それがすごく面白くて。私が書いた「臍物系スープ」に関しては、鈴木先生の食の本を念頭に執筆しました。あと、私も連

載コラムで『スポルティクス！』というスポーツと政治のコラムを担当しています。政治や国際関係の切り口からスポーツコラムを書いている人は多くはないはずで、是非やってみたいという強い思いを昔から持っていました。確かにアカデミックな業績にはなりません、そこから学べることも多くあります。

山田：研究者は、研究以外にディープな趣味を持っていたりします。そういう意味でも人材が豊富なのも、アジ研の財産ですね。一方、先に触れた「途上国研究の最先端」や学生の質問に答える「おしえて！知りたい！」コーナーもヒットしています。昨今のオンライン授業の普及で教材としても使われているようです。これも「面白くてためになる」アジ研の成果が社会に還元されている事例でしょう。学術研究から緩めのコラムまで、幅の広さもアジ研の魅力です。

研究と社会を繋ぐ窓口としての SNS

山田：アジ研はいまウェブ発信に力を入れていて、紙媒体とはケタ違いに見る人が増え、影響力も大きくなっています。Twitter や動画コンテンツを担当している長峯さんに伺います。

長峯：『IDE スクエア』は非常に影響力が大きいです。例えばこの1年間でも「IDE スクエアの記事を読んで連絡しました」という外部からの問い合わせが本当に増えました。アジ研は放っておくと、どうしても内向き、タコツボ的になってしまう性質を持っていると思うのですが、SNS は研究所が内向きになり過ぎず、緩く外の社会と繋がる窓口として機能していると思います。そういえば最近、公式 Twitter で「アジ研の電子書籍を全部無料公開します」というツイートをしたところ、アジ研 Twitter 史上最多の「いいね」と「リツイート」を獲得し「バズり」ました。世の中の人々が、アジ研に何を求めているのか垣間見えた気がして。それも、Twitter がなかったら経験できなかったと思います。社会の流れを見極めつつ、アジ研の研究成果をどうしたら社会に提供できるのか、発信の形や媒体を柔軟に変えていくことも必要だと思っています。

山田：紙の出版物は基本的に一方通行のコミュニケーションですが、双方向にリアルタイムで反応がみられるというのは大きな変化ですね。広報の媒体が多様化し、社会の変化と共にアジ研もどんどん進化しています。

テーマ 4.

アジ研が目指すもの

政府からの研究財源を持つという強み

今井：最後のテーマとして、アジ研はどこを目指していくのか、ということについて意見交換をしたいと思います。アジア経済研究所は一般的にシンクタンクや研究機関とみられていますが、日本の他の政策重視

のシンクタンクとは少し性格が異なりますし、研究に重きを置いて活動しているという意味で大学の付置研究所、例えば北海道大学のスラブ・ユーラシア研究センターや東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所に近いイメージかもしれませんが、皆さん、海外で現地調査をしたり、多くの研究機関を訪問したり、

または留学したりという経験があると思いますが、アジ研が目指すべき研究機関の在り方や、参考にすべき取り組みをしている研究機関などはありますか。

粒良：私が修士・博士課程で在籍していた英国サセックス大学の開発学研究所（IDS）は独立した研究機関である一方、大学院プログラムを持っていて、サセックス大学から大学院の学位が出る仕組みになっています。アジ研と比べたときに一番大きな違いは、IDSには運営費交付金のような基礎的な財源がなく、大学院の授業料収入のほか、日本の科研費にあたる英国政府の研究費や、開発援助機関の研究資金を独自に獲得しなければならない点です。そのため IDS の研究テーマは予算に左右されることがあります。アジ研では科研費を取ることでもできますが、運営費交付金があるので「予算がつくテーマの研究をしなければいけない」というプレッシャーは小さく、研究の自由度が高いと思います。また IDS では研究員の専門分野は幅広いですが、「開発学研究所」という名前のおり「発展途上国がより良くなるための研究」という意義が前面に出ます。それに対してアジ研は、途上国・新興国を対象にした政府関係機関で、究極的には「日本人や日本社会のため」という大目標がありますが、あとは研究者個人が研究にどういう意義を見出すか、人によっては途上国のためという意識が強い人もいれば、専門分野で最先端の研究をすることに意義を見出す人もいます。そういう意味で、アジ研は研究の目的も多様だという印象を受けています。

今井：運営費交付金という財源があるので腰を据えて研究できる、世界的に見てもこの点はアジ研の優位性ですね。

山田：学生時代の同期で省庁の研究機関に就職した人がいますが、省庁の意向に左右され、アカデミックな研究を自由に行うことは難しいと聞いたことがあります。アジ研では基本的に自分で自由に選んだテーマの研究に取り組みつつ、政策提言に関する研究や省庁へのブリーフィングも行っており、得難い環境だと思います。

今井：アジ研も政府関係機関なので、外部からの要請に応えるというのも大事なことだとは思いますが、重きを置くのはやはり学術研究だと思います。学問が中心だという姿勢を崩さないのがアジ研の良いところですし、研究機関としての魅力に繋がるのだと思います。

アジ研図書館より優れた 図書館はあるか？

今井：さて、外部の参考になりそうな機関ということで、図書館はどうでしょう。則竹さんは現地調査等で多くの図書館を見られてきたと思いますが、ここは良いと思った図書館があったら教えてください。逆に、アジ研図書館には海外のさまざまな言語資料が揃っていますが、他と比較してアジ研図書館の強みは何でしょう。
則竹：スペインのマドリッドに、日本の JICA のよう

な国際協力を扱う政府関係機関の図書館があり、ラテンアメリカ関係の大規模なコレクションを持っています。そこは出版物だけでなく写真や文書のようなものも含めラテンアメリカ地域研究に資するあらゆる資料を管理、提供していて、見習うべき点として参考になりました。とはいえ、アジ研図書館は規模も大きくコレクションも充実していて、海外の図書館と比べるたびに、とても優れていることを再認識します。私が思うその最大の要因は資料の入手経路です。大学も含め日本の他機関の図書館は、基本的に国内の書店や取次店と呼ばれる本の間屋を通して手に入れるスタイルです。一方、アジ研図書館は、国内書店や取次店に限らず、海外の機関や書店にも直接連絡をとって注文します。さらに、司書が自ら海外に出張し、現地の本を買ってくることもあります。他ではやっていない入手方法によって、特殊で充実したコレクションが実現していますが、これは、さまざまな言語ができる司書が揃っているアジ研図書館だからこそできることです。

今井：研究者も、本屋や古本屋をどれだけ知っているか、よく話題になります。アジ研の司書の皆さんは専門性が高く、現地に買い付けに行く、研究者と一緒に出張していろいろな本屋を一緒に回る、これができるのは魅力的です。普通の大学図書館だとそうはいかない。ぜひ『IDE スクエア』で、世界の本屋、古本屋を巡る企画を期待します。

「現地に行けない」という状況を いかに克服するか

今井：アジ研の財産は、研究者、司書、研究マネジメント、編集、アドミニ、いずれも個々の資質というのが一番だと思います。コロナ禍において、いろいろと制約が出たり、逆にいろいろと進んでいる部分もありますが、今後はどのように資質を高めていきたいとお考えでしょうか。

粒良：私は現地調査が必要のない研究に先に取り組んでいます。ただ今後は、オンライン・インタビューや、現地への委託調査も考えています。一方で、今の状況は、途上国の研究者からすると、チャンスかもしれないと思っています。これまでは、外国人研究者がやって来て、データを取って自国に持ち帰り、出版して自分の業績にする、という流れがありましたが、今は外国から研究者が来れないので、現地の研究者にとって自分の研究を進めて成果を出すチャンスかもしれないと感じています。そうすると、アジ研も含め、外国人





研究者は、現地の人とどうやって一緒に研究していくかがこれまで以上に重要になるのではないかと思います。アジ研の研究者にはすでに現地経験や人脈があるので、現地との共同研究も比較的進めやすいかもしれません。ただ私自身、具体的にどうやるのかを考えると、人事評価の話題で触れましたが、年度ごとに研究成果を出さなければいけないアジ研の制度が足枷になるかもしれません。現地とコラボするのは手間と時間がかかりそうだから「やっぱりやめておこう」となってしまうかもしれません。

今井:アジ研は、現地語、現地資料、現地調査という「三現主義」を掲げてきました。ただ、グローバル化や社会科学のディシプリン志向など「三現主義」だけではもう駄目だ」というのは、アジ研の方向性でもあり、おそらく学界全体の傾向でもあると思います。コロナ禍で、逆に三現主義を新しい形で実現していくこと、例えばいま粒良さんが触れたように現地研究者とのオンラインでのネットワークや共同研究は確かに大切です。ただ、現場に行き交すのと、オンラインやメールで交すのでは、やはり仕事の速度、はかどり方が全然違いますよね。

山田:私は中国をフィールドにしていますが、コロナ禍が始まる前から、政治的な理由で調査活動への締め付けが厳しくなっていました。現地調査ができない状況を見越して、中国研究の同僚らと日本の中国人コミュニティの研究を計画しています。もう1つは、偶然にも歴史系の方から共同研究のお誘いをいただいたので、全く初めての分野ですが色々な本を読んで文献調査をしています。中国に限らず、さまざまな理由で突然調査対象国に行けなくなることはあり得るので、その時にどのように研究成果を出し続けるかというのは、研究者の能力が問われるところかもしれません。委託調査は、経験上中国の人は会って話さないとなかなか話が進まず明かれないことが多いので、遠隔で共同研究を進めるのは怖いというのが正直な感想です。

今井:途上国研究に限らず、研究にはいろいろな制約が伴いますよね。ある意味、コロナ禍の時代にそこを再考しつつ、可能な資源で、可能な研究を行う、新しい基軸で研究を行う契機にするというのは、非常に前向きであって、それこそアジ研の方向性の1つなのでないかと、私自身も強く思います。

會田:開発経済学の近年のトレンドとしては、衛星データや歴史データの利用など、データの多様化がかなり進んでいます。このような現地に行かないタイプの、いわば「データ主導的」な研究には私自身はまだそれほど手を付けてはいませんが、今後こういうタイプの

研究に少しずつシフトしていく可能性はあります。一方、従来スタイルの研究では、電話による家計調査は自分たちで行うことも可能ですが、対面の時以上に時間もコンパクトにまとめなくてはならず、複雑な質問もできません。粒良さんの話にも関連しますが、このような状況では、現地コラポレーターの役割が大きくなり、より対等に近い立場での調査研究の形になります。とはいえ、最終的には現地に行き自分の目で見て聞くこと、現地で調査や実験を立ち上げることなど、自分で行かないことには始まらない部分も大きく、そういう意味で「現地に行けるまで待とう」というのが今の実情です。

今井:やはり現地に行くのは非常に重要ですね。ただ、現地に行けない状況の中で、現地の人とコラボしていく上で必要なお金の使い方や組織化など制度面の改革も考えていく必要がありますね。

デジタル社会に相応しい見せ方で若者へのアプローチを

則竹:先ほど話したとおりアジ研図書館の強みは、海外から資料を調達することで、アジ研しか持っていない、アジ研ならではの貴重なコレクションを構築していることです。これは、まさにこの状況で、どんどん難しくなります。海外からの直接調達も可能な範囲で続けますが、それとは別に、研究者の皆さんが研究の過程で集めた資料やデータなどを図書館から発信するような体制を整えたいと思っています。出版物以外にも、例えば政治学なら選挙ポスターやパンフレットなど自然と集めていると思いますが、それって実はすごく貴重な資料です。それを図書館から再発信し別の研究に役立ててもらおう仕組み作りは、現地に足を運ぶなくても続けられるはずで、そういうところで強みを増やしていきたいです。

長峯:コロナ禍の影響でさまざまな活動がデジタル化を余儀なくされましたが、リアルに人が集まれない、現地に行けない、というこの状況をきっかけに、今後はコロナ禍に関係なく、デジタル社会の中でのアジ研の「見せ方」に取り組まなければいけないと思います。例えば、オンラインイベントを1つやるにしても、ただ画面に向かって研究者がしゃべるだけではなく、さまざまなツールを駆使して表現や発信の方法を工夫すべきだと思うのです。アジ研全体的に、ネット社会でどうアジ研を見せるのかに課題意識を持っている人はまだまだ少数です。外部の人がアジ研を調べるとき、おそらく普通はネット検索から始まりますよね。最初の入り口となるオンライン上のアジ研の見せ方には、もっと工夫の余地があると感じます。

今井:最近、学生が本を読まなくなっていると言われますが、電子書籍は結構読んでいるという話もあります。若い人にもっとアジ研の仕事を紹介し、アジ研に来てもらえるといいですね。

多様な1つ1つの個性の集まりがアジ研の強さに

今井:最後に、今のままでも十分魅力的かもしれませんが、もう少しこうなると更に研究所の魅力が増す、といった点はいかがでしょう。

粒良:個人的には、アジ研はこのままで良いと思います。研究者は、今日も何度も話が出たとおり、1人ひとりの専門性、個性、力量にかかっていて、その集合体としてアジ研が形作られるというイメージで私は捉えています。例えば、5年後10年後にどんな研究者になっていきたいのか、そのために必要なことをそれぞれが進めていく感じ。もし、それでは組織としてバラバラ過ぎて全体が把握できないというのであれば、皆に「将来どうなりたいか」を聞けばいいと思います。「来年度は何をやる」、「海外派遣にいつ行く」という計画ではなく、「どんな研究者を目指しているか」を聞く、それを日常的な会話の中でお互いに認識しあい、応援し合うという感じが良いと思います。そのような情報を集めていけば、組織として「この研究者はこんな特性を持っている」「こういうところを目指している」ということが分かり、アジ研全体の方向性を考える上でヒントになるのではないかと考えます。

山田:粒良さんのおっしゃるとおり、個性を生かして皆がのびのび研究できる、これがアジ研の一番の良いところだと思います。研究所は1人ひとりの希望や目標を把握し、それをサポートする、あるいは放っておく、という環境づくりが大事かもしれません。多様性があり、幅があり、層が厚い、という点がアジ研の魅力です。そこは変わってほしくない。持続可能性という意味では新しい人が入ることも大事です。10数年ぶりの修士卒採用の再開は大きな変化だと思います。大学ではさまざまな制約により研究者が育ちにくい分野もあると思うので、若い方にアジ研に来て頑

張ってもらえる環境を用意する、アジ研にはそんな役割も期待します。より一層多様で、元気で、そして自由な研究所であって欲しいですね。

今井:私も同様に、基本的には現状維持で文句はないのですが、例えば毎月2～3人くらいの大学院生が研究発表に研究所に遊びに来るような、そういう機会が制度としてあっても良い。また、これまでアジ研から大学に人が出ていくことはあっても大学からアジ研に来る人はあまり無かった。今後は、アジ研の研究環境が非常に魅力的だからと優秀な人材が大学からアジ研に来ることがあってもいいのではないかと。若手ではなくても「研究したい」という熱心な研究者がくれば、それが刺激になり活発な研究活動が促進されると個人的には考えます。

則竹:人材育成については、図書館も貢献できる部分があると思っています。私のアジ研図書館の理想像は、アジ研の附属図書館的な立ち位置に留まらず、外部の研究者や大学院生、更にはもっと広いターゲットを取り込んで資料を提供していただける図書館です。例えば、大学1、2年生のゼミにも入っていない学生や、もっと若い中高生にも途上国の社会科学の研究に興味を抱いてもらえるようなサービスやイベントを図書館で提供していくことで、ゆくゆくはアジ研で働きたいという人が出てくるかもしれないと思っています。

今井:コロナ禍の前は、確かに図書館で勉強する中高生を多く見るようになりましたね。勉強の途中で息抜きしたくなるじゃないですか。その息抜きのとき、飲み物を飲んで友達としゃべるだけではなく、「ここは自習室だと思っていたら何やら面白いものがありそう」というような、受験勉強のときほど漫画を読んでしまう感覚で(笑)、途上国やSDGsの本や雑誌を手にとってもらう仕掛けなどがあるとよいですね。それでその国に興味を持ったり、事象に興味を持ったりする可能性がありますね。

おわりに

長峯:今回の座談会で、アジ研が伝統的に取り組んできた研究、学問をしっかり守っていく必要があると改めて感じました。そのために、研究マネジメントを担う身として研究活動をどうやってサポートできるのか、しっかりと勉強していかなければと引き締めるきっかけになりました。

今井:話題にあがりましたが、アジ研で新しい人材を確保するためにも、今の人材が力を発揮するためにも、アカデミックな活動が十分に、自分で主体的にできる、という環境が我々にとって最大の魅力、最大のメリットであり、そこを今後も追求していくべきかと思いました。

60年間受け継がれてきたバトンを、60年後も誰かにしっかりと渡せるよう、いまいる我々が頑張っていきたいと思います。長時間にわたった座談会もこれで終わりにいたします。皆さん、どうもありがとうございました。



第 2 章 1960～80 年代

～ 設立と拡張の 30 年 ～

《写真の出所》

第 1 章 60 周年記念座談会 ～未来へ～

<16 ページ>

山田七絵氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

今井 宏平 氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

會田 剛史 氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

<17 ページ>

粒良 麻知子 氏：粒良 麻知子 氏提供。

則竹 理人 氏：長峯 ゆりか 氏撮影。

長峯 ゆりか 氏：川村 晃一 氏撮影。

中国山東省：山田 七絵 氏提供。

<18 ページ>

イスタンブル：今井 宏平 氏提供。

<19 ページ>

カンボジア：會田 剛史 氏提供。

<20～25 ページ>

参加者近影：粒良 麻知子 氏提供。タスクフォース撮影。



東京オリンピック、開催(1964年)。閉会式の行進



サイゴン陥落。ベトナム戦争、終結(1975年)



冷戦終結(1989年)。ベルリンの壁、崩壊



天安門事件(1989年)

1960年代から80年代まで、日本経済は成長を続け、日本と発展途上国の関係も深まっていった。そうしたなか、1960年に設立された特殊法人アジア経済研究所は活動を拡大していった。本章では、アジ研設立後30年間の研究活動を振り返る。図書館や国際交流などの活動については、それぞれのページを見ていただきたい。

1960～1989

1. 1960～80年代の世界と日本～東西冷戦・南北問題と日本の高度成長～

アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営の間に生じた東西冷戦は、第二次世界大戦後の国際関係の基本的な対立軸であった。両陣営のうち、東側の経済は次第に停滞し、1989年には冷戦の終結が宣言され、西側が勝利を収めることになった。ただし、社会主義陣営のうち、中国は1970年代末に改革・開放路線に転じ、持続的な経済成長を実現するいっぽう、1989年の天安門事件では民主化の動きを抑え込み、今に至っている。

アメリカは冷戦には勝利することになるものの、ベトナム戦争で疲弊し、次第にリーダーシップを弱めていった。その結果、1971年にはニクソン・ショックによって国際通貨体制が変動相場制に移行し、1985年のプラザ合意後には、大幅なドル安が進むことになった。

一方、アジアやアフリカでは、第二次世界大戦後、多くの国が植民地支配からの独立を達成した。しかしながら、これら独立間もない国々は、経済的には所得水準の低い発展途上国であり、先進国との間には大きな格差があった。南側の発展途上国は、北側の先進国にその是正を迫った。これが国際社会のもう1つの対立軸となった南北問題である。

発展途上国の経済発展の道は、やがて分岐していった。南アジアやアフリカの国々の多くは低所得国に留まり続けた。一方、東アジア・東南アジアとラテンアメリカでは、工業化による経済成長が進行した。しかし、1970年代末以降、累積債務問題によって後者は脱落し、前者のみが成長を持続した。

1960年代から80年代の30年間、日本では政治面において55年体制、すなわち自民党の長期政権が続いた。経済面では、長期にわたって成長を持続した。1960年には池田内閣によって所得倍増計画が発表されたが、実際の成長はこの意欲的な計画を上回った。1964年には東京オリンピックが、1970年には大阪万博が開催されている。日本経済は二度のオイルショックを乗り越えて力強い成長を続け、アメリカとの間に厳しい貿易摩擦を引き起こすに至った。そして1980年代後半のバブル経済に突入したのである。

経済成長のなか、人々の生活は大きく変わった。テレビなどの家電製品は、ほとんどの家庭に行き渡った。自家用車を持つ家庭も珍しくなくなった。一億総中流と言われたように、多くの人がそこそこ豊かな暮らしをしているという意識を持つ社会となった。

2. 研究体制の分化

はじめに研究体制を整理しておく。1960年の設立時、アジア経済研究所の研究部門は地域研究を行う調査研究部しかなかった。その後、新しい部や室が設置され、研究の分化が進行した。

調査研究部自体、当初、2回の分割が行われている。1963年の組織改編において改めて1つの部に統合され、それが1987年の地域研究部への改名を経て、1998年まで続くことになった。

1962年にはエコノミストを集めて、長期成長調査室が設置され、1967年には経済成長調査部になった。その後、1987年の組織改編で、後述する三地域プロジェクトと統合され、総合研究部の一部となった。

1963年に大幅な組織改編が行われ、2つの室が新たに生まれている。1つはアジア諸国の現状分析を行う動向分析室である。もう1つはコンピュータへのデータの入力およびその分析を行う統計調査室である。前者は1967年に動向分析部となり、後者は1964年、統計部となり、1987年に統計調査部となった。

1965年、社会的なニーズにこたえて、図書資料部内に投資資料調査室が設置され、1970年に経済協力調査室となり、翌年、図書資料部から独立した。1973年には通産省から経済開発分析事業を受託し、

3. 地域研究

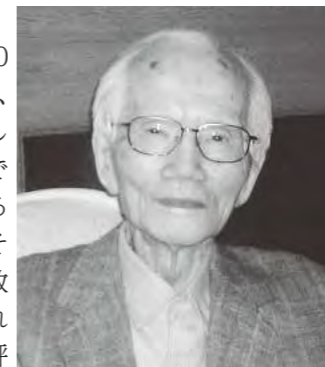
アジ研設立後30年の研究活動については、20年史と30年史の記述のほか、2010年から11年にかけて、『アジア経済』で「アジ研の50年と途上国研究」という連載が生まれ、代表的な研究者にインタビューをしている。地域研究については、30周年記念として刊行された「地域研究シリーズ」各巻でレビューが行われた。以下の記述はこれらを踏まえている。

地域研究は1980年代以前、主として調査研究部/地域研究部と動向分析部で行われていた。以下では

◆ 東アジア

アジ研の地域研究において、東アジアは設立当初から重点が置かれ、研究者の数はほぼ一貫して最多であった。なかでも注力されたのが中国研究である。それは1970年代末の改革・開放路線への転換を境に、大きく前後に分かれている。

経済については、1960年代、乏しい資料のなか、マクロ的な構造を解明したことは重要な成果であった。1980年代に入ると、路線転換の原因やその作用が分析された。政治研究のなかで注目されるのは、文化大革命の評価をめぐる議論である。



▲アジ研の中国経済研究の礎を築いた石川滋氏



▲市ヶ谷時代のアジア経済研究所

1976年にそのプロジェクト・チームが部室レベルに昇格した。

中東、アフリカ、ラテンアメリカのいわゆる三地域では、それぞれプロジェクトが組織された。1975年、石油危機を踏まえて中東総合研究事業が実施され、1984年に拡充された。中南米総合研究事業は1984年に、アフリカ総合研究事業は1985年に生まれた。3つのプロジェクトは当初、調査企画室に置かれ、1987年に総合研究部に統合された。

地域ごとに、設立後30年間の研究成果を回顧してみたい。ただし、こうしたまとめ方は、国別あるいは各地域内の研究に偏りがちであることには留意されたい。地域研究者のチームによる地域を跨いだ横断的な研究も行われてきた。例えば、コラムの農業・農村研究には、そのような研究も含まれている。また動向分析事業では、コラムにあるようにアジア全域について、各国の1年の動きを包括した年報を発行している。

文革の研究は、1980年代以降も明らかになった実態を踏まえながら続けられた。

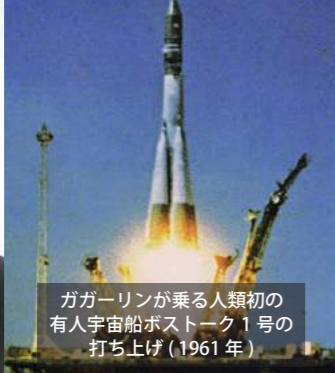
韓国、台湾、香港は1980年代以降、NICs/NIEsとして注目され、その高度成長を軸に研究されるようになった。北朝鮮については、資料の制約が厳しく、成果は少なかった。



▲1980年代の台湾の通勤風景



▲アフリカの年(1960年)。アフリカ独立運動の父・ガーナ初代大統領クワメ・エンクルマ



▲ガガーリンが乗る人類初の有人宇宙船ボストーク1号の打ち上げ(1961年)



▲キューバ危機(1962年)。ソ連潜水艦を監視するアメリカ駆逐艦



▲IBMのシステム/360。1964年に開発される



▲第1回アラブ首脳会議(1964年)。パレスチナ解放機構(PLO)設立



▲新幹線開業(1964年)

◆ 東南アジア

東南アジアもアジ研設立当初から重視された研究対象である。アジ研の研究は日本の東南アジア研究のなかで、次のような特色を持つことになった。

早い段階から中心的位置を占めていたのは農業・農村研究である。なかでも土地制度を中心とした共同研究会は1965年から30年近く続いた(コラム参照)。個々の研究者のフィールド調査に基づくモノグラフは貴重な成果である。

その後、工業化研究が進化をみせた。経済発展論、開発政策論といったマクロ的研究に加えて、1970年



▲マレーシアの農業農村研究で多くの業績を発表した堀井健三氏(右)タイのビジネスグループ研究が高く評価された末廣昭氏(左)

代からは産業・企業に着目したミクロ的研究が取り組まれるようになった。農業中心から工業化へという流れは、東南アジアの現実を反映していた。

政治に関しては、1980年代になると、域内各国の権力構造や政治体制の横断的研究が組織されるようになった。

また、研究インフラともいべき統計や地図、現地の新聞・雑誌、日誌・年報、法令文書などの資料・データが整備されたことも重要である。とりわけ1974年に始まった国際産業連関表の貢献は大きい(コラム参照)。

総じて、この期間の研究は先発 ASEAN 諸国の経済に重きが置かれていた。しかし、1980年代末にインドシナ3国とミャンマーに転機が訪れ、研究が活性化されることになった。



▲1980年代のフィリピンの縫製工場

農業農村研究

アジ研の研究者による途上国の農業農村研究は、滝川勉さんを中心とするグループによって1965年に始められました。その後このグループは、33年間に16冊のアジア、とくに東南アジア農業農村に関する研究所を出版しました。うち12冊は1980年代までに組織された研究会の成果です。その問題意識は、農業問題を地域特有の構造、制度から説明するというものだったと思います。理論からというよりも現場で起きていることから考えるというのが、このメンバーに共通する姿勢でした。

近代経済学の枠組みを用いた研究としては、平島成望さんが1960年代初めからパキスタンをフィールドに取り組んでいましたし、1980年代後半に山本裕美さんが研究会を組織しました。いずれも土地や組織といった制度的側面に注目してアジアの農業を分析しています。

アジア以外でも、1960年代からイラン、アフリカをフィールドとする地域研究者が、1970年代に入るとラテンアメリカ研究者も、農業農村についての成果を発表

しています。滝川グループのような継続的な研究会の形をとったわけではありませんが、いずれも1960年代から80年代の途上国における農業農村問題を明らかにした、貴重な研究といえます。

重富 真一

しげとみしんいち
明治学院大学国際学部教授
(アジ研には1986~2015年に在籍)



▲タイ農村調査中の重富真一氏

◆ 南アジア

南アジアは研究所創設当初、最も重要な研究対象の1つだった。初期には歴史研究、基本構造の研究が大きな部分を占めた。

特に活発に行われたのがインド研究である。政治面では指導者、官僚制度と腐敗、ベンガル農民運動、経済面では土地改革、「緑の革命」などの農業政策、農業技術と水利、財閥、経済代理制度などが研究されている。司法や会社法の研究も行われた。その重要性は南アジア研究の特色かもしれない。パキスタンについては経済研究のウェイトが大きく、農業、工業化、経済開発が研究された。スリランカについ



▲南アジア研究を草創期からリードした一期生の山口博一氏(右)と平島成望氏(左)

ては農村の研究が行われている。

1970年代中頃以降、カレントな研究も増えるようになった。また、基礎的研究の積み重ねの上に総合的研究が組織されるようになった。南アジア現代史と国民統合の研究が行われたほか、インドについては経済政策と諸階層、現代政治経済、憲法および非常事態、社会経済発展とカースト、工業化が研究課題として取り上げられた。インド以外では、パキスタンの政治経済、バングラデシュの政治構造、スリランカの水利といった研究が取り組まれた。アジア法の研究も進展がみられた。



▲1960年代のインドの農村風景

動向分析

Q: 『アジア動向年報』が始まった経緯を教えてください。

A: アジア各国の現状分析を行う目的で1963年2月に動向分析室が設立され、月刊『アジアの動向』を刊行したのが始まりです。事業拡大に伴い同室は1967年4月に動向分析部となり、人員も拡充されました。

そして1970年からは月刊に代わり、アジアの政治・経済・外交白書をめざして『アジア動向年報』が刊行され、現在に至っています。時代とともに対象国・地域も変化してきましたが、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。

Q: 『アジア動向年報』の特徴は何でしょうか？

A: 事業開始から50年以上経ちましたが、各国を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、アジア各国・地域でその年に起きた重要な

出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。

そして動向分析だけでなく、事象の歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供しています。とくに、インターネットで膨大な情報を入手できる現在だからこそ、研究者による的確な分析と情報発信がより重要になっているように思います。(山田紀彦)



▲1980年代の動向分析部



文化大革命(1966~76年)。
文革を祝う天津延安中学



アポロ11号、
月面着陸(1969年)



大阪万博(1970年)



ニクソンショック(1971年)



アジェンデ・チリ大統領。
1973年のクーデタで殺害される



第4次中東戦争。
オイルショックを引き起こす(1973年)

◆ 中東

アジ研の中東研究のうち、経済研究の主たる課題は農地改革を含む農業問題、石油経済と多国籍企業、工業化であった。一方、政治・社会研究の主要テーマは以下の6つである。

第1は、欧州資本主義勢力とオスマン帝国という重層的政治支配と、これに対する民族運動に関する分析である。第2は、政治体制と権力構造について、中東域内国際関係、アラブ民族主義、政治エリートを中心とする研究である。第3は社会科学的手法によるパレスチナとイスラエル研究である。第4には、イスラム化と社会統合について、超国家的なイスラム勢力と、地域的なエスニック・グループなどの勢力が国家の正統性を揺るがす状況が分析された。第5に、都市化と人口移動に関する



▲アジ研の中東研究の創始者のひとりである中岡三益氏

多様な業績が生まれた。第6に、伝統的社会構造と近代化について、イスラムの社会的機能に関する歴史的研究と、マルクスやウェーバーの共同体論に依拠する社会経済史的研究が行われた。

前述のように、1975年から中東総合研究事業が実施され、1984年に拡充された。1984年以降の第2期には、開発と統合、安定化といった課題が研究されている。また、1986年には『現代の中東』が刊行された。



▲1980年代のエジプトの農耕風景

「暮らし」を見つめ、記す

研究者は途上国で日本とは異なる多くのことを見聞きし、体験します。それは研究テーマと関わりがあるものばかりではありません。そうしたいわば研究の副産物を集めて生まれたのが「暮らし」シリーズです。

『アジ研ニュース』1984年11・12月号で「発展途上国の度量衡」という特集が生まれ、それが拡充され、1986年に「アジアを見る眼」シリーズの1冊として、小島麗逸・大岩川嫩編『「はかり」と「暮らし」——第三世界の度量衡——』が刊行されました。途上国の度量衡の多様なありさまを述べた30あまりの文章が収められています。大岩川さんのあとがきによれば、研究者が農村や街中で調査するなかで、「未知の、また錯綜した度量衡の生きて動いている姿」を見て感じた「驚きや

衝撃」が持ち寄られています。

この試みは好評を博し、その後、シリーズ化されて、こよみ、すまい、のりもの、たべものや、きもの、あそびと続きました。また、『アジ研ワールド・トレンド』や「IDEスクエア」には、「暮らし」の冠はないものの、その視点を引き継いだ文章がいくつもあります。



▲小島麗逸氏とともに「暮らし」シリーズを始めた大岩川嫩氏

◆ アフリカ

1980年代以前のアジ研のアフリカ研究においては、主として8つの問題群の研究が行われた。8つのうち、部族とナショナリズムの関係、土地保有制度の特質、小農の生産構造と市場経済の3つは、絞った観察が必要なマイクロなテーマである。一方、広い視野が求められるマクロなテーマとして、都市化と移動労働者を含む労働者、工業化と外国資本や土着資本の担い手、南部アフリカの政治経済変動、経済統合と地域間協力、アフリカ社会主義と一党制などの政治体制の5つがあった。



▲アフリカ研究を担った人たち。向かって右から島田周平氏、原口武彦氏、吉田昌夫氏、林見史氏。一番左は座談会司会の武内進一氏

1985年、従来の国別研究から踏み出し、地域全体の総合的研究をめざすとするアフリカ総合研究事業が開始されたことは、大きな転機となった。もともとは「上から降ってきた」プロジェクトであったため、当初、異論反論が噴出した。しかし、結果的には、同事業の一環として発行されることになった『アフリカレポート』の制作において、アジ研内でアフリカに関わる職員が所属部署の壁を越えて幅広く関わる編集体制が築かれた。



▲コートジボアールのアビジャンにてバスを待つ人たち

◆ ラテンアメリカ

早期のアジ研のラテンアメリカ研究では、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC。スペイン語ではCEPAL)の諸理論や従属論といった開発理論の紹介と検討が行われたことが特徴である。また、同地域が直面する政治経済の諸課題の研究も行われ、経済面では、輸入代替工業化、それを一国から地域大に拡大することを目指した地域統合、産業発展とその担い手、インフレや対外債務問題、農業部門の停滞などが研究課題とされた。政治面では、当時域内諸国の大半がその圧政下にあった軍事政権に関して研究成果が生み出されている。1980年代にはほぼすべての国が民主化を達成すると、それが新しい研究課題となった。



▲ECLACで活躍した細野昭雄氏

一方、1980年代のラテンアメリカは対外債務が引き金となり、「失われた10年」と呼ばれる経済危機に見舞われた。政治経済が大きく揺れ動くなか、ラテンアメリカ研究を域内横断的に推進し、時宜を得た情報発信を強化するため、1984年には中南米総合研究プロジェクトが発足した。その活動の一環として、『ラテンアメリカレポート』が年4回刊行されるようになった。



▲1980年代メキシコのメルカド(市場)で働く女性たち



クメールルージュによるカンボジア支配(1975～79年)



ソヴェト蜂起(1976年)



ホメイニー師。イラン革命(1979年)の精神的指導者



ソ連軍、アフガニスタンに侵攻(1979年)



グダニスク造船所のストライキ(1980年)。独立自主管理労働組合「連帯」が生まれる



Apple II、登場(1977年)。パソコン時代の幕開け

ウォークマン、登場(1979年)。モバイルの先駆け

◆ オセアニア

オセアニアについては1960年代から外部への研究の委託を行っていたが、1970年代になって研究者が配置された。とはいえ、1970年代の数年間、オーストラリア研究者が1人、1970年代末以降、パプアニューギニア研究者が1人、置かれただけである。研究活動としては、1970年代前半にオーストラリアに関する研究プロジェクトが行われ、成果が2冊刊行されている。その後しばらくは、パプアニューギニアに関する

経済企画庁からの委託調査くらいであった。1989年になって、塩田光喜のパプアニューギニアに関する論文が『アジア経済』に掲載された。以後、塩田によって、オセアニア研究は継続的に行われていった。



▲ アジ研唯一のパプアニューギニア研究者だった塩田光喜氏

◆ 東欧およびソ連

東欧およびソ連の研究も他地域と同様に、当初は外部に委託していた。1969年から、アジ研自身の研究者が加わった研究も始まった。1970年以降、調査研究部/地域研究部には概ね3～5人の研究者が配置

された。1970年代の研究の中心的な関心は、社会主義および計画経済体制やその改革に置かれた。1980年代には、ソ連と東欧諸国が結成した経済相互援助会議、通称コメコンの研究が活発に行われた。

4. 開発研究

アジ研における開発研究は、絶えず変化を続ける途上国経済を、経済学的視点から実証的に分析し、現実に即応した開発戦略を追究してきた。おもに長期成長調査室/経済成長研究部/総合研究部と、統計調査室/統計部/統計調査部で行われた。

アジ研の開発研究の原点は、「アジア経済の長期展望」事業(1962～63年度)である。「国連開発の10年」と名付けられた1960年代の経済開発を予測することを目的としていた。当時、多くの途上国は輸入代

替工業化に重点を置いた国家主導の開発政策を推進していたが、同事業の結論は、その行き詰りによる成長の停滞、先進国との格差拡大といった暗い展望であった。

その打開策を探求した「アジア諸国の域内協力と援助」事業(1964～65年度)では、域内協力を推進して特定産業の市場を拡大し、規模の経済を通じた競争力強化をめざす構想が検討された。しかし、当時のアジア諸国は経済構造や発展段階が類似して

複線型工業化論

1979年、OECDから『新興工業国の挑戦』が発表され、工業化によって急速な成長を遂げた10の新興国(NICs)が脚光を浴びることになりました。間もなくラテンアメリカと南欧の6カ国は脱落し、アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールが残りました。主流の解釈では、アジアNICsの工業化は工業製品輸出によるものであり、それは輸出指向工業化という自由化政策によるものとされました。

しかしながら、今岡日出紀さんを中心とするアジ研の研究者は、韓国と台湾の実態を観察、分析し、工業製品の輸出と並行して、中間財や資本財を供給する部門も成長に大きく寄与していることに注目し、その重要性を指摘しました。つまり、韓国と台湾の

工業化は「複線型」であると主張しました。

柳原透さんによれば、これは輸出志向対国内志向という単純な二項対立を乗り越える議論であり、また横山久さんによれば、いち早く政府の役割に着目するものでもありました。一方、理論化は課題として残されることになりました。



▲ 複線型工業化論で中心的な役割を果たした今岡日出紀氏

おり、また、各国間の競合意識も強かったため、同構想が想定したような域内協力が進展することはなかった。

その後、新しい開発戦略としての輸出指向工業化の研究が進められた。さらに、同時期のアジア諸国の開発経験が、輸入代替対輸出指向といった単純な図式では説明できない様相を呈していることに気づいた。アジ研における開発研究の大きな成果の1つである複線型工業化戦略は、そのようなアジア諸国の開発経験を実態的に分析し、理論的に体系化したものであり、労働集約型産業と資本集約型産業を同時並行的に進行することにより、輸出指向工業化を長期に持続可能なものとする開発戦略であった(コラム参照)。

このような一連の研究成果の場として、「輸入代替工業化の功罪」(1973年度)、「アジア開発戦略の新方向」(1978年度)、「アジア諸国の貿易・産業政策と工業化」(1979年度)、「アジア開発20年の経験と80年代の構想」(1981年度)といった国際シンポジウムが開かれるようになった。そこに参加していたアジア諸国の研究者のなかには、後にそれぞれの国において開発戦略の中核を担うようになった人もおり、成果普及活動の面でも意義も大きかったといえよう。

1981年度からは、統計部において「経済構造予測」事業のもとで、ASEAN各国政府および研究機関の協力を得てマクロ計量モデルの開発を進めた。その後、1985年度から国別モデルを用いた経済予測に着手し、1987年度からは毎年12月に予測値を記者発表するようになった。また、1980年代末には先進国との国際共同研究という新しい取り組みが始まり、1989年度には「先進諸国の対発展途上国通商政策」の研究が行われた。

5. 経済協力調査

研究所における経済協力調査は、1965年に図書資料部内に設置された投資資料調査室から始まった。1964年の資本自由化を契機に、日本の企業は天然資源の確保や新たな市場の開拓のため、開発途上国への投資を活性化させていた。投資資料調査室の業務は、現地の投資環境や外国企業の事業活動に関する

国際産業連関表

アジ研では、国際産業連関表に関する研究を1960年代半ばから開始しました。各国の統計事情に関する調査の実施や、産業連関表の作成を経て、1976年に「1970年日本-韓国国際産業連関表」を発表したのを皮切りに、現地の統計機関などと共同で、アジア諸国を連結した国際産業連関表を作成してきました。なかでも8カ国を連結した「1975年ASEAN国際産業連関表」(1982年発表)は、最初の多国間産業連関表として大きな反響を呼び、この時期の代表的成果となっています。この時期の事業の意義として、以下の2つが挙げられます。

1つは、この事業において幾つかの東南アジアの国では最初の産業連関表が作成されるとともに、ノウハウが移転されたことで、これ以降、定期的に産業連関表が作成・公表されるようになったことです。

もう1つは、アジ研と現地機関のスタッフが共同で作業に従事し、「同じ釜の飯を食う」ことを通じて、個人的・組織的に強固な協力関係(人脈)が構築されたことです。初期に作業に従事していた現地機関のスタッフには、後年所属機関の長などの要職に就いた方も多く、アジ研との事業をサポートしていただきました。40年間以上にわたって事業を継続し、30近い国際産業連関表を作成することができたのは、この時期に築かれた関係に拠るところが大きいといえます。(桑森啓)



▲ インドネシア中央統計局から贈られた感謝の盾



イラン・イラク戦争(1980～88年)



マルチ・スズキ・インディアの工場。1983年から生産開始



1980年代、日米貿易摩擦が深刻化。叩き壊される日本車



マルコス大統領、亡命。コラソン・アキノ、大統領就任(1986年)



チェルノブイリ原子力発電所事故(1986年)



韓国の民主化運動。1987年6月、盧泰愚大統領候補は民主化宣言を発表

(以下、「経協室」)に変更し、翌71年に図書資料部から独立した。これは当時、日本の政府開発援助(ODA)が右肩上がりに増えており、政府と民間双方による経済協力のパッケージ・ディールが議論されるなど、直接投資だけでなく、経済協力を包括的に調査する必要が出てきたためである。

さらに経協室は調査委員会を組織して、独自の調査研究成果を出す体制を整えた。そのために研究所内部の人材だけでなく国内企業から客員研究員を積極的に迎え入れた。当初は産業別の海外直接投資や現地の企業経営、会社法や契約法、労働法などがおもなテーマとなった。経済協力に関わる情報収集・整理・提供の業務も平行して進められ、1978年から開発途上国法のコンピュータによる検索システム(LAWS)構築事業、翌79年から開発途上国の政治・経済・社会変動を示す指標を作成してデータベースを構築する「経済協力基礎指標事業」が開始された。「海外投資参考資料」は1970年に「経済協力調査資料」と改称して刊行が続けられていたが、1980年からは新たに「経済協力シリーズ」となって調査資料だけでなく研究の成果も合わせて刊行されるようになった。

1980年代半ばから日本企業の国際化が進展するに伴って、増大する一方の投資関連情報を分析するニーズが高まった。それを受けて1985年に経協室の業務全体が「経済協力総合調査研究」に組み替えられて、調査研究を中心とする体制が整備された。調査委員

会は3年の共通課題が立てられ、現地化政策や産業政策、日本企業の国際化と部品調達体制、経済活動の国際化と法、ASEANの法・企業・社会などがテーマとなった。

1990年代になると、日本のODA予算の拡充という状況を踏まえて、再び援助研究も重点的に行うようになった。1994年からは、経協室の事業は経済開発分析事業とともに経済協力研究として、地域研究、開発研究と並ぶ、研究所の3本柱の1つと位置づけられた。1998年に経協室は経済協力研究部となるが、2003年の組織改編で廃止される。しかし、経済協力調査として始まった産業・企業研究や法制度研究は開発研究センターや新領域研究センターに引き継がれ、研究所内の主要な研究領域であり続けている。



▲市ヶ谷庁舎本館6階の経協室の作業スペース。左後ろは導入されたばかりのコンピュータ端末。手前は向かって左から近藤則夫氏、北村かよ子氏、大来俊子氏、後ろは向かって左が安藤勝美氏、右が小池洋一氏

法律研究

法律研究は、1966年度からの海外投資調査事業において、資源とともに「特殊問題の調査」として開始されました。投資環境の情報提供を目的に、投資法、会社法、契約法などの経済関係法の調査が行われ、法令の翻訳をベースに個別法に関する概説書が作成されました。その後、法律の基礎にある法制度そのものの調査も始まりました。そして、各国の法の全体構造を理解するためには、経済や社会のなかでの法制のあり方、さらには文化的な視点も不可欠であるとの考えのもと、国別に法全体を概観できる研究と、その調査の過程で蓄積された知識を基礎とした比較研究が行われるようになり、『アジア諸国

の企業法制』(1983年)、『ASEAN法——その諸相と展望——』(1986年)などが発表されました。このようにこの時期は、法情報の提供から、法制度の研究、比較法的研究へと研究内容が深化し、その後の、開発過程における諸課題に対する法学研究につながっていきます。(小林昌之)



▲安田 信之氏は独創的なアジア法研究を展開した

6. 受託研究

1973年、通産省からの受託研究が経済開発分析事業として始まり、1976年度に経済開発分析プロジェクト・チーム(以下、分析PT)として独立した。当初は各国事情をまとめる「国別年次経済事情調査」が行われ、9年間の調査対象国は22カ国におよんだ。当時、海外出張は容易ではなく、入所後5年たないと海外出張が認められない時代もあり、分析PTに身を置けば現地調査に行けるということが、研究者にとっては魅力だった。

分析PTの発足は、研究所として研究の組織化を図るための試行錯誤の1つでもあった。共通の研究目標を立てて共同研究を組織し、現地の研究者との共同研究を通じて、また英文での成果発信で国際化を試みるという新しい方式が取り組まれた。

1973～75年度の「東南アジア経済の80年代展望」研究プロジェクトを皮切りに、海外の研究機関と共同研究をはじめ、1976～78年度には地域経済研究プロジェクトでASEAN4カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)の地域格差、所得分配に焦点を

当てて地域開発政策の在り方を探った。1979～81年度の国際分業研究(通称CAMプロジェクト)は、ASEAN4カ国と韓国と日本を取り上げて、主要製造業の比較優位について検討するという、初めての本格的な産業別研究となった。

1980年からはASEANや中東地域など、一国ではなく「地域」としての観点から、日本の経済協力の在り方についての分析がなされた。また、1970年代の石油危機を受けて、1980～83年度に「発展途上国エネルギー問題研究」が着手されるなど、現地情報の収集が容易ではない時代に、国際情勢にあわせた途上国経済の分析が行われた。

経済開発分析事業と分析PTは2003年度まで続き、独立行政法人化とともに歴史の幕を閉じた。

受託研究は通産省からのものだけではなく、とくに国連大学から受託した「技術の移転・変容・開発—日本の経験—」プロジェクトは規模が大きく、国連大学受託調査プロジェクト・チームが組織され、1978年度から82年度まで5年間にわたり、実施された。

工業化プロジェクト

1980年代以降、独立行政法人化まで、アジ研は次々と新規の「プロジェクト」を企画していました。これは何もしなければ漸減する予算と人員を補い、拡張するためでした。1986年度から5年間、実施された「アジア工業化展望総合研究プロジェクト」もその1つでした。

研究所のこうした事情はさておき、立案した伊藤正二さん、チームのリーダーだった林俊昭さん、それを引き継いだ谷浦孝雄さん、初年度の研究会の主査を担った服部民夫さんと末廣昭さんは、新しい試みに意欲的に取り組みました。1980年代後半はアジアの経済発展が進み、急速にプレゼンスを増した時代でした。一方、内部では以前から、通産省から受託したCAMプロジェクトや、経済企画庁から受託した技術移転研究といった蓄積が進行していました。こうして、韓国とタイに始まる国・地域別10冊、貿易摩擦や直接投資などテーマ別5冊の計15冊の成果が生まれました。

末廣さんによれば、プロジェクトの特徴は産業の実態に注目したこと、工業化を支えた制度・組織も視野に

入れたことでした(『アジア経済』第50巻第5号)。読者が通勤時にも読めるように四六判にし、国・地域別の10冊は縦書きとしたことも、それまでのアジ研の出版物とは違っていました。末廣さんは「あのときは、新人も含めて全員が残業、残業で大変でしたが、他方ではとても充実していた」と振り返っています。



▲工業化プロジェクトの各研究会主査が集まった『アジ研ワールド・トレンド』創刊号(1995年)の座談会。向かって左奥から時計回りに伊藤正二氏、谷浦孝雄氏、丸山伸郎氏、朽木昭文氏(司会)、福島光丘氏、三平則夫氏

一粒の種子は蒔かれた

ここでは、アジア経済研究所の設立に至った経緯や背景などを紐解いてみましょう。



本日ここにわが国のアジア研究のために貴重な「一粒の種子」が蒔かれたことはまことに意義深くも慶賀にたえない。およそアジアに関心をいだく人々は、今後責任と良識をもってこれを育成するであろう。日本のアジア研究はかつては世界に冠たるものがあつた。わたくしはわが「アジア経済研究所」が先人の偉業を凌駕して、再びアジア研究の世界的権威を確立する日の遠からざることを確信して疑わない。

昭和33年(1958年)12月8日
内閣総理大臣 岸信介

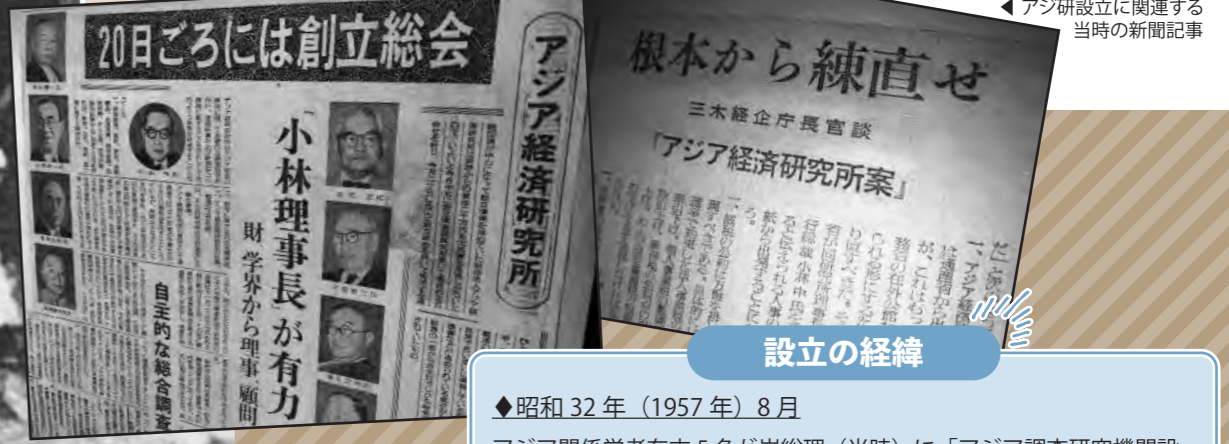
昭和32年(1957年)8月26日『毎日新聞』(夕刊)

アジア問題研究機関 首相、設置の構想を示す

一橋大学教授 板垣與一、東大教授 川野重任、慶大教授 山本登、経済企画庁経済協力局主査 原覺天、アジア協会調査研究部長 藤崎信幸の5氏は26日午前9時箱根宮の下に静養中の岸首相を訪れ、約1時間にわたり、東南アジアの経済問題について懇談した。懇談の席上、岸首相は次のような構想を明らかにした。「わが国に強力なアジア問題研究機関を作り日本に來ればアジア問題はすべてわかるようにすべきだ。これは民間の団体として資金は政府が世話する形が一番良い。(後略)」



財団法人アジア経済研究所創立披露パーティーにて祝辞を述べる岸信介総理(当時)。総理の右は小林中理事長(後 初代会長) 於新大手町ビル(昭和33年12月8日)



◀ アジ研設立に関連する当時の新聞記事

設立の経緯

- ◆昭和32年(1957年)8月
アジア関係学者有志5名が岸総理(当時)に「アジア調査研究機関設立の緊急性」を建議、岸総理の賛同を得る
- ◆昭和32年(1957年)9月
自由民主党「アジア問題調査会」がアジア調査機関設立を議論
- ◆昭和33年(1958年)1月
学界・民間研究機関・言論界有志が「アジア研究機関設立に関する要望書」を岸総理および前尾通産大臣(当時)に提出
経団連が「海外経済協力政策振興に関する声明」を、貿易界が調査機関及び資料センター創設を提唱
- ◆昭和33年(1958年)7月
経団連が第1回設立準備委員会を開催
- ◆昭和33年(1958年)11月
通商産業省が昭和33年度予算に民間研究機関新設に必要な予算を措置
- ◆昭和33年(1958年)12月
(8日)財団法人アジア経済研究所創立披露パーティー
(19日)高碕通産大臣(当時)が設立認可
- ◆昭和35年(1960年)7月
特殊法人アジア経済研究所設立

財界・学界・政界による設立要請

1957年8月、アジア関係学者有志5名が箱根宮ノ下に静養中の岸信介総理を訪ね、アジア問題研究機関の設立を訴えた。これが、アジア経済研究所設立の発端である。翌9月には自由民主党「アジア問題調査会」がアジア調査機関設立の議論を始める。翌1958年1月には学界、民間機関および言論界の代表20名が岸総理ならびに前尾通産大臣に改めて「アジア研究機関設立に関する要望書」を提出、これと前後して経団連もアジア地域の調査に関する専門機関の早期設立を要請した。

かくして、学界・財界・政界が一致してアジア研究機関の設立を要請するに至り、ここに「アジア経済研究所」設立が実現の途につくこととなった。通産省は各界の意見を全面的に尊重し、1958年度予算に通産省所管民間研究機関新設の財源を計上、また経団連も設立準備委員会を開き民間資金の供出について財界の賛同を得た。

アジア経済研究所は、我が国のまさに産官学すべての熱い要請と支援をもとに、その産声をあげたのである。初代理事長(のち会長)には財界を代表して小林中氏が、初代所長には学界を代表して東畑精一氏が就任し、その運営がスタートした。

各界の問題意識

《財界》

賠償事業の拡大に伴い、貿易振興・経済協力分野の関心が高く、特に東南アジアは有望市場として注目されるも同地域の資料情報が著しく不足。

《学界》

歴史以外のアジア問題に関する基礎的資料整備と、現地語取得・若手研究者育成機関の重要性からアジア研究の制度化が急務。

《政界》

アジア諸国に対する経済協力政策の一環としての調査機関設置の必要性を認識。



初代会長 小林中

日本開発銀行初代総裁。アラビア石油社長、日本航空会長、生命保険協会会長、アジア協会会長等を歴任



初代所長 東畑精一

東京大学名誉教授、専門は農業経済学。農林省農業総合研究所初代所長。税制調査会会長、農政審議会会長等を歴任

学術街のタウンマップ

ここは学会の建物が多く集まる街。アジア研の研究者・司書はさまざまな学会に所属し、研究発表や意見交換を通じてそれぞれの専門性を磨いてきました。アジア研と関係の深い学会をご紹介します。



アジア政経学会 (1953年設立)

アジア政経学会は、アジア地域の主として政治・経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開することを目的とし、1953年に発足した。1957年から財団法人となり、2001年までは日本政府からの財政的支援も受けていた。2013年に一般財団法人に移行した。歴代の理事長のうち3名がアジア研の元職員であるなど、アジア研とは研究の面で深いつながりがある。学会誌のほか、『講座現代アジア』(全4巻)、『現代アジア研究』(全3巻)等を刊行した。(東京大学社会科学研究所 丸川知雄)

ラテン・アメリカ政経学会 (1964年設立) 日本ラテンアメリカ学会 (1980年設立)

日本にはラテンアメリカ地域研究に関係する学会として、上記の2つの学会がある。ラテン・アメリカ政経学会は、政治や経済など社会科学的分析を主に行う研究者が集う傾向にあり、日本ラテンアメリカ学会は、社会科学に加えて歴史学や人文学を幅広くカバーしている特色がある。両学会の設立と運営にはアジア研の職員が深く関与し、両学会の中心的メンバーとして活躍している。また、アジア研は長年両学会に理事をだしており、OB・OGのなかから学会理事長を輩出している。さらに両学会の全国大会もアジア研が主催機関となって何度か実施するなど、アジア研は、長年日本におけるラテンアメリカ地域研究の学会活動に積極的に貢献してきた。(同志社大学グローバル地域文化学部 宇佐見 耕一)

日本アフリカ学会 (1964年設立)

日本アフリカ学会は、自然科学と人文社会科学をまたぐ重要な研究交流の場となってきた。アジア研職員、図書館員は学会の創設初期から積極的に関与し、多くの評議員や理事を輩出してきた。なかでも1990年代には吉田昌夫、林晃史が副会長に、2010年代には島田周平が会長に就任している。また学術大会においては、ほぼ毎年のように複数のアジア研職員が報告者や座長として登壇してきた。1978年には単独で、2013年には東京大学と共催でアジア研が学術大会を開催している。このほか、若手研究者の著作に毎年授与される研究奨励賞を、佐藤千鶴子、網中昭世らが受賞している。(津田みわ)

日本国際経済学会 (1950年設立)

日本国際経済学会は、国際貿易論をはじめとした国際経済学を専門とする研究者から構成されている。第2代会長を務めた赤松要氏による論文が、アジア研の機関誌である『The Developing Economies』に1962年に掲載されており、当該誌において最も引用されている論文となっている。また、第78回全国大会は2019年にアジア研で開催された。施設の規模が大学に比べて手狭であったり、さまざまな苦勞があったが、2日間に渡って盛大に開催された。学会が催す各種シンポジウム等においても、アジア研の研究者が登壇することも多く、さまざまな形で貢献している。(早川和伸)

日本国際政治学会 (1956年設立)

もともと外交史研究から出発して、今年で創立65周年を迎える大規模な学会である。国際政治を謳っているだけに、研究領域は広範囲かつ多岐にわたる。毎年秋に行われる年次研究大会は、理論、歴史、地域、非国家主体の4ブロックに大別され、21から成る研究分科会に枝分かれしている。総じて、理論的視座、歴史的文脈、地域的特性などの相互作用による研究アプローチが多くみられ、地域研究を重視するアジア研の研究姿勢とも少なからず重なり合うことから、数多くのアジア研研究者が関わり、研鑽の場となってきた。(松本 はる香)

国際開発学会 (1990年設立)

アジア研は設立当初から経済協力を使命の1つに掲げていたが、国際開発学会が設立されたのは日本が世界一のODA大国になった翌年の1990年である。その後徐々にアジア研の会員が増え、2000年には春季大会をアジア研で開催、2011年には学会事務局がアジア研に置かれた。アジア研の援助研究は本学会を報告のメインステージにしてきたし、開発研究者のみならず地域研究者もさまざまな研究報告をし、学会の成長を支えてきた。開発の実務と研究を架橋することを旨とする本学会は、アジア研の現地主義とも相性が良く、今後もアジア研の研究成果の社会還元の間としても期待される。(佐藤 寛)

日本中東学会 (1985年設立)

人文・社会科学のみならず自然科学を含む諸分野の専門家の学際的協議を促進し、広範囲で多専門的な中東地域研究の学的・知的フォーラムを作り出すことを目的として、1984年末の設立発起人会をへて、翌1985年に正式に設立された。草創期の学会とアジア研の関わりは深い。発起人会が市ヶ谷のアジア研の国際会議場で開催され、議長を林武氏がつとめたほか、宮治一雄氏を事務局長として第二次事務局(1987年度・88年度)が置かれた。OB・OGを含むアジア研職員・図書館員は、会長や理事に就任、また学会誌編集や学会主催のシンポジウムへの登壇など、さまざまな形で貢献している。(村上 薫)

アジア法学会 (2003年設立)

アジア研は、アジア諸国の法制度の調査研究に早くから取り組んできた日本の研究拠点の1つであり、内外の大学・研究者等との研究協力・交流の1つの成果は2003年に創設されたアジア法学会である。同学会は、アジアの法制度研究に携わる研究者、実務家が結集した学会組織であり、その立ち上げや運営にはアジア研の法学分野の研究者が積極的に関わってきた。また、初代代表理事にはアジア研OBの安田信之氏(名古屋大学名誉教授)が就任した。(今泉 慎也)

中国経済経営学会 (2014年設立)

中国経済経営学会は、中国経済および中国の企業経営に関する学術的研究を行い、研究者間の交流と相互理解を促進することを目的として2014年に発足した。その前身となる学会として2000年に中国経営管理学会が、2002年に中国経済学会が発足しており、両者が統合した。中国経営管理学会の最初の研究集会がアジア研で開かれたり、元職員が両学会の会長になるなど、アジア研との関係は深い。近年は中国や海外の学会と共同で研究集会を開くことが増えている。(東京大学社会科学研究所 丸川知雄)

日本比較政治学会 (1998年設立)

日本比較政治学会は、世界の各地域や国々に研究する人々が別個に集ういわゆる地域系の学会ではなく、地域や国別の研究成果に依拠し、理論的に各国の政治や外交を比較検討し、学術上の新たな「知」を生み出すのを目的とする学会である。おそらくここ数十年でとくにアジア研内でも、特定の地域や国に根ざしつつも、政治(経済)学的な多様な理論や方法論を駆使した研究を行う者が増えてきており、その多くがこの学会に所属している。実際、報告者であれ討論者であれオーガナイザーとしてであれ、毎年の研究大会プログラムでアジア研研究者の名前を見ないことはまずなく、当学会内で1つのグループとして一定のプレゼンスを示している。(上谷 直克)

1	アジア政経学会	24
2	国際開発学会	19
3	日本国際政治学会	12
3	日本中東学会	12
6	日本比較政治学会	12
7	日本アフリカ学会	11
7	日本国際経済学会	11
9	日本ラテンアメリカ学会	9
9	ラテン・アメリカ政経学会	9
8	日本経済学会	8
5		5

(注) 2020年度末の数字。
(資料) 研究推進部資料(2020年度) および所内ヒアリングによる。

アジア研が研究大会開催に関わった学会

1978年	日本アフリカ学会 (第15回)	2007年	日本台湾学会 (第9回)
1984年	日本中東学会 (発起人会)	2013年	日本アフリカ学会 (第50回、東京大学と共催)
2000年	国際開発学会 (第1回特別研究集会)	2013年	ラテン・アメリカ政経学会 (第50回)
2000年	APEC 研究センター 日本コンソーシアム (第6回)	2014年	地域研究コンソーシアム (年次集会)
2003年	アジア政経学会 (東日本大会、神田外語大学と共催)	2014年	国際開発学会 (第25回全国大会、千葉大学と共催)
2005年	中国経営管理学会 (第6回)	2016年	アジア政経学会 (春季大会)
2006年	日本ラテンアメリカ学会 (第27回)	2019年	日本国際経済学会 (第78回)

蓄積から発信へ

アジア経済研究所図書館は、ライブラリアンが開発途上国研究に資する資料を精力的に収集し蔵書構築してきた歴史があります。本コーナーではアジ研図書館史の概略を紹介します。



◀市ヶ谷の図書館閲覧室
書架は閉架で閲覧席は30席しかなかった。

知の集積

1959

●1959年 図書資料部設置
アジア諸国の資料を中心に
収集活動を開始
●1959年『資料月報』創刊

アジ研図書館の誕生

1960's

●1961年『イスラーム関係
資料総合目録』
●1964年『東南アジア関係
資料総合目録』全5巻
●1967-70年『現代中国関係
中国語文献総合目録』

目録・解題編纂の開始

1970's-1980's

●1973-81年『旧植民地関係
機関刊行物総合目録』全5巻
●1978年 資料・情報相談室
の設置
●1981年『発展途上国日本
語文献目録』刊行開始

対外サービスの拡大

アナログから

目録・解題編纂の開始

アジ研図書館は、特定地域・テーマの目録や文献解題の編纂事業に取り組み、数多くの成果物を刊行してきた。これらは、資料情報が不足していた開発途上国研究の草創期において、とりわけ重要な研究参考資料であった。

戦前・戦中期に日本が占領していたアジア諸国で日本政府関連機関が刊行した資料について国内外の50の図書館の所蔵状況を調査し、編纂した『旧植民地関係機関刊行物総合目録』は、企画から刊行まで20年近い歳月をかけて取り組んだ一大プロジェクトであった。

対外サービスの拡大

1970年代から1990年代にかけて、アジ研図書館の対外サービスに対するニーズが高まり、外部閲覧者数も漸増していった。

資料情報に関する外部からの問い合わせの増加に対応するため、1978年にレファレンスサービス専門の部署「資料・情報相談室」が図書館内に新設された。当時は電話や来館による問い合わせが中心で、担当職員が電話対応に奔走する日々であった。2004年には「国立国会図書館レファレンス協同データベース事業」に参加し、レファレンス回答を公開している。

システム基盤の確立

1995年の図書館トータルシステムの導入により、図書館業務の総合的な機械化が進展した。1997年には蔵書目録OPACのウェブ公開を開始し、アジ研図書館は、ウェブを主体とした本格的な資料情報サービスの時代に入った。サービス推進の裏には、1996年から2006年まで取り組んだカード目録情報のシステムへの遡及入力事業があった。

アジ研の移転と図書館の引っ越し

アジ研の市ヶ谷から海浜幕張への移転により、アジ研図書館は、手狭だった市ヶ谷時代の図書館から100万冊規模の4階建ての新図書館へ、閉架式から利用者が直接アクセスする開架式へと、大きな変貌を遂げた。

引っ越し作業は1999年8月中旬に開始し、一日平均3台のトラックが東京から千葉へと資料を搬送した。約50万冊の資料を6万箱の段ボールに詰めて運んだ。新図書館の落成式は同年12月6日であった。

デジタルアーカイブスの構築

移転後、都心から離れた立地条件により、アジ研図書館は外部利用者の漸減という問題に直面した。利用促進のため、2004年度にジェトロ本部内にアジ研図書館

サテライトを設置するなど、新サービスを展開した。同時に、インターネット時代の非来館型サービス拡充を目的として、図書館は、アジ研の研究成果のデジタルアーカイブスと学術研究リポジトリを構築・公開した。ちなみに、デジタルアーカイブスの1つ「岸幸一コレクション」は初代図書資料部長岸幸一が精力的に収集した戦前の海軍関係資料、昭和研究会資料、南方軍政関係資料のマイクロフィルムをデジタルアーカイブ化したものである。

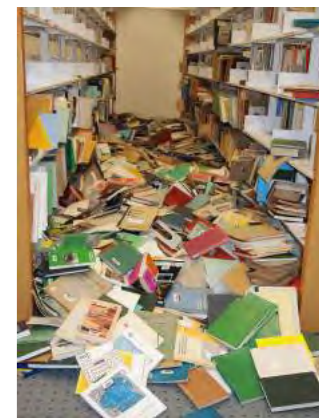
新たな対外発信に向けて

2011年に、アジ研図書館は『史料 満鉄と満洲事変—山崎元幹文書—』上下巻を岩波書店から刊行した。これは南満洲鉄道(株)の最後の総裁であった山崎が保管していた同社の社内文書をアジ研図書館が翻刻し、満鉄

研究者の監修のもとで編纂したものである。

2012年度以降、利用促進を目的として、大学図書館と図書館共同利用制度を締結し、大学関係者に対する蔵書の個人貸出や連携図書館でのブックトーク開催などで利用促進を図っている。2021年2月現在18の大学図書館と同制度を締結している。

2021年2月、アジア近現代史研究に資する目的から、先述の山崎文書の原本のデジタルアーカイブスを新たに公開した。



▲東日本大震災直後の書架
復旧には2カ月間を要した。

情報の流通

1990's

- 1994年 NACSIS-CAT (共同目録システム) に参加
- 1995年 図書館トータルシステムを導入
- 1997年 (OPAC) 蔵書目録検索のウェブ公開を開始



システム基盤の確立

2000's

- 2006年『岸幸一コレクション』『近現代アジアのなかの日本』『学術研究リポジトリ ARRIDE』を公開
- 2007年『日本の経験を伝える』『アジア動向データベース』を公開
- 2008年『アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ AIDE』を公開



デジタルアーカイブスの構築

2010's

- 2011年『史料 満鉄と満洲事変—山崎元幹文書—』刊行
- 2012年「図書館共同利用制度」開始
- 2015年「アジア情報研修」開始
- 2017年アジ研の研究成果を「ARRIDE」に一元化
- 2021年山崎文書デジタルアーカイブス公開



新たな対外発信に向けて

デジタルへ

コラム

～「三現主義の一角、現地資料の収集」～

創立以来重視してきたのは、現地資料の収集である。その主な手段は、外国送金による購入と現地出張時の収集。こうした手段も60年間受け継がれてきた。

日本国内の書店を介さず、途上国現地の書店から直接購入する手法は、国立国会図書館や大学図書館等では通常行われていない。ゆえにアジ研図書館のコレクションの独自性は、この外国送金による調達に支えられているといっても過言ではない。

途上国の書店や政府関係機関からインヴォイスを入手し、送金する作業は一筋縄ではいかない。それは、個々の国や書店の事情により、ケースバイケースの対応を迫られるためである。加えてこの60年間に、手紙、FAX、Eメールと通信手段は進化し、今やSNSを主な連絡手段とする国も現れ始めた。Eメールを主体とする我々にとって、こうした国との連絡はかえって難しい。その一方、館長の署名入りのレターを手渡して寄贈依頼する古典的な手法が、特に流通ルートに乗らない政府刊行物の入手に何より効果的な場合もある。入手可能性を含めた資料事情の変遷を追い続ける視点が、今後重要になる。



▲海浜幕張に移転後の新図書館
閲覧室100席、4階建ての図書館に生まれ変わった。

《**写真の出所**》

第2章 1960～80年代～設立と拡張の30年～

<28ページ>

東京オリンピック：Project Kei, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

サイゴン陥落：manhhai, CC BY 2.0, via Flickr.

ベルリンの壁崩壊：Lear 21 at English Wikipedia, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.

天安門事件：china, Public domain, via Flickr.

<29ページ>

市ヶ谷時代のアジア経済研究所：アジ研所蔵。

石川 滋 氏：『アジア経済』第56巻第3号、2015年。

台湾：谷浦 孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成——』アジア経済研究所、1988年。

<30ページ>

クワメ・エンクルマ大統領：Abbie Rowe, Public domain, via Wikimedia Commons.

ポストーク1号：Ruslan - Nakhodka, Russian Federation, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.

キューバ危機：U.S. Department of Defense, Public domain, via Wikimedia Commons.

堀井 健三 氏と末廣 昭 氏：末廣 昭 氏提供。

フィリピンの縫製工場：福島 光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所、1989年。

重富 真一氏：アジ研所蔵。

<31ページ>

IBM システム /360：Unknown author Unknown author, Public domain, via Wikimedia Commons.

アラブ首脳会議：Not credited, Public domain, via Wikimedia Commons.

新幹線：毎日新聞社 / アフロ。

山口 博一 氏と平島 成望 氏：『アジア経済』第50巻第8号、2010年。

インド：中村 尚司 氏提供。

動向分析部：アジ研所蔵。

<32ページ>

文化大革命：《人民画報》, Public domain, via Wikimedia Commons.

アポロ11号：Neil A. Armstrong, Public domain, via Wikimedia Commons.

大阪万博：m-louis .*, CC BY-SA 2.0, via Flickr.

中岡 三益 氏：アジ研所蔵。

エジプト：小島 麗逸・大岩川 嫩編『「はかり」と「くらし」——第三世界の度量衡——』アジア経済研究所、1986年。

大岩川 嫩 氏：『アジ研ワールド・トレンド』第200号、2012年。

<33ページ>

ニクソン・ショック：AP/ アフロ。

アジェンデ大統領：Biblioteca del Congreso Nacional de Chile, CC BY-SA 3.0 CL, via Wikimedia Commons.

第4次中東戦争：/IDF Spokesperson's Unit, Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0, via Wikimedia Commons.

アフリカ研究：『アジア経済』第50巻第7号、2010年。

コートジボアール：原口 武彦『アビジャン日誌——西アフリカとの対話——』アジア経済研究所、1985年。

細野 昭雄氏：アジ研所蔵。

メキシコ：星野 妙子 氏提供。

<34ページ>

クメールルージュ：AP/ アフロ。

ソウエト蜂起：SANA/Camera Press/ アフロ。

ホメイニー師：Unknown author, Public domain, via Wikimedia Commons.

塩田 光喜 氏：アジ研所蔵。

今岡 日出紀 氏：『アジア経済』第50巻第12号、2010年。

<35ページ>

アフガニスタン侵攻：AP/ アフロ。

グダニスク造船所：AFP/ アフロ。

Apple II：Rama, CC BY-SA 2.0 FR, via Wikimedia Commons.

ウォークマン：National Museum of Science and Technology, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.

盾：桑森 啓 氏提供。

<36ページ>

イラン・イラク戦争：Commandernavy, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

スズキ・マルチ：Public.Resource.Org, CC BY 2.0, via Flickr.

日米貿易摩擦：AP/ アフロ。

経済協力調査室：北村 かよ子 氏提供。

安田信之氏：小林 昌之 氏提供。

<37ページ>

コラソン・アキノ大統領：Malacañang Palace archives, CC0, via Wikimedia Commons.

チェルノブイリ：Joanna, CC BY 2.0, via Flickr.

韓国：AP/ アフロ。

工業化プロジェクト：アジ研所蔵。

TOPIC 01 一粒の種子は蒔かれた～アジア経済研究所設立あれこれ～（38～39ページ）

富国生命保険相互会社提供。タスクフォース撮影。アジ研所蔵。

TOPIC 03 蓄積から発信へ～図書館60年歴史の歩み～（42～43ページ）

アジ研所蔵。

第3章 1990年代

～ 統合と移転のなかで ～



1990 ~ 1999

世界が冷戦後の新たな世界に入るなか、1990年代はアジア経済研究所にとって一大転機となった。1998年に日本貿易振興会と統合し、1999年には千葉市幕張地区に移転した。研究面では、以前に増して多くのプロジェクトが立てられた。同時に地道な研究も継続的に積み上げられていった。

1. 1990年代の世界 ~ 冷戦後の世界でグローバル化とIT化が進行 ~

1990年代は冷戦後の世界の起点である。1991年にソ連が崩壊する一方、1993年にはEUが発足している。民主主義と市場経済の優位を前提としつつ、国際秩序の再編が進行した。冷戦の終結はグローバル化の加速をもたらすことにもなった。1995年には貿易のさらなる自由化をめざして、WTOが設立された。国際的な金融取引も大幅に増大した。

1990年代はIT(情報技術)が急速に発展し、浸透した時代でもあった。1995年、Windows 95が発売され、パソコンを用いる人が爆発的に増加した。それを機に、インターネットや電子メールも広く使われるようになった。携帯電話はアナログからデジタルへと移行し、日本では1999年にiモードがスタートしている。グローバル化とデジタル化はインタラクションをとめないながら、世界を変貌させていくことになった。

冷戦の終結やグローバル化は途上国にも多大な影響を与えた。1990年にチリが民政に移管し、1994

年に南アフリカでマンデラ政権が誕生し、1996年には台湾で李登輝が初の直接選挙で総統に選出されるなど、多くの国で民主化が進行した。インドが1991年に経済自由化に舵を切り、中国が1992年の鄧小平の南方視察を機に改革・開放路線を再加速するなど、各国が市場経済に基づく経済成長を図るようになった。ラテンアメリカやアフリカでも、構造調整の名のもとに経済の自由化が推進された。

しかし、同時に新たな不安定要因も生まれた。アフリカなどで紛争が頻発し、多くの人が犠牲になった。ルワンダで大虐殺が行われたのはマンデラ政権誕生と同じ1994年であった。国際金融取引の増大のなか、1997年にアジア通貨危機が発生し、東アジア・東南アジアでは経済と政治が混乱に陥った。金融危機は以後、間歇的に繰り返されている。

1990年代年表				
	世界	日本	アジア経済研究所(年度)	
平成	1990	チリ、民政移管 / イラク、クウェートに侵攻 東西ドイツが統一 バブル崩壊 / 自衛隊をベルジャ湾に派遣		開発スクール (IDEAS) 開校 / 緊急レポート「湾岸危機が途上国経済に与える影響」を作成 30周年記念シンポジウム開催
	1991	湾岸戦争 / インド、経済自由化 / ソ連崩壊 「東京ラブストーリー」等トレンドドラマ、最高潮		「環境問題総合研究」「地域経済圏研究」スタート 民間経済協力の受託研究、始動 経済予測を拡充
	1992	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、始まる 鄧小平の「南巡講話」/ 地球サミット開催 新幹線のぞみ、運行開始 / PKO 協力法成立		飯田庸太郎会長、山田勝久所長就任 / 人材養成の国際セミナーを開催 / 将来構想検討委員会が報告を提出 国際産業連関分析のシンポジウムを開催
	1993	EU 発足 Jリーグ、スタート / 細川内閣発足、自民党が下野		産業政策協力の受託研究、始動 経済予測のシンポジウムを開催 「将来構想」に基づく「行動計画」を作成
	1994	ルワンダ大虐殺 南アフリカでマンデラ大統領誕生 自社さ政権成立		「流動研究 (1996年度から機動研究)」「地方連携研究」 「中央アジア研究」スタート / 幕張への移転、決定 ジェットロとの統合、閣議決定
	1995	WTO 発足 / Windows 95 発売 阪神・淡路大震災 / 地下鉄サリン事件 野茂、大リーグへ		APEC センター設置 / 「域内構造展望総合研究」スタート 『アジア研ワールド・トレンド』刊行 / 世銀日本リサーチ フェアに参加 / 国別通商政策の受託研究、始動
	1996	台湾で李登輝が総統に当選 羽生善治、7冠独占 / ポケモン第1作		統合に関する三者協議、始まる / 蔵書目録検索システム (OPAC) 開始 / 東アジアの開発経験に関する国際シンポジウムを開催
	1997	香港返還 / アジア通貨危機 拓銀や山一証券が破綻 安室奈美恵、日本レコード大賞を連続受賞		新施設着工
	1998	インドネシアのスハルト大統領、辞任 長銀と日債銀が破綻		「21世紀の開発戦略研究」「対アジア経済協力研究」 スタート / 日本貿易振興会 (ジェトロ) と統合 山澤逸平所長就任
	1999	ユーロ導入 / チャベス、ベネズエラ大統領に就任 iモード、スタート / 日産、ルノーと資本提携		千葉県幕張地区へ移転

2. 1990年代の日本 ~ 55年体制の終焉とバブルの崩壊 ~

日本もこの時代、新たな局面へ足を踏み入れた。経済面では1990年に株価と地価が大幅に下落し、バブルが崩壊した。以後、日本経済は不良債権の処理に苛まれ、長期の低迷に苦しむことになった。1997年から98年にかけて北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行といった大手金融機関が相次いで破綻した。長引く不況は雇用にも甚大な影響を及ぼし、1990年代半ばには深刻な就職氷河期に突入し、非正規雇用が顕著に増加した。

政治面では、1993年に細川護熙を首班とする連立政権が誕生し、自民党が下野した。自民党は翌年、社会党、新党さきがけと組んで村山富一を首班とする連立政権をつくり、与党に復帰した。こうしておよそ40年に及んだ55年体制は終わりを告げるようになった。政党の離合集散と政権の枠組みの変更は頻りに繰り返され、1999年には自民党、自由党、公明党の連立政権が誕生した。一方、野党勢力の多くは1998年に民主党に合流した。

1990年代は社会的な不安が増した時代でもあった。1995年1月に阪神・淡路大震災が発生し、犠牲者は6434人に及び、人々は自然災害の恐ろしさを再認識した。同年3月にはオウム真理教が地下鉄サリン事件を引き起こした。化学兵器を用いた無差別テロは日本社会を震撼させた。

もちろん暗いことばかりではない。1993年にはJリーグがスタートし、サッカーが野球と並ぶプロスポーツとして定着した。野茂英雄は大リーグに挑むパイオニアとなり、日本ではイチローが安打を打ちまくった。芸能界では安室奈美恵がトレンドをリードし、SPEEDやモーニング娘。ら女性ユニットの活躍も目立った。1996年に発売されたポケモンはその後、世界的な大ヒットとなり、シリーズは今に至るまで、長く愛されることになった。



湾岸戦争、勃発 (1991年)



地球サミット、リオデジャネイロで開催 (1992年)



Jリーグ、開幕 (1993年)



ルワンダ虐殺、避難する難民たち (1994年)



ポケモン第1作 (1996年)

3. 湾岸危機と緊急レポート、そして機動研究へ

アジア経済研究所の役割の1つは、突発的な事態に対して機敏に分析を行い、その成果を広く社会に提供することである。1990年前後では、フィリピンの2月革命では野沢勝美が、中国の天安門事件では加々見光行が、PKOが展開されたカンボジアについては天川直子が的確な解説を行い、高く評価された。なかでも酒井啓子の湾岸危機時の活躍は印象深い。

湾岸危機では、アジ研の組織的な力も発揮された。緊急レポート「湾岸危機が途上国経済に与える影響——在外職員の現地報告を中心に——」を作成し、

発表した。8月のイラクのクウェート侵攻からわずか3カ月後ながら、分析対象は先進国を含めて23カ国・地域に及んだ。

1994年度から、迅速な対応が求められる研究は「流動研究事業」として制度化され、1996年度から「機動分析情報事業」に改められた。成果は「トピックレポート」として刊行され、「緊急レポート」はその一部となった。また、英文の「Spot Survey」も作成された。「トピックレポート」は2006年から、「情報分析レポート」に引き継がれた。

4. 新たな30年へ

1990年は60年の歴史の折り返しの年である。30周年を記念して、1990年12月10日から3日間、京王プラザホテルにて、「開発30年の成果と21世紀への展望」と題した国際シンポジウムが開かれた。議論は経済ばかりでなく、政治・社会にも及び、地



▲30周年記念シンポジウム (1990年12月)

域はアジア・中東・アフリカ・ラテンアメリカを包含している。すべての報告は Teruyuki Iwasaki, Takeshi Mori and Hiroichi Yamaguchi eds. *Development Strategies for the 21th Century*. Institute of Developing Economies. 1992 に収められているほか、日本語の「報告要旨」(1991年)が作成されている。概要は『アジ研ニュース』第122号(1991年)でも知ることができる。

30周年を記念した出版事業も行われた。1つは「地域研究シリーズ」である。第1巻の山口博一『地域研究論』(1991年)では地域研究とは何かが論じられ、以下12巻には各地域に関するアジ研の代表的な研究成果の抜粋と、研究をレビューする総論が収録されている。もう1つは、動向分析の蓄積に基づきながら著された「アジア現代史シリーズ」である。アメリカ、フィリピン、中国、シンガポール、ベトナムの全5巻が刊行されている。

5. 環境問題に取り組む

アジ研の環境問題への関心は、国連人間環境会議が開催された1970年代にその萌芽を確認できる。野中耕一は後にエコロジカル経済学の基礎を築いたと評価されるH・デイリーの主張に注目、研究所の会議に招聘、作本直行はアジア諸国の公害規制法規の研究に取り掛かっている。1980年代初頭、浜渦哲雄とともにエネルギー問題の研究に携わった藤崎成昭は、A・B・ロビンスの1976年発表の構想(省エネと自然エネルギー利用の促進)に共鳴していた。

アジア諸国への産業化の波及が急速に進んだ1980年代の後半、世界はオゾン層の破壊や地球温暖化へ

の対処にも迫られる。途上国は、産業公害、森林荒廃や砂漠化、等に加え、地球規模の問題にも一挙に直面する。この状況を受け、『アジ研ニュース』は1990年1・2月号で「第三世界の環境問題」を特集、その成果を踏まえ1990年度には特別合同研究事業、さらに1991年度から6年間、発展途上国環境問題総合研究事業を実施し、和文11点、英文4点の報告書を刊行した。取りまとめ役は作本と藤崎であり、小島麗逸をはじめとする所内外の専門家、1990年前後にアジ研に入った寺尾忠能、小島道一、船津鶴代、大塚健司が参加した。

1997年に発展途上国環境問題総合研究事業は終了したが、同事業に参加していた寺尾、大塚、小島らが2000年以降、環境関連の研究会を相次いで立ち上げた。また、1990年代後半以降に入所した堀井伸浩、箭内彰子、道田悦代、山田七絵、鄭方婷らも、環境・資源関連の研究会を組織し、成果を出してきた。2000年以降の環境・資源分野の出版物は、研究双書12冊を含め和文書籍18冊、英文での外部出版6冊、IDE Spot Survey4冊など、継続的に成果を発表してきている。

6. 地方とアジアをつなぐ

地方の国際化が進むなか、アジ研は1994年度、地方自治体や地方のシンクタンクと合同で研究を行う地方連携研究をスタートした。初年度は、福岡市のアジア太平洋センターおよび九州経済調査会(九経調)とともに研究を行い、その成果を大明堂より『国際交流圏の時代——九州アジア化戦略——』(1996年)として出版している。

以後、沖縄県、鳥取県、高知県と続き、1998年度には再び沖縄県と研究を行い、『アジアから見たOKINAWA——THE・沖縄戦略産業——』(1999年)という報告書を作成した。沖縄県庁からアジ研に出



▲インドネシアでのヒアリングの様子。向かって左が藤崎成昭氏、右が小島道一氏

向し、プロジェクトに参加した玉城恒美は、最もインパクトがあった成果は、「観光客の目標値を1000万人と掲げた点」だったという。当時は「夢のまた夢」と思われた目標だったが、関係者を刺激し、2018年度に達成に至っている。うち3割が外国人であり、主にアジアから来訪した。

地方との連携研究はその後も継続し、近年も必要に応じて実施されている。2018年度には九経調と、「地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析」と題するプロジェクトを行った。

7. APEC 研究コンソーシアムの一翼を担う

1994年にAPEC加盟各国はAPECに関する学術研究の振興と成果の普及を図るため、APEC研究センターの設置に合意した。日本でも1995年に8機関がAPEC研究センターを立ち上げて、APEC研究コンソーシアムが組織された。アジ研のAPECセンターはそのうちの1つであった。

事業内容としては、国内外の研究センターとの共同研究や報告会などの研究交流を行ったほか、英文による積極的な成果発信が特色であった。1995年度から2003年までの9年間で145点の成果(ペーパー数換算)を世に送り出した。2020年の貿易自由化を標榜したボゴール宣言の熱気があった設立初期には特に活発で、1996年度には32本の研究成果を生み出している。

研究所のセンター設立には、APEC研究の「伝道者」であった山澤逸平・一橋大教授(APEC賢人会議日

本代表、後にアジ研所長)が深くかかわった。設立後は4人程度のプロパー職員で事業を回していた。センターの最盛期には、海外客員研究員や出向者、研究生の席が用意されたほか、外部の共同研究者も頻繁に出入りし、たいそう賑やかな職場であった。この頃、海外出張やシンポジウム、委託研究などの活動も多数あったが、予算措置は十全になされた。



▲インドネシアのボゴールで開かれたAPEC閣僚会議 (1994年)



香港返還(1997年)

アジア通貨危機(1997年)。韓国等の経済は苦境に



EUの単一通貨としてユーロが導入される(1999年)

8. 中央アジア研究のスタート



◀中央アジアの研究プロジェクトを立ち上げた清水学氏

冷戦が終わり、世界の再編が進むと、アジアの研究対象にも変化が生じるようになった。ソ連の崩壊によって生まれた中央アジア諸国が、新たに日本の援助の対象とな

ったことから、その研究を行う「市場経済化展望総合研究事業」が清水学によって企画され、1994年にスタートしている。4年間のプロジェクトの成果は、2冊の研究双書にまとめられた。

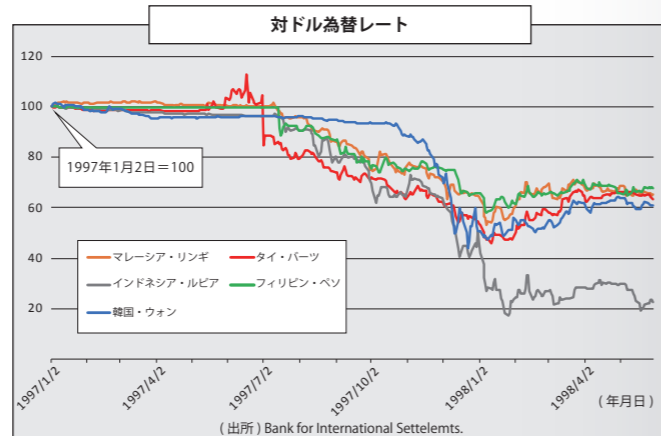
一方、東欧諸国は冷戦終結後にソ連の軛を離れ、次々とEUに参加いった。アジアはその研究からはフェイドアウトしていくことになった。

9. アジア通貨危機という1つの起点

1997年のアジア通貨危機はアジア諸国を大きく変えたが、研究者にとっても大きなイベントだった。

危機発生直後には、まず何が起きているのか情報収集し、危機発生の背景と影響について、とにかく早い段階で状況を伝える必要に迫られた。福島光丘と統合前のジェトロの滝井光夫が、研究者を総動員してアジア9カ国・地域における影響と課題について、1997年12月に緊急レポートとしてまとめた。

この短期間での成果の発信は、各地域の研究者がすぐに対応できる研究所の強みが大きいに生かされた



基礎理論研究会と調査研究報告書

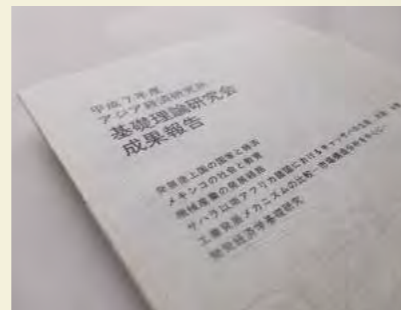
基礎理論研究会と調査研究報告書は、1995年度に新しく導入された研究活動の仕組みです。現在も続いています。

基礎理論研究会の趣旨は、加賀美充洋氏書いた、初年度の「基礎理論研究成果報告」のはしがきによれば、新しいテーマ、広がりのあるテーマに挑戦する場合、あるいはメンバーが海外にいてすぐには発足が難しい場合に、「助走的あるいは準備的に研究会を用意することです。従来、こうした予備的研究は、進行中の研究の合間に行っていましたが、基礎理論研究会によって正式な活動として取り組めるようになりました。

基礎理論研究会では外部から講師を招聘する謝金はありませんが、出張費や外部の委員に対する手当や原稿料は付いていません(手弁当の参加は可能)。当初は各研究会の主査が1年の総括を書き、それを1冊の報告書にまとめていましたが、その後、研究会ごとに報告

書を作成することになりました。

調査研究報告書は、同じテーマについて2年間、研究する場合、1年目に作成する報告書です。試論や文献レビューが収められたり、資料集として作成されたりします。これによって、2年かけて研究を掘り下げる、安定した制度的な枠組みがつけられました。同時に初年度に何を、どこまで行うのかを明確にすることで、研究活動を自ら規律付けする効果もありました。



▲最初の基礎理論研究会成果報告の表紙

結果であった。次に大きな混乱が収まってから、国宗浩三が中心となって、危機の問題をマクロ経済や国際金融市場の問題としてとらえることに軸足を移し、IMF支援対象国の分析も加えて1998年12月にトピックレポートを発行した。これを契機に研究者同士が議論する機会も増えて、研究所内での相互理解を進めるのにも役立ったのではないかとというのが国宗の感想である。

そして通貨危機の研究は、各国別の研究へと枝分かれしていく。危機を契機に政権が崩壊したインド

ネシアでは、尾村敬二が緊急レポートをとりまとめ、その後も報告が続いた。韓国については安倍誠と佐藤幸人が危機によって明らかになった韓国と台湾の発展メカニズムの違いについて検証した。その後も引き続き余波の残る為替制度や国際金融問題、IMFの処方箋に対する議論について、国宗が研究双書の課題として取り上げ、まとめ続けた。危機から四半世紀を経て、現在のアジア諸国を見る際にアジア通貨危機が1つの起点となっていることに改めて気づかされる。

アジア研の研究の土台は、自発的に企画された多彩な研究です。そのなかから2つピックアップ。

都市化を解き明かす

都市化とそれが引き起こす格差と貧困拡大について、地域横断的にその動態と特徴を描こうとする共同研究を、1992年から始めました。コロンビアでの海外派遣から帰国後、都市の貧困化を主題に共同研究の立ち上げを考えていましたが、なかなか都市の共同研究を組む相手が見つからず、そんな折に相談したのが中国を研究されていた小島麗逸さんでした。当時の中国では、郷鎮企業の急速な成長により、都市一農村間の人の動きが大きく変貌し始めていました。

他方で、ラテンアメリカでは巨大都市圏が出現するなど、急激な都市化が進行していました。こういった発展途上諸国の都市化パターンを比較検討しようという小島さんのもて、プロジェクトは動き出しました。佐藤宏さん、加納弘勝さんといったシニアのほか、当初は若手も多数参加し、統計をどう読み、比較の目線を養うか、という学びの場でもあったと思います。

3年目には都市化の現象を都市政策と行政の対応から理解するために、社会資本建設に注目し、4年目以降はスラムの住民組織やその機能に力点を置きました。こうして都市研3部作(『発展途上国の都市化と貧困層』、『発展途上国の都市政策と社会資本建設』、『発展途上国の都市住民組織』)が刊行されました。執筆者は総勢20名に及びました。

幡谷 則子

はたやのりこ

上智大学外国語学部教授
(アジア研には1984~2001年に在籍)



▲ワークショップの様子。

向かって左が小島麗逸氏、右が幡谷則子氏。中央はロスアンデス大学のサムエル・ハラミージョ教授

韓国と台湾を比較する

プロジェクトの主査をされた服部民夫さんとは、わたしがアジア研に入った1986年に「韓国の工業化」研究会でご一緒し、その際、またいずれ一緒に研究することを約束しました。わたしが1992年に台湾から帰国し、約束は実現されることになりました。スタートから間もなく世銀の『東アジアの奇跡』が出版されるなど、時宜を得た研究会となりました。

沼崎一郎さんが1987年に服部さんを訪ねてきたことがあって、それぞれが類似のアプローチから韓国と台湾の研究をしていたことを知っていました。それが着想のルーツの1つでした。大学の同級生の瀬治山角さんが行った比較研究にも影響されたと思います。2人とも研究会に参加しています。アジア工業化プロジェクトで、わたし自身が韓国と台湾、両方の研究会に入っていたことも役に立ちました。奥田聡さん、安倍誠さん、石崎菜生さん、川上桃子さんといった、関心を共有する、年齢の近い同僚がいたことも大きかったです。

発足時、韓国と台湾の共通点と相違点のどちらに重点を置くのか、明確には決めていませんでした。2年目の夏、東大駒場キャンパスでのミーティングで、若林正文さんからどうするのと尋ねられ、違いに焦点を当てるという方向性が確定しました。1996年に『韓国・台湾の発展メカニズム』を成果として上梓しましたが、あれが重要な分岐点になったと思います。(佐藤 幸人)



▲研究会の主査をつとめた服部民夫氏



自社さ政権の発足(1994年)



アジア経済研究所の外観



統合後に開かれたアジア経済危機の国際シンポジウム(1998年)

10. 新たな船出～ジェットロとの統合～

◆ 統合までの経緯

1994年、細川内閣の国民福祉税構想をきっかけに、政府に行財政改革による支出削減の努力を求める世論が強まった。同年6月、村山富市を首班とする自民、社会、さきがけの連立政権が誕生すると、特殊法人が改革の焦点となった。アジ研も特殊法人であり、当初、議論をリードした新党さきがけの改革案では、民間法人化の対象に含まれていた。

特殊法人改革はその後、各省庁の管轄法人の統合に収斂していった。通産省管轄では早くから新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と石炭鉱害事業団の統合が内定していたが、アジ研とジェットロの統合も候補として浮上した。アジ研が改革の俎上に上るなか、職員は不安を覚え、労働組合は民営化や統合に反対の立場をとった。外部でも改革案を疑問視する声は少なくなく、労組が行った懸念を示すアピールへの賛同者は1000名を超えた。

1995年2月10日の夜半におよんだ閣僚折衝で、アジ研をジェットロに統合することが決定され、11日の未明に発表された。同月24日、統合は正式に閣議決定された。そこでは、「アジア太平洋地域等との通商経済上の協力体制の整備等を図る観点から」統合するとされた。

1996年3月、通産省は統合推進本部を設置し、翌4月、アジ研とジェットロはそれぞれ統合推進委員会と統合準備室を設置した。同年10月にはアジ研、ジェットロ、通産省による統合問題検討委員会(以下、「三者協議」)が発足し、統合に向けた議論がスタートした。

三者協議は1998年1月まで9回、開かれた。第3回までは、統合後の新法人のあり方が議論された。第4回から第7回は、個別の課題の検討が行われた。第7回で合意された中間とりまとめでは、20の検討項目が経理関係、名称・目的・組織、人事・給与など、二者協議検討事項の4分野に整理されている。名称に関しては、「日本貿易振興会」を存続させ、「アジア経済研究所」は商標登録することになった。第8回と第9回では、機構・定員、予算、税制の要求と

統合法案が議論され、合意された。

アジ研とジェットロは異なる役割を担い、組織文化にも大きな違いがあったことから、協議は容易ではなかった。三者協議のなかで、アジ研側が腐心したのは、研究活動の基盤として研究所の一体性を維持することだったといえよう。組織面では独自の研究部門が維持されたことに加え、一定の自律性を持った間接部門が研究所に残されることになった。そのことを示すため、後述するように、間接部門の部と課の名称のほとんどには「研究」が付された。人事面では研究職と事務職に分け、研究職と図書館のライブラリアンは従来通り研究所が採用を行う一方、事務職は新法人が一括して採用することになった。

統合後の研究所の運営は、新法人の担当理事が行うことになった。担当理事は2名、置かれ(1名はジェットロの業務も担当)、そのうち少なくとも1名は研究所出身である。また、理事とは別に非常勤の所長が置かれ、理事とともに運営に携わることになった。

『アジ研ワールド・トレンド』 というタイトル

『アジ研ワールド・トレンド』は1995年4月に創刊され、2018年3・4月合併号をもって停刊するまで、多くの方に愛読されました。当初、雑誌名をどうするか、諸々の案がありましたが、いずれも決め手がありませんでした。しかし、統合が現実味を帯びると、「アジ研」の名を入れた「アジ研ワールド・トレンド」が、職員の支持を集めることになりました。



▲フォトエッセイは人気のコーナーだった。写真は創刊3号

出資金の返還

統合前、税法上、アジ研は公益法人、ジェットロは公共法人でした。ジェットロの活動の必要性から、新法人は公共法人とされ、アジ研は設立時に募った出資金を返還することになりました。出資者のほとんどは企業でしたが、お1人だけ個人としてアジ研設立の趣旨に賛同し、出資してくださった方がいらっしゃいました。ご本人はお亡くなりになっていましたが、ご遺族をお訪ねし、返還のことをお伝えしました。

アジ研とジェットロの統合は、学界を中心に外部からも高い関心が持たれた。日本中東学会、日本アフリカ学会、日本ラテンアメリカ学会、日本南アジア学会が橋本龍太郎総理大臣らに、統合後のアジ研の研究活動の維持、発展を求める要望を提出している。

1998年、国会で統合に関する法改正が議論された。法案は3月18日、衆議院商工委員会、翌19日、衆議院本会議、4月16日、参議院経済産業委員会、翌17日、参議院本会議で可決され、同月24日、「日本貿易振興会法及び通商産業省の設置法の一部を改正する法律」が公布された(アジ研法は廃止)。衆参両院の委員会では、それぞれ附帯決議がなされた。ともにその三には、「新機関がアジア地域等の基礎的かつ

◆ 統合にともなう組織の変化

統合後、新法人の本部に管理機能は一元化されることになったが、研究機関としての特殊性と立地の観点から研究企画部を設置し、本部の総務部と連携しつつ、研究所の管理と運営を行うことになった。研究企画部には研究企画課、研究事業開発課、研究人材開発課、研究管理課、移転対策室が置かれた。事業部門では、研究活動の成果を広く提供し、また国内外との研究交流活動を行うため、研究支援部を設置した。そこには成果普及課、研究編集課、研究交流課、研究情報システム課が置かれた。

統合前、アジ研とジェットロには、それぞれ図書館

◆ 統合を機に行われた研究部門の再編

統合を機に、研究部門においても、1987年以来となる大幅な組織の再編が行われた。注目すべきは、設置の経緯から、従来、関連性の深い研究をしながら、部署が分かれていた研究が整理、統合されたことである。

地域研究のうち、アジアに関しては、地域研究部の一半と動向分析部が合体し、地域研究第1部となった。中東、アフリカ、ラテンアメリカの、いわゆる三地域は、地域研究部のもう一半と、総合研究部に

出版物の表紙のロゴ

統合後、出版物において、研究所の独自性と連続性を示しながら、統合をいかに反映させるかが検討されました。表紙に「IDE-JETRO」と入れることになり、今でも使っています。



▲研究双書のロゴの変化

つ総合的な調査研究を行うに際しては、我が国の当面する貿易の振興及び経済協力の推進に寄与し、国の要請に応えるよう措置するとともに、自主的かつ効率的な調査研究活動を促進するよう努めること」とある。同年7月1日、アジ研とジェットロは統合した。以後、アジ研は新法人の一部門として、研究活動を行っていくことになった。



▲統合後、初代となった山澤逸平所長

とビジネスライブラリーがあった。統合後、その融合的利用等を図るため、合わせて図書館とされた。アジ研の統計調査部の資料部門も組み入れられた。図書館には資料企画課、資料整備課、逐次刊行物課、書誌参考課、資料・情報相談室、ビジネスライブラリー課が置かれた。アジ研図書館とジェットロのビジネスライブラリーは、場所が幕張と都心に分かれていたため、実際にはなり自律的に運営されることになった。

開発研修室は、統合後も名称は変わることはなく、引き続き開発スクール(IDEAS)の運営を担った。

置かれていた各地域の総合研究プロジェクトが合わさり、地域研究第2部となった。

開発研究では、総合研究部の旧経済成長調査部の流れを汲む研究に、統計調査部の研究部門が合流し、開発研究部となった。統計調査部の資料部門は図書館に統合された。総合研究部と統計調査部は、こうして解体された。

経済協力研究は室から部に改められた。経済開発分析プロジェクト・チームはそのまま存続している。



靖国通り



曙橋駅出口



設計会社作成の300分の1の模型



新施設建設の礎入れ
(1997年11月13日)



新施設の落成式(1999年12月6日)



幕張地区のビル群



春の前触れを告げる、
近くの河津桜

11. さようなら市ヶ谷、こんにちは幕張～移転～

◆ 移転の顛末

1980年代後半、日本経済はバブルの熱狂に酔った。地価と株価は高騰し、特に東京の地価の上昇は留まるところを知らなかった。東京への一極集中の是正が喫緊の課題とされ、首都機能の分散が図られることになった。1988年、多極分散型国土形成促進法が制定され、同法に基づいて、アジア経済研究所を含む移転対象が閣議決定された。

研究所内には移転問題検討委員会が設置され、1991年には市ヶ谷庁舎の制約を鑑み、「発展的移転は不可避」とされ、1992年度には千葉市幕張地区が移転先として最適であるとされた。1993年に改めて複数の候補地の視察が行われたが、結論は変わらなかった。また、1992年に設置された将来構想検討委員会(委員長は川野重任東京大学名誉教授)の報告の提言には、新施設の建設が盛り込まれた。

1993年には翌年度予算に移転調査費が計上され、さらに1994年には翌年度予算に新施設の基本設計費が計上されることになり、事態は大きく動き始めた。1994年度、移転問題検討委員会は「新施設基本構想」を策定し、役員会は12月に移転の推進を決定した。移転先は改めて千葉市幕張地区とされた。

一方、労働組合を中心に、多くの職員が移転に反対であった。移転問題の浮上後、労組は本館入り口近くに、人の高さほどの三角柱を設置し、反対を訴えた。それはある意味、アジ研が市ヶ谷にあった最後の10年の象徴の1つだった。その後、統合に対する反対活動にも使われた。基本設計費の計上が明

らかになると、職員の移転反対の声はトーンが上がった。労組は外部の研究者等から、多数の反対の署名を集めた。

1995年度になると、移転決定を踏まえて、移転問題検討委員会に代わって移転対策委員会が設置され、総務部内に移転対策室が設けられた。基本設計は、株式会社日建設計の技術提案書が採用され、通産省、千葉県などと調整しながら、「新施設計画基本設計書」が作成された。1996年度には場所が現在地に決定され、用地の形も決まった。測量地質調査が行われ、「新築工事実施設計図書」が作成された。土地は千葉県企業庁から5年の分割支払いにより取得することになった。

1997年度には国庫債務負担行為による予算措置が講じられ、10月には工事の入札が行われ、着工した。1998年度には、移転対策委員会は移転推進委員会に引き継がれた。委員会には、新施設食堂選定分科会や、引越し準備分科会が設けられ、細部が決められていった。

新施設は1999年8月末に竣工した(LAN工事や植栽は11月末)。移転実施本部が組織され、引越しの手順や日程を作成した。市ヶ谷から幕張への引越は9月中旬に始まり、11月末に完了した。

12月1日に開業式、6日に落成式が行われ、7日から幕張での活動が全面的に始動した。市ヶ谷庁舎は12月20日に売却先の中央大学に引き渡された。



▲市ヶ谷庁舎本館エレベーターホール前に積み重ねられた折り畳み式コンテナ(略称オリコン)。これに本等を入れて幕張に運んだ



▲引越し風景。当時、図書館所蔵の図書等の一部は外部の倉庫に預けられていた。それをいったん引き取ってから、幕張に移送した

◆ 泡と消えた数百億円の夢

移転はアジ研にとって未曾有の大事業であった。経験を持つ職員はなく、担当した職員は一から勉強しながら、手探りで事業を進めた。技術面の知識は、千葉県からの出向者によって補われた。

担当した当時の職員が異口同音に指摘するのが、資金面の苦労である。バブル経済を背景に生まれた移転計画は、市ヶ谷の土地と建物を数百億円で売却し、それを新しい土地と建物の費用に充てることを見込んでいた。計画には、客員研究員等の宿泊施設やテニスコートも含まれていた。

しかし、バブル崩壊とともに地価は数分の1に急落し、夢は吹っ飛んだ。宿泊施設やテニスコートは計画から外され、土地自体、3分の2に圧縮された。それでも売却収入では新しい土地と建物の費用の3分の1程度にしかならず、国庫からの支出が必要となり、担当職員はそれを引き出すために通産省等と折衝を重ねた。

◆ 雑然とした市ヶ谷から整然とした幕張へ

幕張の建物は本館4階の国際連合アジア太平洋統計研修所(SIAP)以外、すべてアジ研が使っている。市ヶ谷では、本館はすべてアジ研が使っていたが(出版会を含む)、新館のうち、アジ研が使っていたのは1階の一部、3階、8階、9階のみで、他の階はSIAPを含む他の団体が使っていた。

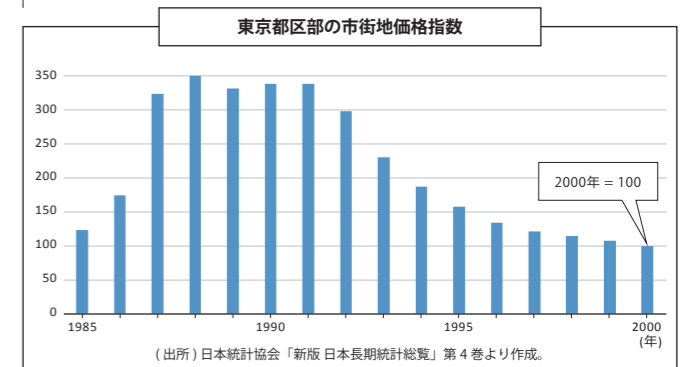
幕張は事務部門の本館、研究棟、図書館、会議棟がきれいに分かれている。市ヶ谷は本館5階を動向分析部と広報部が共用し(図書館の書庫もあった)、新館8階を総合研究部と国際交流室が共用するなど、混在していた。

市ヶ谷では会議室が足りず、時々、やむを得ず、役員会議室で研究会を開いていた。幕張では役員会議室が通常の研究会に使われることはない。

幕張の研究者のスペースは、一部のブースを除き、個室が基本になっている。市ヶ谷では、地域研究部長と総合研究部長を除き、個室を持っていなかった。地域研究部と総合研究部は2人部屋だった。どう区切るかはさまざま。ただ、室温は区切りようがなく、

市ヶ谷の土地の売却に当たっては、他の所有者との調整も必要だった。アジ研だけが所有者ではなかったのである。

ほかにも、よりよい施設をつくるため、政府との折衝は多岐にわたった。研究室の広さを確保するためには、つくば等でヒアリングを行った。図書館の書架を新調し、それをリースではなく、購入するため、家庭裁判所の事例を引き出して、説得を行った。



暑がりや寒がりやで組むと、温度設定をめぐってもめることになった。ほかはすべて大部屋だった。本棚やキャビネで、ある程度、区切っていたけれども。

研究環境は、幕張に来て格段に改善されたのは間違いない。しかし、手狭で雑然とした空間で生まれたコミュニケーションがなくなったことは、少々、惜しまれる。



▲研究棟の個室には大小4つのタイプがある。これはそのうちの小個室

学術書を世に出すといふこと

アジア経済研究所は、組織内に独自の編集部門を配し、研究成果を発信してきた歴史があります。その出版編集体制は、過去 60 年間の研究所内外の状況変化に応じ変容してきました。本コーナーでは過去 60 年の出版事業史の概略を紹介します。



◀1995 年頃の編集者のデスク。ネット環境はなく、私物のノート PC で業務を行っていた。



▲1990 年代後半の編集第 1 課（市ヶ谷）幕張への移転を間近に控え片付けが進んでいる。

出版体制の変遷

アジア経済研究所の出版事業は、研究所が財団法人として発足した翌年の 1959 年、広報出版部から始まった。1963 年には組織改編により広報出版部が調査業務部となり、そのもとに編集第 1 課（和文担当）と編集第 2 課（英文担当）が設置された。さらに 1971 年には調査業務部が広報部となり、広報部の下に広報課、編集第 1 課、編集第 2 課の 3 課体制となった。この 3 課体制はその後 1998 年のジェトロ（日本貿易振興会。当時）との統合に至るまで維持される。ジェトロとの統合に伴う組織改編により編集第 1 課と第 2 課は研究編集課となり、新設された研究支援部下の 1 つの課へと統合された。

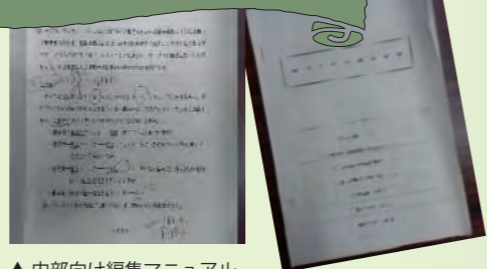
以降、研究編集課は研究編集室（2002 年）、出版企画編集課（2007 年）と名称変更を経たのち、2019 年の組織改編により図書館とともに学術情報センターの一部門となり、名称を成果出版課と改めた。

主な出版物とその制作・販売

調査・研究の成果は、1963 年から 67 年までは外部の民間出版社にその制作・販売を委託する方法をとったが、学術書という性格上採算面が釣り合わないこと、研究所の事業運営上の都合により原稿が年度末に集中すること等の問題により、委託できる民間業者を探すことが困難な状況に至った。そのため、1968 年に（株）アジア経済出版会が設立され、以後同社が研究所の出版物の制作（主に原稿の割り付けなどの編集のハード面）と販売を受託する体制が整えられた。

その後、出版会は職員の高齢化の問題等により、1999 年 3 月をもって解散となる。解散後、これまで同社に委託してきた業務を研究所が受け継ぐことになった。

懐かしの出版編集グッズ ①



▲内部向け編集マニュアル
フロッピーディスクでの入稿の際には「ワープロ機種名を添付する」との記述が時代を物語る。

以降、今日まで、研究所は、「研究双書」「アジアを見る眼」「アジア動向年報」といった和文単行書や定期刊行物、和文投稿学術誌『アジア経済』、英文投稿学術誌 *The Developing Economies* など、研究所の主たる出版物の編集から出版までを組織内の編集出版部門で担う体制を取ってきた。

出版物の電子化と無料公開の流れ

IT（情報技術）の急速な進展により、出版事業も電子化の傾向にある。研究所は、2016 年 8 月に「研究成果発信のあり方に関するアジア経済研究所の基本方針」を定めた。この方針は公的資金による研究成果については無料のオープンアクセスとすることを原則とした「第 5 期科学技術基本計画」（2016 年 1 月閣議決定）の理念を具体化したものである。これに伴い、『アジア経済』は 2017 年 6 月刊行号から、『アジア動向年報』は 2017 年版から紙媒体と電子媒体との同時公開を開始し、また『ラテンアメリカ・レポート』は 2018 年度より紙媒体からオンラインジャーナルへと移行した。

さらに、これらの刊行物は、研究成果の利用の最大化という観点から、既にオンラインジャーナルとして刊行されていた『アフリカレポート』、『中東レビュー』とともに、2018 年より科学技術振興機構が運営する電子ジャーナル

1960年7月1日 アジア経済研究所設立

1960年『アジア経済』創刊
1962年『*The Developing Economies*』創刊

1960年～『調査報告双書』『アジア経済研究シリーズ』『研究参考資料』
1966年『アジアを見る眼』シリーズ創刊
1967年『Occasional Papers Series』創刊

1970年『アジア動向年報』創刊
1971年広報誌『火焔樹』創刊（1980年休刊）
1977年『アジアトレンド』創刊（1995年休刊）

1980年 広報誌『アジアニュース』創刊（1995年休刊）
1984年『ラテンアメリカ・レポート★』創刊
1985年『アフリカレポート★』創刊
1986年『現代の中東』創刊（2010年休刊）

1980年『研究双書』シリーズ創刊
1980年『経済協力シリーズ』創刊
1987年『アジア工業化シリーズ』創刊

1991年『地域研究シリーズ』創刊
1992年『アジアの経済圏シリーズ』創刊
1993年『開発と環境シリーズ』創刊

1998年7月1日 ジェトロと統合
1999年12月1日 幕張新都心に移転

2000年 2003年10月1日 独立行政法人へ移行

2010年 2018年広報誌『IDEニュース』創刊（2019年休刊）

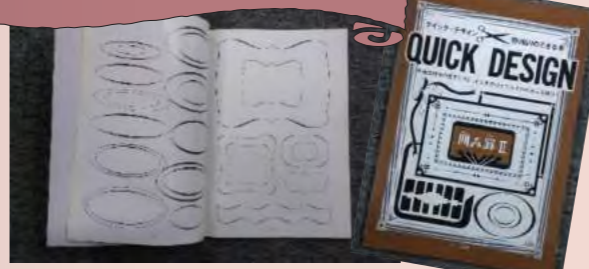
2020年 2020年 eBook創刊

2005年『アジア研選書』シリーズ創刊
2006年『情勢分析レポート』シリーズ創刊

2005年『アジア動向年報』
『研究双書』シリーズ
eBook（2020～）

●和文機関誌 ●英文機関誌 ●定期刊行物 ●広報誌・分析情報誌 ●単行書（●はシリーズ終了）
2021年現在、太字は冊子体+オンラインジャーナル、★はオンラインジャーナルで刊行継続中

懐かしの出版編集グッズ ②



▲切り貼り用の「囲み罫」
版下にそのまま貼り付けて使用していた。

のプラットフォーム J-STAGE でのオープンアクセスジャーナルとして刊行を開始した。

単行書に関しては、「研究双書」「アジア研選書」「情勢分析レポート」のシリーズを統合し、2020 年度より電子書籍「eBook」としてウェブサイトで PDF 版、EPUB 版による無料公開を行っている。

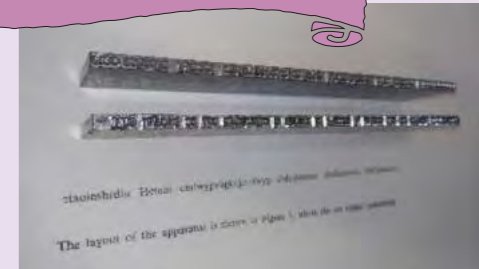
民間出版社からの出版

研究所の英文単行書は 2005 年から海外出版社による刊行が行われており（Palgrave Macmillan, Edward Elgar, NUS Press, ISEAS, Springer, Routledge）、機関誌 *The Developing Economies* は 2006 年から制作・販売を Blackwell Publishing（現 Wiley）に委託し、オンラインジャーナルを発行している。

一方、和文単行書は岩波書店の「アジア経済研究所叢書」（2005～2013 年までの 9 点）など一部の例外を除き、これまで原則として研究所からの出版とされてきた。

最近では、多くの読者が見込まれる研究成果については外部出版が奨励されるようになり、結果、2018 年から 2020 年までの間に、ミネルヴァ書房、日本経済新聞出版社、晃洋書房、作品社、白水社、文真堂、中央公論新社といった民間出版社から研究成果が刊行された。その中には外部の賞を受賞したものもある。

懐かしの出版編集グッズ ③



▲「ライノタイプ」1 行分の活版（slug）
ライノタイプの名称は Line of type が由来となっている。

コラム

私が入所したのは 40 年前。コピー機はなく青焼き機、もちろんファクスもなく、海外への急ぎの連絡はテレックス。和文はタオルを首にひっかけた印刷所のおじさんが手書き原稿を横目に 1 文字ずつ活字を拾っていた。英文はタイプ浄書された原稿を入稿し、1 行ごとの鉛の活字が作られた（写真）。

時は流れ、複合機やパソコン、インターネット・電子メールが普及すると、手書き原稿に悩まされることはなくなった。文献チェックのために図書資料部で図書カードをめくったり、書庫内で書籍や雑誌を探し回ることもない。ガチャガチャうるさい電動タイプライターもワープロソフトに取って代われ、海外から届く英文原稿も Air（Sea）メールから電子メールの添付ファイルに変わった。昔はインドやナイジェリアからの投稿が多く、何カ月もかかって届く汚れ気味の質の良くない封筒はあまり触れられなかったのだが（笑）、それも今では懐かしい思い出だ。

今振り返れば、私は活版印刷の時代から IT 革命・DTP 出版の現代までを経験することができた。これからどんな未来が待っているのだろうか。とても楽しみだ。

（1982 年入所）

途上国キャピタルへの貢献

1990年、アジア経済研究所の研究蓄積や人的ネットワークを活用した人材育成事業として「アイデア研修」がスタートしました。以来30余年、700名以上の研修生を受け入れてきたプログラムの歩みをご紹介します。



アイデアとは

アジア経済研究所開発スクール（通称アイデア（IDEAS）（IDE Advanced School）は、理論と実践を兼ね備えた開発専門家の育成・能力向上を目的とする研修機関として1990年に設立された。

国際機関や援助機関における開発専門家としてのキャリアを目指す日本人を対象とした「日本人研修生課程」は、1990年10月に第1期生13名を受け入れて開講した。公募により選抜された研修生は、まず毎年10月から翌年7月までの約10カ月間の国内研修で、経済学や開発学の基礎を学ぶ。そして引き続く2年度目には、ロンドン大学やマンチェスター大学、デューク大学など欧米の大学院にて開発学等の修士号を取得し、その後国連をはじめとする内外の援助機関における開発専門家としてのキャリアを目指すという一連のプログラムである（2008

アイデアでの「学び」

アイデアでは、開発専門家に求められる豊かな学識の習得を目指し、幅広いトピックスが講義される。経済発展の理論、貿易投資などの経済分野を中心としつつ、教育開発、農業開発、援助協力、社会開発、地域研究など、アジア研究員や国内外の専門家を講師に迎え、時宜に応じた、質の高い研修プログラムを構築してきた。特徴的なのは、日本人研修生と外国人研修生とが、多くの履修科目を共に受講する点である。これらの講義では、ディスカッションやグループワークにも多くの時間が割かれ、研修生同士の活発な議論や、共同プレゼンテーションなどを重ねることで、相互の理解やより深い知識の習得に繋がった。

また、学びの場所は教室内だけに留まらず、日本各地を訪問するスタディーツアーも、開講当初から盛んに実施さ

アイデアから生まれた財産と、これから

アイデアで得られるものは、科目をとおした知識だけではない。日本人を含めたさまざまなバックグラウンドを持つ研修生たちが集い、それぞれの国の事情や価値観について語りあい、カルチャーギャップに驚いたり悩んだり、毎月のように誰かの誕生日や、宗教的な記念日を祝福したり、ローカルフードを皆で囲んだり…、そんな光景がアイデアの日常。こうした濃密な関係性の中で培われた絆は、研修生にとっても、講師や事務局スタッフにとっても、先々まで永く続く貴重な財産となる。1995年からは、外国人修了生を対象とした「フォローアップ研修」が開始され、それぞれ自国における開発問題を共有したり、同窓生との旧交を温める機会となっている。

第27期外国人研修生（2018年3月修了）、第28期日本

年度までは、留学費用の一部～全額をアジア経済研究所が補助を行った）。

アイデアでは、学位取得後の修了生に対しても、キャリア開発を支援するための就職情報の提供や、アジア研の内外ネットワークを生かしてのさまざまなサポートを継続的に実施することで、研修成果の向上に努めてきた。

一方、「外国人研修生課程」は、開発行政に携わる途上国の中堅行政官の政策立案能力の向上を目的として、1991年10月にスタートした。外国人研修生は、毎年10月から翌年3月までの約半年間、日本をはじめとする東アジアの発展モデルや、国際開発に関する最先端の諸問題を学び、自国の開発政策についての考察を深める。招聘対象地域は、開講当初はASEAN諸国が中心だったが、順次、南西アジア地域にも拡充し、2013年度からはアフリカ地域までが対象となった。

れている。初代アイデア学長、グレゴリー・クラーク先生の農園でのクワイ狩りやチームビルディングワークショップ、栃木県や新潟県への農業研修は、多くの研修生にとっての印象深い思い出である。日本の産業や行政の現場、また歴史ある京都や広島への訪問は、外国人研修生が日本をより深く理解するための絶好の機会であると同時に、日本人研修生にとっても、自国の姿や発展の歴史を改めて学ぶ場となった。また1998年度までは、日本人研修生を対象に、アジア諸国での現地調査を行う海外研修も実施されており、これらを通じた経験は、アジア研の「現地主義」にも繋がるアイデアの強みとして、研修生の学びを一層深化させるための強力なサポートとなった。

人研修生（2018年7月修了）を最後に、開発スクールは、その歴史を終えることとなった。修了生は、日本人が約300名、外国人が約400名にのぼる。日本人修了生は、国連、世界銀行をはじめとする国際機関や、国内外の援助機関や大学など、さまざまな分野の第一線で目覚ましい活躍を続けており、外国人修了生は、それぞれの国において、開発政策の立案や実施に関わる大きな役割を果たしている。年次も国籍もバラバラな修了生同士がプロジェクトの現場で偶然に顔を合わせ、意気投合するといった話も珍しくない。30余年で培われた世界的なネットワークの拡がりや深さは、アイデアの誇るべき成果である。

2018年度からは、アイデアは「貿易投資に関わる実務家の能力向上」を目的とした研修プログラムとして新たなス



タートを切った。2020年度にはコロナ禍において、対面・集合型研修の実施が困難となったことをうけ、全てオンラインによるプログラムの提供を開始している。事業開始以来30余年、築き上げられた実績と、研修生や関係者の方々とネットワークを大切に、これからもアイデアは、国際協力の現場で活躍できる人材育成のニーズに応えるべく、進化を続けていきたい。

最後に…

開発スクールの開設準備から携わり、初代学部長として、またその後も長年に亘ってアイデア事業を牽引し、多くの研修生をご指導くださった元職員、山本一己氏に思い出を伺った。

アイデアの思い出

アイデアの立上げから終了まで直接、間接に関わってきたため、思い出も尽きません。3度目の説得でこの仕事を引き受けた時、予算を除いては何も決まっていなかった。

まず、アジア研内に事務所・教室がなかったため、外に借りねばなりませんでした。そのため恒石隆雄君と毎日2人で不動産回りをし、夕方になると居酒屋に入り、今後のことを話し合ったことが思い出されます。

対通産折衝では、修了生の海外派遣について数名であるとの方針に対し、全員派遣でなければ士気にかかわると粘り抜きました。

講師の選定については、当初はアジア研中心に考えていました。当時組合がこのプロジェクトに反対しており、上からの辞令では引き受けられない状況でした。そのため私的に依頼しました。ある時組合員が腕章をつけて講義し、研修生を驚かしたのも懐かしい思い出です。

修了生の就職については、第1期生の就職が決定的に重要な中で、4名がJICAの中途採用に合格し、ほっとしたことが印象に残っています。

卒業生の活躍については徐々に注目を集めるようになっていきました。後にアフリカから海外研修生を受け入れることになり、アドバイザーとしてその交渉を依頼されました。タンザニアでJICA所長と面談した際、アジアの各地に勤務経験のある彼からアイデア卒業生が開発の前線でも活躍しており、会ったことがあると言われました。この時非常に嬉しかったことを昨日のこのように思い出します。



▲山本一己氏

その他の国際交流事業も紹介

他機関との包括MOU

国内外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活発化や研究水準の向上を図ることを目的に、研究交流協定（包括MOU）の締結を積極的に行っています。主な合意内容は、「共同研究の実施」、「セミナー等の共同開催」、「意見交換等、知見の共有」、「資料交換」、「研究成果の共同出版」、「研究者の人的交流」などが含まれます。

海外機関とは、アジア研の職員の海外派遣時や現地調査のカウンターパート、共同研究や国際シンポジウムの実施やその成果の普及などにおいて、多数の成果をあげています。国内機関とも同様の貢献のほか、過去には、アジア研研究員の大学への非常勤講師の派遣でも多くの実績がありました。2021年時点で、海外15機関、国内6機関との協定が締結されています。



▲上海社会科学院 王振副院長と平塚理事（2013年9月）

客員研究員受入事業

客員研究員受入事業は、海外の研究者や研究機関との交流の促進、一層の深化を目的とし、昭和44年度に発足しました。

Visiting Research Fellow (VRF) として招聘される、開発途上国・地域の経済、政治、社会等の諸問題についての専門家である研究者や政策担当者は、アジア研研究者との研究交流に加え、VRF自身のテーマに基づく研究活動を実施します。また、アジア研-VRFという関係性だけでなく、同じ時期に滞在するVRF同士の交流を生むという点も、このプログラムの目指すところです。VRFの日本理解を促進するために、国内各所を訪問するスタディーツアーや、日本研究セミナーの実施などをとおして、個別の研究活動以外にも、VRFの日本滞在経験が一層有意義なものとなるような、プログラムの提供を行ってきました。

過去50年余で招聘されたVRFは600名を超えており、東アジア・東南アジア地域を中心に、アジア経済研究所が研究対象とする世界各国からの研究者受入れを継続しています。またVRFのアジア研での研究活動の成果として、調査研究レポート「VRFシリーズ」を、500点以上発行してきました。

VRF事業をとおして形成された研究ネットワークは、アジア研研究員の海外派遣や現地調査の際のカウンターパートや、共同研究の契機となることも多く、アジア研の貴重な研究資源であり財産となっています。



旧市ヶ谷庁舎を大解剖!

アジア経済研究所は、1999年に東京都新宿区市谷本村町から千葉県千葉市の幕張新都心に移転しました。旧庁舎は、現在は中央大学のキャンパスとして第二の人生を送っています。移転前の研究所に在籍していた職員の思い出話から、旧市ヶ谷庁舎をたどってみましょう。



▲新館屋上に鎮座するお稲荷さん(1999年)

アジア研の守り神「お稲荷さん」

市ヶ谷庁舎の冷暖房はボイラー設備によって稼働していました。冷暖房の季節(年2回)には火入れ式の際にお参りして安全祈願をしました。このお稲荷さんは大手町から市ヶ谷に移転する際に西武線の東伏見にある「東伏見稲荷神社」から分祀されて祀られるようになったようです。「東伏見稲荷神社」自体は昭和の初めに京都の伏見稲荷神社から分祀されたものなので、その意味では、このお稲荷さんは京都の伏見神社の孫にあたるとも言えます。(S.I.)

今日の夕飯何にする? 「談話室」

6時過ぎになると、談話室にある店屋物や弁当のメニューの束を持って、残業飯の常連のなかから誰かが注文を聞いて回ります。ベージュ色の布張りのソファとローテーブルがあり、両側を廊下に挟まれた談話室は、業務時間中は主に来客用スペースとして使われていたように思います。みんなで一緒に食事をとりながら、ワイワイガヤガヤと雑談に花を咲かせたのも、懐かしい思い出です。(N.O.)

あと1年早ければ……三島事件と新館の誕生

市ヶ谷庁舎の隣には、防衛省(旧防衛庁)と陸上自衛隊がある。この場所は、1970年11月25日に作家の三島由紀夫がクーデタを呼びかけ、最後は自ら命を絶った事件で有名である。事件当日、上空を飛び回るヘリコプターと九段通りを走るパトカーの凄まじい音を聞き、現場が隣であることを知った多くの職員が本館の屋上に駆け上がったものの、三島が演説したバルコニーは見えない角度にあり、その様子をうかがうことはできなかったそうである。当時はまだ新館はなく、約1年後の1972年2月に完成した。もし新館があれば、その屋上から三島の事件が見えたかもしれない。

新館

国際会議場

新館9階には、同時通訳ブース付きの国際会議場があった。



▲国際会議場の入口(1993年)

本館

卓球・ゴルフ・野球・空手 「市ヶ谷時代のスポーツ事情」

都心の庁舎ながら、そのあちこちでスポーツが盛んに行われていたようである。屋上にはゴルフ打ちっぱなし用のネットが設置されており、新館の地下には卓球台があり、部活の練習や、職員だけでなく同居するアジア太平洋統計研修所(SIAP)の研修生のリフレッシュに利用された。他にも、屋上でキャッチボールやノック、エレベータ前で空手の練習が行われるなど、空いたスペースが余すことなく使われていた。

もう1つのアジア研旧庁舎

開発スクール(アイデアス)は、私が研修生になった1994年に荒木町のインテック88ビルへ移りました。アジア研からは徒歩5分の距離で、窓が大きな1階には事務局が、たしか4階と6階に教室、自習室、資料室がありました。国内外の研修生、集中講義で招へいた先生、それにアジア研の職員を交えて、月に1度はパーティーを開いて親睦を深めました。そのたびに学部長で高知出身の山本一巳さんが歌った「よさこい節」は今でも覚えています。(T.S.)



▲授業風景(1994年)

駆け込み寺としても大活躍「和室」

本館の6階には大小2つの和室がありました。茶道の稽古や囲碁を打つ場になっていました。布団もあって、残業が深夜に及ぶと、和室で寝ることになりました。近くで飲んで、終電を逃した場合も、建物の入口にいる守衛さんに頼み込んで入れてもらい、和室で寝ていました。昭和っぽいですね。幕張の建物にも和室はありますが、そこで寝る人はほとんどいなくなったようです。(Y.S.)



▲創立記念日の茶会(1986年)

地表と魚がお出迎え「正面入口」

豪華な正面入口には池と世界地図をモチーフにした大判のオブジェ(「地表」 昆野恒作)がありました。池には鯉がいて、ビル管理会社(東京ビジネスサービス株)が世話をしていました。後ほどウグイも追加で放たれたようです。(Z.A.)



▲「地表」 昆野恒作(撮影:1999年)

本館と新館の通路「けもの道」

1階と6階の連絡通路以外に、4階部分に本館と新館を繋ぐ「けもの道」がありました。この道は新館4階に入居していたアジア太平洋統計研修所(SIAP)の研修生がアジア研図書館へアクセスし、自国のニュースを知る最短コースでした。(Z.A.・T.U.)

昼の憩いの場「食堂」

本館2階には食堂がありました。「早い、安い、……」の三拍子が揃っており、焼き魚にプラスチックの箸を刺そうとしたら、余りの硬さで箸が折れることもありました。月曜日の定食はなぜか(?)チャーハンが多かったように記憶しています。(T.U.)

ロケビルとしての市ヶ谷庁舎

テレビの刑事ドラマ「太陽にほえろ」で、市ヶ谷庁舎が使われました。病院の想定で「城西病院」という名前だったと記憶しています。容疑者が入院しているという想定で、3階のバルコニーを警察犬のシェパードが走っていました。建物の周りには、白衣の看護師さん役の人が何人か歩いていたりしました。当時、アジア研の建物はよくテレビのロケで使われたように思います。(S.I.)

《写真の出所》

第3章 1990年代～統合と移転のなかで～

<46 ページ>

ネルソン・マンデラ大統領：AP/ アフロ。

スハルト大統領：Unknown photographer, attributed to the Office of the Vice President of the Republic of Indonesia, Public domain, via Wikimedia Commons.

i モード：ロイター/アフロ。

ウィンドウズ 95：Erkaha, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

山一証券：Kaku Kurita/ アフロ。

<48 ページ>

湾岸戦争：US Air Force, Public domain, via Wikimedia Commons.

地球サミット：Agencia EFE/ アフロ。

30周年記念シンポジウム：「開発30年の成果と21世紀への展望 報告要旨」アジア経済研究所、1991年。

<49 ページ>

Jリーグ：アフロ。

ルワンダ：TSgt. Mary Krause. United States Air Force - Official Photograph, Public domain, via Wikimedia Commons.

ポケモン：en:Game Freak, en:Nintendo, en:The Pokémon Company, Public domain, via Wikimedia Commons.

藤崎成昭氏と小島道一氏：小島道一氏提供。

APEC：外務省提供。

<50 ページ>

香港返還：ロイター/アフロ。

アジア通貨危機：ロイター/アフロ。

ユーロ：Bericht, CC0, via Wikimedia Commons.

清水学氏：アジ研所蔵。

基礎理論研究会：タスクフォース撮影。

<51 ページ>

小島麗逸氏ほか：幡谷則子氏提供。

服部民夫氏：アジ研所蔵。

<52 ページ>

村山内閣：首相官邸ホームページ。

研究所外観：アジ研所蔵。

アジア経済危機のシンポジウム：「じえとろ」第359号 1998年。

『アジ研ワールド・トレンド』：タスクフォース撮影。

<53 ページ>

研究双書：タスクフォース撮影。

山澤逸平 所長：アジ研所蔵。

<54 ページ>

靖国通り：Tatawidepine, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

曙橋駅：東京特許許可局, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

模型：タスクフォース撮影。

鋳入れ式：アジ研所蔵。

折り畳み式コンテナ：岩佐佳英氏提供。

引越し風景：岩佐佳英氏提供。

<55 ページ>

落成式：「じえとろ」第371号、1999年。

ビル街：Xser21, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

河津桜：タスクフォース撮影。

研究室：研究所所蔵。

TOPIC 04 学術書を世に出すといふこと～出版事業60年～(56～57ページ)

岩佐佳英氏、岡田雅浩氏提供。アジ研所蔵。

TOPIC 05 途上国キャパビルへの貢献～イデアス研修事業～(58～59ページ)

アジ研所蔵。

TOPIC 06 旧市ヶ谷庁舎を大解剖！(60～61ページ)

北村かよ子氏、森永正裕氏提供。アジ研所蔵。

第4章 2000年代

～ 混迷と躍進の21世紀へ～



平成不況にある日本では行革が進められ、新興国の台頭が進む国際社会では地域統合への動きが加速する。アジア研でも、台頭する新興国や地域統合、そして対テロ対策と紛争解決、貧困対策や環境問題といった国際社会が抱える諸課題と向き合う。

2000～2009

1. 2000年代の世界～新興国の台頭と地域統合、そしてテロとの戦い～

「1999年7月に空から恐怖の大王が降ってくる」。1990年代に流行した「ノストラダムスの大予言」の一説だ。巷では、それが人類滅亡を指すものと噂されたが、人類は無事に2000年代という新たなミレニアム(千年紀)を迎えた。「滅亡を免れた」世界中の人々はミレニアムに沸き立ち、日本でも「ミレニアム婚」や「ミレニアムベビー」などが流行語となった。

21世紀が始まったその年、人類は空から降りてきた大型旅客機が高層ビルに突っ込む衝撃的な映像を目の当たりにすることになる。2001年9月11日に発生した「同時多発テロ」である。米国は即座に対テロ戦争としてアフガニスタンに侵攻、以後、国際社会は長く厳しい「テロとの戦い」に突入する。2000年代は毎年のように発生するテロへの対応に加え、イラク戦争(2003年)、北朝鮮による核実験(2006年)、パレスチナ問題など、一部の地域では政治的な情勢不安が続いた。また、2000年9月に

は「国連ミレニアム宣言」が採択された。「ミレニアム開発目標(MDGs)」が掲げられ、テロ対策や政情安定化に加えて貧困削減や環境保護、持続可能な開発、そして「人間の安全保障」などが国際社会における重要課題としての共通認識を深めていくことになる。

世界経済に目を向けると、G7諸国が経済的に低迷する中、中国やインドなど新興国が急速な経済発展を遂げた。中でも、2000年にGDPが日本の1/4程度であった中国はわずか10年で日本を抜いて世界第2位の経済大国となった。2000年代初頭には「BRICs」という言葉が誕生し、世界経済の牽引役は欧米先進国からアジアをはじめとする新興国へシフトする。さらに、アジア諸国は自由貿易協定(FTA)を軸とした経済統合への動きを加速させ、2000年代後半にはASEANを中心に経済連携の枠組みが形成されていく。

新興国の急速な経済発展を情報通信(ICT)や物流

2000年代年表

	世界	日本	アジア経済研究所(年度)
平成	2000	国連ミレニアム・サミット開催 三宅島噴火	「経済協力と法制度」研究開始 「経済発展研究所長会議」開催
	2001	中国WTO正式加盟/同時多発テロ 小泉内閣(第1次)発足	ウェブサイトで研究者紹介ページ開設 同時多発テロ関連機動研究3件実施
	2002	SARS流行/東ティモール独立/EU通貨統合 FIFA日韓ワールドカップ	業務改善室を設置 「CLMV開発展望研究」開始
	2003	イラク戦争勃発 自衛隊イラク派遣決定	「アジア域内経済関係展望研究」開始 独立行政法人へ移行・組織改編/藤田所長就任
	2004	スマトラ沖地震 新潟県中越沖地震	「東アジアの地域統合研究」開始 国際シンポジウム「グローバル化と地域統合」
	2005	第1回東アジアサミット開催/ロンドン同時爆破テロ 「愛・地球博」/郵政民営化法公布	ジェトロ本部移転 英文機関誌製作を英Blackwell社に委託
	2006	北朝鮮テポドン発射/地下核実験 ライブドア事件	国際シンポジウム「躍進するBRICs」 ERIA設立支援事業開始
	2007	米サブプライム問題 安倍総理辞任・福田内閣発足	第二期中期目標期間開始/白石所長就任 第3回東アジアサミットでERIA設立決定
	2008	リーマン・ブラザーズ破綻/ 第1回G20会合/パレスチナ・ガザ紛争	「アジア国際産業連関の可能性」欧州講演 科学研究費助成事業(科研費)応募資格獲得 ジェトロ創立50周年
	2009	ウイグル騒乱/ギリシア財政危機 民主党政権発足	「対アフリカ投資誘致型実証事業」開始 IDEAS創立20周年記念ワークショップ

といった技術革新が支える形で産業ネットワークが急速にグローバル化する。これが世界経済を牽引していた2000年代だが、2008年9月のリーマン・

ブラザーズ破綻に端を発する世界金融危機は世界経済に深刻な打撃を与え、その傷が癒えぬまま2010年代へ移行することとなる。

2. 2000年代の日本～平成不況と行革、そしてIT社会へ～

1990年代のバブル崩壊から長い経済停滞に陥っていた日本では2001年に小泉内閣が発足、「聖域なき改革」を掲げ郵政民営化を実現するなど「小泉ブーム」を巻き起こした。2008年の政権交代により民主党政権が発足すると、「事業仕分け」の嵐が吹き荒れた。また、2005年開催の「愛・地球博」以降「エコ」ブームが到来、後に東京都知事となる小池百合子環境相が提唱した「クール・ビズ」が流行した。「IT革命」が2000年の流行語となり、以後インターネットやSNSが急速に普及する。新興IT企業が勃興するも「ライブドア事件」など社会問題も発生した。また2008年には日本で初めてiPhoneが発売され、スマホ時代が幕を開けた。

スポーツ界では、初のアジア開催となる2002年FIFAワールドカップの日韓共同開催に沸いた。2004年アテネ五輪では北島康介が「チョー気持ちいい」金メダルを、2006年トリノ冬季五輪では荒川静香が華麗なるイナバウアーで金メダルを獲得、野球界ではイチローが2004年にMLBの年間最多安打を記録、2006年ワールド・ベースボール・クラシックで日本が初代チャンピオンとなるなど、「失われた30年」と言われる平成大不況の日本に明るいニュースをもたらした。



急速に普及したスマートフォン



国連ミレニアムサミット(2000年)

3. ITの発展とデジタル社会の到来

「2000年問題」という言葉があった。20世紀後半に発展したITにより構築されたコンピュータシステムの多くが、メモリ節約のため西暦上位2桁を省略していたことから、「2000年」を「1900年」と誤認する可能性を指摘したものだ。裏を返せば、2000年までに世の中の多くの仕組みがデジタル化されていたわけだ。2000年の流行語に「IT革命」が選ばれたように、2000年代に入ると急速なインターネットやSNSの普及、スマートフォンの誕生などデジタル化が一段と加速した。

アジア経済研究所においてもこの頃、業務運営や調査研究の実施におけるデジタル化が進んだ。1999年12月の幕張移転、新庁舎での業務開始と同時に、磁気カード式の出退勤管理システムが導入された。

4. 「テロとの戦い」の時代へ

2001年9月11日、世界中の人々がその日を記憶しているだろう。テロリストにハイジャックされた旅客機が高層ビルに突っ込み、その映像は世界を震撼させた。同年1月に就任したばかりの米ブッシュ大統領は10月、犯人引渡しを拒否したターリバーン政権のアフガニスタンに侵攻、国連安保理も対テロ戦を宣言、以後、国際社会は長いテロとの戦いに入る。2003年3月には米国等が「テロ支援国家」に指定するイラクへ侵攻、この軍事介入は2011年末の終結宣言まで続くことになる。一方、2004年3月にスペイン列車爆発事件、2005年7月にはロンドン同時爆破事件が発生するなど、その後も世界各地でイスラム過激派等によるテロ事件が頻発した。

アジア経済研究所では2005年度、機動研究「ブッ

5. 貧困削減と開発戦略

2000年9月開催の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」は、1990年代までの開発目標も加味し、2015年までに国際社会が達成すべき「ミレニアム開発目標(MDGs)」として取りまとめられた。第二次世界大戦後の産業復興、国際協調の枠組み整備による経済発展と技術革新は、世界の多くの人々の生活水準の飛躍的な向上をもたらしたが、一方でその恩恵を享受できない人々もま

それまでの印鑑方式の出勤簿がデジタル化され、始業時間ギリギリに門を駆け込む職員もみられた。また、2003年に運用を開始した独自開発による「現地調査管理システム」により、業務の効率化のみならず、年間合計数百件にもおよぶ現地調査に関する情報(調査地、調査時期、調査目的、訪問先、成果など)の研究所内共有が図られた。

この頃、経済学を中心とした社会科学の世界でも、膨大なデータを取得してその解析を行う計量分析の手法などが発展したが、アジア経済研究所でも、それを可能とする専用サーバやソフトウェア等のデジタルインフラの整備が行われ、より緻密な研究活動が可能となった。

シュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応「テロと民主化」を実施、福田安志を中心に鈴木均、酒井啓子、間寧、青山弘らアジ研中東研究者に外部専門家も加え、不安定な中東情勢とアメリカの政策およびその背景を丹念に分析した研究成果は、情勢分析レポート「アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東」(福田安志編)として2006年5月に刊行された。また、2002年8月に刊行された酒井啓子研究員(当時)の著書「イラクとアメリカ」(岩波新書)は、独裁者サッダーム・フセインが統治する湾岸戦争後のイラクが歩んだ道と超大国アメリカの関与について、イラクに住む人々の視点も踏まえ、研究者らしく中立的な立場から解説する良著と評価され、第15回アジア・太平洋賞大賞を受賞した。

た多く取り残されており、貧困削減に全力で取り組むべきことが国際社会の使命として掲げられた。1990年代に提唱された「人間の安全保障」という概念も2000年代に急速に広まり、我が国でもこの頃多くの大学が「人間の安全保障」に関連するプログラムを創設した。

世界の開発途上国をその研究対象とするアジア経済研究所でも、2000年代に入ると、貧困削減に向け

イラク研究に身を投じて

一介の駆け出し中東研究者である私が、メディアに登場することになったきっかけは、1990年8月の湾岸危機だったと覚えています。研究とは関係のない、とある会議で、壇上で活動報告を終えてフロアに戻ってきたら、研究所から連絡があり、電話が鳴りやまないというのです。聞けば、イラクがクウェートに軍事侵襲したとのこと。当時はイラクについてもクウェートについても日本に専門家がなかったため、基本的なことから説明するのに引っ張り出されることになりました。

そういう経験があったので、その11年後に起きた9.11事件のときも、夜中でしたが、ハイジャックされた航空機がニューヨークのワールドトレードセンターに突っ込むのをテレビで見ながら、かかってくるであろうメディアの問い合わせに対応すべく、情報収集に努めました。その後イラク戦争まで、ほぼ2年間、6-7時間(中東時間)から12-3時間(アメリカ時間)の時差に合わせて現地情勢を把握しながら、日中メディア対応するのが大変だった記憶が鮮明にあります。

私がイラクを担当することになったのは偶然で、他の中東諸国はアジ研に専門家がいたのに、イラク現代政治だけが空いていました。入所当時イラン・イラク戦争が長期化して、それまで誰も見向きもしなかったイラクという国にも担当者がいたほうがよからう、というのが、当時の人事政策だったと聞いています。隙間産業です。ですが、当時のアジ研には、隙間に人材を充てるだけの懐の深さがあったといえるでしょう。先達が多くおられるアジア研究分野と異なり、学卒の、右も左もわからぬ小娘に、好きに担当国を勉強しろ、

た開発援助や国際協力のあり方に関して開発経済学等の視点から分析を行う研究活動が活発になった。2006年度から設けられた「調査研究の3つのミッション」では、「持続的な成長と発展」「貧困削減」「平和と安全」が掲げられた。研究所における「貧困削減」に資する研究活動においては、それまで同分野で主流であった公共サービスや制度面に主眼を置くアプローチに加え、貧困層に分類される人々自身の教育水準や所得・生計の向上といった研究所ならではのアプローチも多く取られた。

これらの成果は、山形辰史編『改訂版:テキストブック開発経済学』(有斐閣2003年)、佐藤寛編『援助とエンパワーメント——能力開発と社会環境変化の組み合わせ——』(アジア経済研究所2005年)、野上裕生『人間開発の政治経済学』(アジ研選書2007年)、山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』(岩波書店2008年)、高橋和志・山形辰史編著『国際協力ってなんだろう——現場に生きる開発経済学——』(岩波書店2010年)、

酒井啓子

さかいけいこ

千葉大学グローバル関係
融合研究センター長

アジア経済研究所 OG

(在職期間:1982~2005年)



という自由さがありがたくもありました。研究者を一切受け入れていないイラクに赴任するときも、女性で戦地に赴任なんて、などという、ありがちな心配はしないでいてくれました。放任主義の良き時代だったと言えます。

「調査屋になるな、研究者たれ」とは、先輩たちからこんこんと聞かされてきたことですが、調査屋として道を切り開かざるを得なかった我が身としては、湾岸戦争から9.11、イラク戦争と、毎日が現実の展開についていくための闘いでした。果てしない情報ラリーの応酬のなかで、地域を見る目が養われたと思っています。



▲専門調査員として働いた在イラク日本大使館の勤務室で(1988年)

など、多くの刊行物として発表された。また、貧困削減や紛争解決、開発援助など世界中の現場で活躍するアジア経済研究所開発スクール(IDEAS)卒業生たちが現場の視点でその取り組みを語る、山本一巳・山形辰史編『国際協力の現場から——開発にたずさわる若き専門家たち——』(岩波書店2007年)も刊行された。



▲2000年代の開発経済分野の主な刊行物

アジア研と開発経済学

2000年に定められたミレニアム開発目標(MDGs)は、開発途上国で行われる家計調査に基づいて、貧困削減等のターゲットの数値指標が評価される仕組みでした。世界銀行等によってこれらの家計データが研究者用に公開されるようになっており、マイクロデータの利用が当たり前になったのが2000年代の特徴と言えます。

アジア研では公的機関が収集したマイクロデータの利用に加えて、アジア研の研究プロジェクトの一環としてマイクロデータを集めて行う研究が増加しました。それまでアジア研では、地域研究者が調査地でマイクロデータを収集して研究することはありましたが、経済学を専門とする研究者が企業データや家計データを自ら収集するのはこの時期から通例になりました。

私が深く関わった研究としては、バングラデシュやカンボジア、ケニアの縫製業の生産性や収益性、労働者の職種別経験年数別賃金水準や昇進可能性に関する情報を、100～300社から収集して行った研究があります。その成果は、T. Fukunishi and T. Yamagata eds., *The Garment Industry in Low-Income Countries: An Entry Point of Industrialization*, Palgrave Macmillan, 2014 等のような形で出版されました。縫製業のような労働集約産業でも、開発途上国の生産性向上や賃金上昇を伴って、貧困削減に寄与しているということが、これらの研究の結論です。

もう一つ私がこの時期にチームの一員として加わったマイクロデータ収集の取り組みとして、フィリピンにおける障害者の生計に関する調査があります。これは2008年から森壯也研究員がリーダーとなって、首都のマニラやバタンガス州ロザリオ市、セブ島で行ったものです。障害者のリーダーや調査員と一緒に研究を計画・実施し、障害者の調査員が障害者にインタビューするという調査方針を採用したことに特徴があります。



山形 辰史
やまがた たつみ
立命館アジア太平洋大学
アジア太平洋学部 教授
アジア経済研究所 OB
(在職期間：1988～2018年)

マニラとロザリオ市の調査を元に森壯也・山形辰史『障害と開発の実証分析——社会モデルの観点から——』(勁草書房 2013年)を出版しました。男女の所得格差が比較的小さいフィリピンにおいて、障害者の男女所得格差は一般に比べて大きい、というのが1つの結論です。

またアブー・シヨンチョイ研究員年(当時)がリーダーとなって実施した、バングラデシュ北西部の洪水多発地域におけるマイクロファイナンスのあり方を探った研究では、ランダム化比較試験の手法を取り入れてデータを収集しました。調査結果は、Abu S. Shonchoy ed., *Seasonality and Microcredit: The Case of Northern Bangladesh*, Springer, 2014 等として出版されています。写真はデータ収集の際の一コマです。



第1回 BRICs 首脳会談(2009年)



開発中の上海浦東地区(2000年)



オフィスビル建設の進むサンパウロ郊外(2003年)

から中国の飛躍的な成長の背景と課題について分析、その成果を「現代中国分析シリーズ」として計5巻の単行書として刊行した。また、中国と同様に安定的な成長を遂げるインドについても、同国が内包する格差、貧困といった問題にも焦点を当て、民主主義体制の課題や経済成長の諸条件を総合的かつ体系的に分析する「インド総合研究」を実施した。さらに、ブームの陰に潜む BRICs 諸国の問題点と今後の可能性を議論すべく、2006年10月、世界銀行および朝日新聞社との共催による国際シンポジウム「躍進する BRICs—虚像と実像—」を開催した。

から中国の飛躍的な成長の背景と課題について分析、その成果を「現代中国分析シリーズ」として計5巻の単行書として刊行した。また、中国と同様に安定的な成長を遂げるインドについても、同国が内包する格差、貧困といった問題にも焦点を当て、民主主義体制の課題や経済成長の諸条件を総合的かつ体系的に分析する「インド総合研究」を実施した。さらに、ブームの陰に潜む BRICs 諸国の問題点と今後の可能性を議論すべく、2006年10月、世界銀行および朝日新聞社との共催による国際シンポジウム「躍進する BRICs—虚像と実像—」を開催した。

急成長期の中国経済研究の醍醐味

アジア研の中国研究は、1990年代から現地での調査、現地研究者との共同研究をスタイルとする研究がスタートしました。2000年代に入ると、こうした現地調査の経験をもとにした中国の中の視点からの分析をまとめる研究成果が出てくるようになりました。

わたしが1991年に入所したころ、「中国の門がひらきつつあるのだから現地に行って言葉と人脈を作っていこう」という雰囲気、丸川知雄さん、今井健一さん、そして私が学部卒で採用されていました。朽木昭文さん、丸屋豊二郎さんのイニシアチブで、経済産業省からの受託調査を行う「経済開発分析プロジェクト・チーム」という部署で、中国の研究機関と共同研究を組織し、毎年1カ月近く現地を訪問し政策と実態をヒアリングするプロジェクトがスタートしました。プロジェクトには、所内から大西康雄さん、佐々木智弘さん、大原盛樹さん、寶劍久俊さんも参加するようになります。

このプロジェクトは、国有企業、農村・郷鎮企業、金融など中国全方面で進んでいた改革開放をみっちりフォローする貴重な機会になりました。直接の発見は、毎年内部報告書にまとめられ、こうした記録が後の研究の材料になりました。このプロジェクトの外においても、堀井伸浩さんは石炭産業を中心とした中国のエネルギーおよび環境政策に関して、大塚健司さんは、住民運動と環境問題解決の関係について、現地の研究機関やNGOと共同で調査していくという同様のスタイルの研究を重ねていました。

2000年代に入るとアジア研の研究事業として「中国総合研究」プロジェクトがスタートします。上記のメンバーに加えて、山口真美さん、丁可さん、木村公一朗さん、山田七絵さんが参加します。現代中国分析シリーズとして、今井・丁編『中国 産業高度化の潮流』(2008年)、佐々木編『現代中国の政治的安定』(2009年)、堀井編『中国の持続可能な成長——資源・環境制約の克服は可能か?——』(2010年)、池上彰英・寶劍編『中国農村改革と農業産業化』(2010年)などのか



渡邊 真理子
わたなべ まりこ
学習院大学経済学部
経営学科 教授
アジア経済研究所 OG
(在職期間：1991～2013年)

たちで出版されました。もちろんこのほかの研究成果も生まれています。

一連のプロジェクトの共同研究相手は、社会科学院傘下の経済研究所および工業経済研究所、国務院発展研究中心企業研究所および農村研究部、中国経済改革研究基金会国民经济研究所、上海社会科学院、さらには東京の研究所に飛び込みでやってきた四川省社会科学院などです。その後の独立した研究会でも、アジア研の研究者が現地の研究者とのプロジェクトを組織していくスタイルは続き、農業科学院、農業部研究所、各種NGOなどとの共同研究も生まれています。

2001年WTO加盟後の中国と世界との融合のプロセス、さらにその後2010年代に入ってからの難しい時代にも、中国の行動の原理を理解し発信する基礎となっています。写真は、四川省五糧液社を訪問したときの様子。四川省社会科学院とのプロジェクトでした。

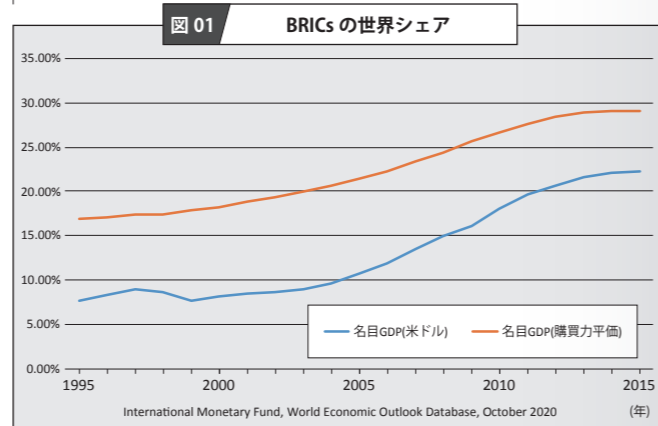


6. 新興国の台頭

「BRICs」という言葉はゴールドマン・サックスが2001年に発表したレポートで初めて使われたとされる。ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を指し、2000年以降の世界経済の牽引役を担う新興国として注目され、この言葉も世界に浸透した。図01の通り、BRICsが世界経済に占める割合(名目GDP:米ドルベース)は、2000年の8%から2010年には18%まで上昇した。特に中国は、2001年にWTO加盟を果たした後、年率10%程度の高成長を続け、2010年には日本を抜き世界第2位の経済大国となった。

急激に世界経済への影響力を高める中国に関して、アジア経済研究所では2007年から4年間にわたり重点研究事業として「中国総合展望研究」を実施、

産業高度化、政治的安定、農村改革、環境問題等サステナビリティ、調和社会構築という多角的な視点





第10回ASEANサミット(2004年)



第3回東アジアサミット(2007年)



ヤンゴン市内の工藤研究員(2000年)



ベトナム・ハノイ(2002年)



ラオス・ビエンチャン(2003年)

7. 地域経済統合への動き

1997年のアジア通貨危機を契機にその重要性が再認識されたASEANは、1990年代後半に後発4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム：CLMV諸国)の加盟を受け現在の10カ国体制となった。市場経済化、工業化で遅れをとる4カ国の加盟は、域内自由貿易体制を目指すASEANにとって発展段階の差異という難題を突き付けられることとなった。

アジア経済研究所では、2002年から4年間、ASEAN後発4カ国の地域経済統合への参加による政治・経済・社会への課題について分析を行う「CLMV開発展望研究」を重点研究プロジェクトとして実施、国別に研究会を発足させ、各国が直面する課題を丹念に分析し、ASEAN自由貿易協定(AFTA)実現への展望を試みた。

我が国も2002年にシンガポールとのEPAが発効、以後メキシコ(2005年)、マレーシア(2006年)など続々と各国との経済連携協定を締結する。2005年には東アジア・サミットが初めて開催され、日中韓も含めた東アジアの経済統合への議論が加速することになる。

アジア各国が経済連携への動きを加速させる中、アジア経済研究所では前述の「CLMV開発展望研究」と並ぶ重点研究プロジェクトとして、2003年より4年間、経済的地位を高める中国とASEANや南アジア諸国との経済関係の展望を試みる「アジア域内経済関係展望研究」を、また、2005年より3年間、地域統合へ向けた各国の課題と経済連携がもたらす効果を分析する「東アジアの経済統合研究」を実施した。さらに、それら重点研究プロジェクトの成果



▲国際シンポジウムに招待したP・クルーグマン教授ら(2004年)

大型国際シンポジウムの開催

東アジア経済統合の議論が活発化する中、2000年代には毎年のように大型国際シンポジウムを開催しました。中でも、2004年12月に開催した国際シンポジウム「グローバル化と地域統合—空間経済学の視点から—」では、後にノーベル経済学賞を受賞するクルーグマン教授ら世界トップクラスの学者を招き、東アジア地域統合の進展により直面する課題について議論しました。

＜主な参加者＞(肩書は当時)
P・クルーグマン(プリンストン大学教授)
アンソニー・ベナブルズ(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授)
余永定(中国社会科学院世界経済政治研究所所長)
藤田昌久(アジア経済研究所所長)



後発ASEANの課題とアジ研のCLMV研究

1967年に設立された東南アジア諸国連合(ASEAN)は、1995年にベトナム、1997年にミャンマーとラオス、1999年にカンボジアが加盟したことで現在の10カ国体制が確立されました。この後発加盟4カ国を総称し「CLMV諸国」と呼びます。もともとASEANは東南アジアで反共の立場を取る国々の連携という意味合いがありましたが、CLMV諸国加盟により東南アジアの地域統合を目指す共同体との位置づけに変容しました。しかし、比較的高い水準の経済発展を達成していた先行6カ国と比べCLMV諸国は市場経済化も工業化もまだまだこれから、10カ国が経済共同体となるには、解決しなければならない課題が山積という状況でした。

ASEANが地域経済協力を進めるため、CLMV各国はそれぞれ政治、経済、社会にどのような課題を抱え、今後どのような発展を目指すべきか、その解明のために開始したのが「CLMV開発展望研究」プロジェクトです。

私が担当するミャンマーは、1988年に政権を掌握した軍部による軍政が続いており、民主化を求める動きと軍政による弾圧が繰り返し行われていました。民主化指導者アウンサン・スーチー氏も軟禁と解放を繰り返していた時期です。2000年にスーチー氏が何度目かの自宅軟禁を余儀なくされた時、私はヤンゴンに駐在していましたが、そのニュースを日本の報道で知るくらい、当時のミャンマーは軍政による情報統制が徹底されていました。

2002年から4年間実施したアジ研の「CLMV開発展望研究」プロジェクトでは、2003-2004年の2年間「ミャンマー—市場経済化の課題と展望—軍政15年を振り返って」と題した研究会を行いました。この研究会で

の設立を提唱、同年8月の日-アセアン経済大臣会合で各国からの賛同を得ると、アジア経済研究所に対して設立支援が要請された。約2年間の準備期間を経て、2007年11月の第3回東アジア・サミット議長声明により設立が承認され、2008年6月、ジャカルタのASEAN事務局にて設立総会が開催された。

工藤年博
くどうとしひろ
政策研究大学院大学 教授

アジア経済研究所 OB
(在職期間：1994～2015年)



は市場経済への移行と開発という2側面からアプローチし、軍政期のミャンマー経済の構造変化を理解しようと試みました。当時の同国経済を支えたのは天然資源の輸出と農業部門ですが、欧米諸国の制裁を受けていたこともあり輸出志向型の工業化は進みませんでした。ミャンマーが一定の民主化を達成し、外資導入から経済発展を遂げて「アジア最後のフロンティア」と呼ばれるのは2011年以降のことです。

ところが2021年2月1日にクーデタで再び軍部が権力を掌握しました。国民は激しく抵抗し国際社会も厳しく非難しています。ミャンマーはあの軍政時代に戻ってしまうのか、そもそもクーデタの背景は何なのか、再びアジ研の総力をあげたミャンマー研究が求められていると思います。



▲ヤンゴンでの現地調査にて(2000年)

ERIA 設立を回顧する

ERIA の設立は公式には 2008 年 5 月ですが、その前から第 1 ラウンドの政策研究が始まっていた。2007-2008 年度私はサバティカルで、当時 METI アジア大洋州課長だった渡辺哲也さんと語り、アジア研の面々とも協力し、ERIA の研究組織を作り始めました。シンガポールで Dr. Hank Lim (SIIA)、平塚大祐さんと顔を突き合わせて最初の報告書を執筆したり、新たに開設された Bangkok Research Center (BRC) の机を占拠して入り浸ったりしていました。

当時、ASEAN と東アジアの経済統合はだいぶ進んできていましたが、政策決定者のための学術的サポートが極端に不足していました。彼らは経済統合と経済発展の関係をどう考えればよいのか、どこに重点を置いて統合を進めていくべきなのか、アドバイスを求めています。日本政府が珍しく 10 年 100 億円拠出という長期的な国際約束をし、中立的なシンクタンクを設立したのは、まさに英断でした。ASEAN 等の政策決定者との距離は極めて近く、連結性 (connectivity) や国際的生産ネットワーク (第 2 のアンバンドリング) などの概念も受け入れてくれました。

2008 年 8 月にはジャカルタのオフィスも使用可能となり、同年 11 月マニラでの東アジア経済学会 (EAEA) で知り合った研究者などを迎え入れ、軌道に乗ったのが 2009 年。アジア研は梅崎創さん、磯野生茂さん、植木靖さん、小島道一さん、再び磯野さんと、ERIA の研究部門に継続して人を送ってくれました。彼らは ERIA の研究の scope を広げ、研究の質を向上させ、また政策決定者との接点の仕事も受け持ってくれました。特に藤田昌久先生の新経済地理は政策提言の柱となりました。

ERIA の西村英俊事務総長、春日原大樹総務部長 (当時) は政策研究の内容については全面的に任せてくれました。研究プロジェクトの雛形は慣れ親しんだアジ

木村 福成
きむら ふくなり



慶應義塾大学経済学部教授
ERIA チーフエコノミスト

研の研究会。内部の研究者がコーディネーターを務め、専門の研究者を各国から集め、数回ワークショップを開き、報告書あるいは本にまとめ、できれば査読付きジャーナルにも投稿する。国際機関のレポートには著者名が付されていないことが多いのですが、できる限り著者名を残して研究者の業績表が長くなるようにしました。いつも、政策提言の要請が来る 2-3 年前には関連研究を始めておこう、と言っていました。

設立当初は何やら怪しい組織ができたという感じだったのかも知れませんが、だんだんと皆様にもご理解いただき、今では多くのアジア研研究者の方たちにも各プロジェクトの中核メンバーとして活躍いただいています。



▲ ERIA 主催のシンポジウム (2009 年)



中国北京
Beijing, China
リーマンブラザーズ破綻直後の世界経済金融サミットで演説する米ブッシュ大統領 (2008 年)



日中韓 3 国首脳会談 (2009 年)



米オバマ大統領と胡錦濤国家主席 (2009 年)

が定められることとなった。

アジア経済研究所は独立行政法人への移行に伴い、それまでの「4 研究部 + 1 チーム」体制から「3 研究センター」体制へと研究部門の組織改編を実施、また予算構造や会計基準変更併せて研究事業の分類について、それまでのプロジェクト・ベースを一新し、「重点研究」「プロジェクト研究」「機動研究」「基礎研究」という 4 分類へ改変した。

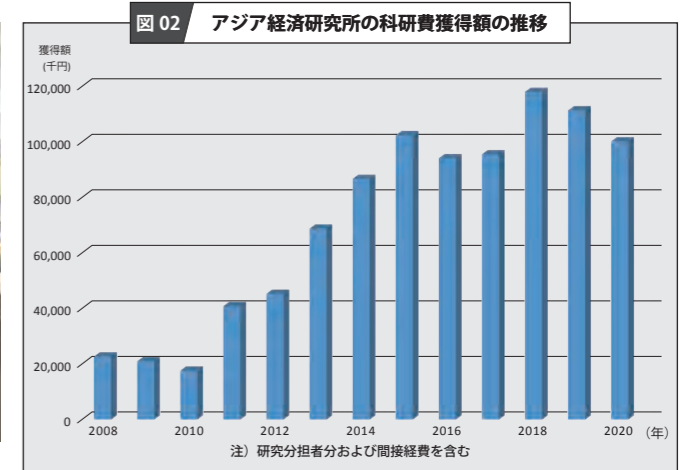
また、幅広い社会的ニーズに対応するという観点から研究活動の枠組みの多様化を進めた。それまで実施していた「地方連携事業 (地方自治体との共同研究)」を発展させ、地方自治体のみならず国内外の大学や研究機関、国際機関等と積極的に共同研究を実施する枠組みとして 2005 年度に「連携研究」の枠組みを設け、以後、立命館アジア太平洋大学、

山口大学、福岡県等との共同研究が実施された。また、我が国の通商政策をはじめとする政策ニーズへ応えるべく、2009 年度より「対アフリカ投資誘致型実証事業」「日中韓 FTA 共同研究事業」「日中連携研究事業」「ERIA 支援事業」など、以後「政策提言研究」の枠組みの前身となるプロジェクトが開始された。

独立行政法人への移行後、各法人は原則的に毎年予算の定率削減が求められる事となり、アジア経済研究所でも研究費の確保が命題となった。2008 年度にアジア経済研究所は、文部科学省、日本学術振興会の運営する科学研究費助成事業の応募資格を取得、翌 2009 年度には複数の所属研究者による応募課題が採択され、科学研究費補助金の交付を受ける事となった (図 02)。



▲ 独法化と共に設置された 3 研究センター



9. 世界金融危機から「中国脅威論」へ

2000 年代の世界経済を振り返ると、1990 年代後半のアジア通貨危機を克服し、中国ほか新興国の急成長が世界経済を牽引したわけだが、2008 年 9 月に発生した米リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する世界金融危機により世界経済は再び深刻な打撃を受ける。「リーマン・ショック」により深刻な景気後退に陥った世界経済も 2009 年を底に回復傾向に転じるが、2009 年 10 月に発生したギリシャ債務問題に端を発する欧州債務危機によりその回復も限定的となった。

世界経済危機の打撃からいち早く回復を遂げたのが中国であった。公共投資をはじめとする 4 兆元の景気刺激策で内需拡大を進め、それまで以上に世界経済の牽引役としての存在感を高めた。前述の通り 2010 年には日本を抜き世界第 2 位の経済大国とな

り、同年 ACFTA (ASEAN-中国 FTA) も発効、グローバル経済の主役の座に躍り出た。一方、国内での過剰な固定資産投資や、強引ともいえる積極的な対外投資は「中国脅威論」を招き、2010 年以降中国はその“負の遺産”への対応に迫られることとなる。

2000 年代のアジア経済研究所は、1990 年代末の統合・移転後の業務を軌道に乗せ、2003 年の独法化に伴う組織・業務の大変革を乗り越えながら、テロとの戦いや貧困削減そして新興国の台頭と経済統合への動きといった世界の潮流に関する研究課題に取り組んだ。そして、2007 年度から始まった「第 2 期中期目標」期間において「経済成長の持続」と「政治・社会の安定」を調査研究ミッションの 2 本柱に据えて研究活動を進めながら 2010 年代を迎える。

8. 「行革」の嵐吹く日本

2000 年代の日本国内情勢を受けたアジア経済研究所が置かれた環境について触れたい。

この時期、小泉政権下での行政改革の一環として、多くの特殊法人や国立大学などが、独立行政法人へとその組織形態を移行する (78-79 ページ「独立行政法人ってなんですか?」参照)。1998 年 7 月の組織統合よりアジア経済研究所の母体となった特殊法人・日本貿易振興会 (ジェトロ) も、「特殊法人等整理合理化計画」に基づく「独立行政法人日本貿易振興機構法」の成立 (2002 年 12 月) により、2003 年 10 月 1 日より独立行政法人としての業務運営が開始された。独立行政法人の事業実施は主務大臣の定める「中期目標」を基礎とする事となり、ジェト

ロの第 1 期中期目標期間は 2003 年 10 月から 2006 年度末 (3.5 カ年度) まで、以後 4 年毎に中期目標



▲ ジェトロ本部の入居するアーク森ビル

アジ研ってこんなところ

研究者にとって仕事の環境はとても重要です。ここでは、
私たちが働いているアジ研の建物と周辺環境をご紹介します。

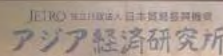


1999年に千葉市の幕張新都心に竣工したアジア経済研究所の建物は、2000年に「千葉県建築文化賞」と「千葉市優秀建築賞」を受賞。その理由は、斬新なデザインと当時最先端だった環境配慮システムでした。もともと千葉県の指定する「文教地区」に立地していたアジ研ですが、2010年以降は周辺に高層マンションや商業施設も見られるようになりました。

表札

Q: 正面入り口の表札はいつ誰が書いたの？

A: 1998年に小淵恵三内閣で通商産業大臣をつとめた与謝野馨氏によるもの。幕張への移転準備を行っている1998年当時、JETRO理事長であった畠山襄氏が、通商産業大臣であった与謝野馨氏に面会した際に依頼し、揮毫いただいた。



教えて！いつも気になっていたアレ

オブジェ

Q: 正面入口にある黄色のオブジェには、どのような意味があるの？

A: 英国と日本で活躍する建築家・彫刻家である川上喜三郎氏による「CHANNEL」という作品。このオブジェのコンセプトについて本人が綴った以下のメモが残っている。

「CHANNEL」は水路、交通網など物流の動脈と同時に、固有の周波数による情報の通信、伝達を意味する言葉である。このプロポーザルでは、人、物そして情報の行き交い、通信などを抽象的に表現するものである。直線によるスリット（長い切り口）と円弧状のスラット（細長い帯）の組み合わせで各固有の通信、交遊を視覚化し、それらの集合体としての複層する連鎖、相互関係、さらには響きなど、このアジア経済研究所の活動が第一のテーマである。スリットを通して隣接する個体が透けて見える。スリットを通して光が隣接する個体に光を投射する。スリット相互の配列は各個体の関係をさらに強くする。さまざまな円弧状スラットは、リズムに配列され、複合体としてのダイナミズムが生まれる。スリット、スラット、インタープレイ。建物から受けるイメージ、キューブそしてその組み合わせ、随所に見える円弧のデザインモチーフなど、このアートの第二のテーマである。

川上 喜三郎 LONDON 14th Dec. '98

アジ研周辺の移り変わり

1999年 幕張移転

幕張新都心計画の一環で移転したアジ研は、学術機関の集まるエリアに拠点を構えることになった。移転当初は、廃校になった高校跡がすぐそばにあった。

2011年 東日本大震災

東日本大震災で、埋立地であるアジ研周辺では液状化現象による地面のゆがみが各所で見られた。

上水供給システム

水道水は、本館地下にある檜の樽に18 m³の水を貯蓄して供給しています。最近は薄れてきていますが、新築当初はほんのりと檜の香りがしており、ウィスキーの水割りを作ったら美味しいだろうと思ったものです。樽には仕切りが設置されており、断水することなく交互に樽内の清掃が可能となっています。



蓄熱による冷暖房設備

メインの冷暖房設備は、本館地下に設置されている1300 m³のプールの水を冷房時には6℃前後、暖房時には45℃前後に蓄熱し、その水を館内に循環させて行っています。蓄熱は夜間の安価な電力を使用しており、環境にやさしいシステムとされています。東京スカイツリーなどでも同様のシステムで冷暖房を行っているようです。



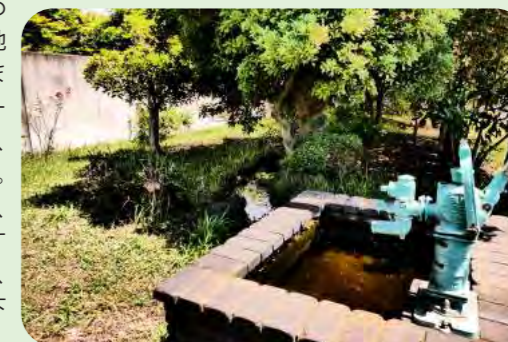
雨水と地下水の有効活用

庁舎管理担当者に聞きました。
ここに注目！幕張庁舎の
3つのポイント



庁舎管理担当 U氏

トイレの排水には屋上から貯めた雨水と建築時に発掘された地下水を汲み上げて活用しています。地下水発掘場所はインターナショナルスクール側にあり、「哲学の池」も設置されています。これらの水が枯渇した場合は、上水が補給されるシステムですが、移転以降、補給の実績はなく、トイレの排水は全て雨水と地下水で賄われています。



現在の幕張新都心では、従来の枠を超えてさまざまなジャンルが隣接、融合するようになった。研究所の周辺にも、マンションや商業施設が新設され始めている。

2021年 現在

～現地調査の“いま・むかし”～
現地主義



アジア経済研究所の調査研究活動の伝統的手法である「現地主義」。研究者は現地ではどのような調査研究活動を行っているのでしょうか？

紅茶農園の労働者の出身地を訪ねて

スリランカ/インド

私は1965年9月～1969年1月、アジ研の海外派遣員としてセイロン大学に留学しました。留学する前から、スリランカのプランテーション農業の成立史に関心をもっていたので、紅茶農園を訪ね、生産の現場を調査したいと考えていました。その準備として、出国する前の1963年に、数名の同僚と新潟県西蒲原郡月潟村に住み込み、農村の調査経験を積みました。スリランカに着任した1965年11月、中央高地の大規模農園を十数カ所訪問した機会に、南インドからの移住労働者に面接調査を試みました。標高の高い丘陵に立地し、高級茶を生産する茶園では、労働者の90パーセント以上が、南インドからの移住労働者でした。それもタミル・ナードゥ州ティルチラパッリ県のカーヴェリ川左岸の農村から来た労働者が多いことがわかりました。そこで1967年1月から同県のアビニマンガラム村にも住み、実態調査を行いました。調査許可を取得するのには苦労しました。写真は、満月の夜に開かれていた村落パンチャート裁判の光景です。この村の調査報告として、『共同体の経済構造』（新評論1975年刊）を刊行しました。



▲満月の夜に開かれていた村落パンチャート裁判(1967年)

中村 尚司
(龍谷大学研究フェロー)

フィールドに潜む全体像理解への手ごかり

中国

私はアジ研で、中国の産業発展を追跡し続けてきました。入所当初、長江デルタ地域を中心に、専業市場とよばれる産業集積のなかの卸売市場の調査、その後は、深圳を中心に携帯電話やイノベーションエコシステムの調査を行いました。いずれの調査対象も、インフォーマル・セクターとして出発しながら、わずか数年で急速に産業高度化を遂げてきました。そのため、統計の整備が実態の変化に追いつかないという課題に、常に直面していました。こうした状況のなかで、フィールドワークが非常に有効な研究手段になりました。まず、統計資料が存在しなくても、フィールドには、往々にして研究対象の全体像に迫る手ごかりが秘められていました。例えば、江蘇省常熟市の専業市場調査でたまたま入手した経営者名簿には、出身地や取扱商品等の詳細データが含まれており、商人の地縁ネットワークの解明に非常に役立ちました。次に、フィールドでお世話になった方々が、経済成長に伴ってどんどん出世していくことも、次のステップの研究を進めるうえで非常にありがたかったです。例えば、深圳の山寨携帯電話機（山寨＝模倣など非正規品）調査で出会った友人のうち、1人は大手スマートフォンメーカーの投資部長、もう1人はベンチャーキャピタル（VC）のマネージャーになりました。彼らのおかげでスマートフォン企業やVCの調査も順調に実施させていただきました。



▲深圳VC視察(2017年8月)

丁 可

イラン/トルコ

豊富な人脈はホームシック対策の賜物

1994年、イラン・イラク戦争が終わって6年足らずの革命イランに単身20代で赴任しました。まだピリピリした雰囲気が残る頃で、外国人研究者は半分「スパイ」扱いでした。受入れ先の教授の腰が引けていて長期滞在許可が取れず、お役所はたらいまわし、入国ビザを細切れに延長しながら（毎月のように警察でアフガニスタン難民とともに「非欧米」枠の列に並び延長スタンプを押印してもらいます）それでも一年間粘りました。当時の海外派遣制度は「一時帰国不可」（そもそも滞在許可がないので出国できませんが）、ネットもなく市内電話もろくに通じないなか、孤独を癒すのは誰彼かまわずつくったイラン人の友人たち。夜討ち朝駆けで押しかけてご飯はほとんど他人の家で食べさせてもらいました（みなさま御恩は決して忘れません）。大金持ちから庶民までヴァラエティに富んだ人脈はこの頃のホームシック対策の賜物です。もっと粘るつもりが「残る任期を確実に全うできる国へ移れ」というアジ研の命令によって2年目は急遽イラン以上に縁故のないトルコへ転任となり、トルコ語を一から覚える羽目に。不安定な身分の流浪・艱難の2年間でしたがどんな時でも助けてくれる人はいて、白銀のアルポルズ山脈と碧水のボスポラス海峡とがいつでも懐かしい故郷のように思い出されます。



▲地方の絹糸卸売商の家で。商人や経済制度研究を始めた頃(1994年10月)

岩崎 葉子

モザンビーク

仲卸や露天商からネットワーク全体の理解へ

モザンビークの労働移民について研究しています。2018年からの海外派遣の間に私が注目していたのは、南アフリカ鉱山業で就労してきたモザンビーク人鉱山労働者の組合と、増大するインフォーマル・セクターの労働移民のなかでもとりわけ活発な越境貿易者（Informal Cross-Border Traders: ICBT）の組合でした。とくにICBTの組合や当事者への聞き取りでは、しばしば卸売市場に出向きました。喧騒と砂埃にまみれた市場で実施したインタビューの録音データはノイズが酷いものです。それでも市場には卸のほかにも仲卸、さらには小売の露天商が無数にあり、それぞれの首都圏への転入の契機、現在の商売への参入の契機や資本の規模、組織化の有無といった活動の展開についてインタビューを行うにはうってつけでした。また、かつて南アフリカの中国系卸売店で服飾雑貨を買い付けていたICBTは、今はインドや中国の広州の案内人とWhatsAppで連絡を取りながら、自ら現地に仕入れに赴きます。人々が発展させてきたネットワークを理解するヒントを得るためには、やはり現地の社会変容を経験してきた当事者へのインタビューが欠かせません。自分自身のインフォーマントの裾野を広げるのも、そのネットワークに便乗させていただいています。



▲マプト卸売市場脇の露天商との関係は顧客なのかインタビューなのか現在も謎(2019年9月)

網中 昭世

一期一会のインタビューは頭脳と五感のフル稼働

タイ/ミャンマー/中国

私は中国の農村研究をしています。入所当時は中国語もできず、途上国での調査の経験もほとんどなかったため、先輩方には本当にお世話になりました。振り返ってみてとくに思い出深いのが、2005年に参加した共同現地調査です。農村研究の大先輩である重富真一さんと岡本郁子さんの引率でタイとミャンマーの農家やアグリビジネスを訪問し、夜は屋間に見聞きた事例について研究会メンバーで議論しました。印象に残っているのが、限られた調査時間のなかで先輩研究者が現地語を駆使し頭脳と五感をフル稼働させながら、問いへの答えに切り込んでいく緊張感や、臨機応変な対応能力でした。その後私は本格的に中国農村に入り始めましたが、政治的理由から外国人の活動は厳しく制限されており、調査ができないこともしばしば。インタビューは一期一会と心得て、先輩方の集中力や忍耐力を思い出しながら臨んできました。中国の農村調査は体力的にも精神的にも（宴会、方言、トイレetc.）かなりハードでしたが、研究会で鍛えられたおかげで、なんとか続けることができました。



▲タイ・コンケン県での共同現地調査(2005年11月)

山田 七絵

南米での政治制度調査のコツは長く緩く

ブラジル/アルゼンチン

2014年に入所し、試行錯誤を繰り返していますが、ラテンアメリカ政治の制度的側面に注目することの多い私の現地調査の主な特徴は現時点では次の3点です。第1に、1回の現地調査の期間が長い点です。日本とブラジルやアルゼンチンの間は移動に24時間以上かかり、時差も12時間あるため、短期間に何度も往復するのは効率的ではありません。そこで、アジ研の研究会と科研の按分出張をすることにより、概ね1カ月半程度現地に滞在するようにしています。第2に、人と会うことを目的とする現地調査の場合は、なるべく「緩い」計画を立てるようにしている点です。スマートフォンの普及により、相手から突如時間や日程の変更を求められることが益々増えています。最初からタイトなスケジュールを組むと確実に破綻するため、当初の計画は同じ日にアポが集中しないようなものにしていきます。そして第3に、選挙を見ることが多い点です。選挙には各国の政治制度の特徴が如実に現れます。そのため、選挙期間中に現地調査を行うことで、選挙分析のための資料収集という調査の直接的な目的を達成すると同時に、新たなリサーチクエストを考える上でのヒントを得ることができると思います。



▲アルゼンチン・サルタ市の投票所で、電子投票に使用される「投票印刷機」を観察する筆者(2019年11月10日)

菊池 啓一

独立行政法人って何ですか？



アジア経済研究所は2003年10月に、「特殊法人」から「独立行政法人」へとその法人形態が変化しました。では、この「独立行政法人」とは一体どういうものなのでしょうか？

独立行政法人の目的は何ですか？

法人設立の根拠となる「独立行政法人通則法」では以下の通り定義されています。

国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人（通則法第2条第1項）

独立行政法人制度が始まったのは？

「独立行政法人」の制度は、1990年代後半の橋本龍太郎内閣による行政改革の一環として提唱されました。イギリスのマーガレット・サッチャー首相による経済政策「サッチャリズム」によって考案・設置された、省庁から分離して行政サービスを担う組織「エグゼクティブ・エージェンシー」がモデルとなったと言われています。1999年（平成11年）に「独立行政法人通則法」が制定され、以後、同法に基づき、それまでの特殊法人などからの移行を中心に多数の独立行政法人が設立されました。

独立行政法人にはどのような特徴がありますか？

以下のような特徴があります。

- 主務大臣が法人ごとに「中期目標」を決定します。主務大臣が定める「中期目標」に基づき各法人が「中期計画」および「年度計画」を定めます。
- 主務大臣により毎年、「中期目標」の達成度合いを測る「法人評価」が行われ、その評価によって組織・業務の見直しが行われます。
- 予算や組織に関して法人の長の裁量により柔軟な運営が可能です。
- 組織運営、業績や財務状況など幅広い情報開示が求められます。

特殊法人との主な違い

	特殊法人	独立行政法人
設立の根拠法	主に総務省設置法の適用を受ける法律によって設立された法人	独立行政法人通則法に基づき個別法によって設立された法人
事業や予算執行および組織	全て国会の承認が必要	法人の長による自由裁量
業績評価	特に規定なし	厳格に法人業績が評価され事業・業務の見直しが行われる
事業予算	主に国庫補助金	主に運営費交付金
政府財政投融资による資金調達	可能	不可能
税金	法人税や固定資産税が免除	免除なし

独立行政法人には具体的にどのような法人がありますか？

独立行政法人通則法では、①中期目標管理法、②国立研究開発法人、③行政執行法人、の3種類に分類されます。また、広義では国立大学法人も含むとされます。

- 中期目標管理法
主務大臣が定める「中期目標」（3～5年）に基づき国民への優良なサービスの提供を主な目的とする法人
- 国立研究開発法人
主務大臣が定める「中長期目標」（5～7年）に基づき我が国の科学技術水準向上を目的とした研究開発を主な業務内容とする法人
- 行政執行法人
国の行政事務と密接にかかわる公共的事務等の確実な執行を主な目的とする法人



規模が大きく比較的知名度が高い独立行政法人としては、国際協力機構（JICA）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、理化学研究所、国際観光振興機構（JNTO）、国民生活センター、大学入試センター、国立病院機構、などがあります。

独立行政法人一覧（2021年4月現在）

（注1）○印の法人は、行政執行法人（役職員が国家公務員の身分を有するもの（7法人））
（注2）☆印、★印の法人は、国立研究開発法人（27法人）
★印の法人は、特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法（平成28年法律第43号）に基づいて指定された法人（3法人）
（注3）無印の法人は、中期目標管理法（53法人）
（注4）法人の名称の冒頭の「独立行政法人」「国立研究開発法人」は省略

内閣府所管 3

- 国立公文書館
北方領土問題対策協会
- ☆ 日本医療研究開発機構

消費者庁所管 1

- 国民生活センター

総務省所管 3

- ☆ 情報通信研究機構
- 統計センター
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局
ネットワーク支援機構

外務省所管 2

- 国際協力機構
国際交流基金

財務省所管 3

- 酒類総合研究所
- 造幣局
○ 国立印刷局

文部科学省所管 22

- 国立特別支援教育総合研究所
大学入試センター
国立青少年教育振興機構
国立女性教育会館
国立科学博物館
- ★ 物質・材料研究機構
- ☆ 防災科学技術研究所
- ☆ 量子科学技術研究開発機構
- 国立美術館
国立文化財機構
教職員支援機構
- ☆ 科学技術振興機構
日本学術振興会
- ★ 理化学研究所

厚生労働省所管 17

- ☆ 宇宙航空研究開発機構
日本スポーツ振興センター
日本芸術文化振興会
日本学生支援機構
- ☆ 海洋研究開発機構
国立高等専門学校機構
大学改革支援・学位授与機構
- ☆ 日本原子力研究開発機構
- 勤労者退職金共済機構
高齢・障害・求職者雇用支援機構
福祉医療機構
国立重度知的障害者総合施設のみ
労働政策研究・研修機構
労働者健康安全機構
国立病院機構
医薬品医療機器総合機構
- ☆ 医薬基盤・健康・栄養研究所
地域医療機能推進機構
年金積立金管理運用独立行政法人
- ☆ 国立がん研究センター
☆ 国立循環器病研究センター
☆ 国立精神・神経医療研究センター
☆ 国立国際医療研究センター
☆ 国立成育医療研究センター
☆ 国立長寿医療研究センター

農林水産省所管 9

- 農林水産消費安全技術センター
家畜改良センター
- ☆ 農業・食品産業技術総合研究機構
- ☆ 国際農林水産業研究センター
- ☆ 森林研究・整備機構
- ☆ 水産研究・教育機構
農畜産業振興機構
農業者年金基金
農林漁業信用基金

経済産業省所管 9

- 経済産業研究所
工業所有権情報・研修館
- ★ 産業技術総合研究所
- 製品評価技術基盤機構
- ☆ 新エネルギー・産業技術総合開発機構
日本貿易振興機構
情報処理推進機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
中小企業基盤整備機構

国土交通省所管 15

- ☆ 土木研究所
- ☆ 建築研究所
- ☆ 海上・港湾・航空技術研究所
海技教育機構
航空大学校
自動車技術総合機構
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
国際観光振興機構
水資源機構
自動車事故対策機構
空港周辺整備機構
都市再生機構
奄美群島振興開発基金
日本高速道路保有・債務返済機構
住宅金融支援機構

環境省所管 2

- ☆ 国立環境研究所
環境再生保全機構

防衛省所管 1

- 駐留軍等労働者労務管理機構

合計 87 法人

《写真の出所》

第4章 2000年代～混迷と躍進の21世紀へ～

<64 ページ>

フセイン大統領像：Unknown author, Public domain, via Wikimedia Commons.

同時多発テロ：National Park Service, Public domain, via Wikimedia Commons.

ブッシュ大統領と小泉首相：Executive Office of the President of the United States, Public domain, via Wikimedia Commons.

<66 ページ>

スマートフォン：Alejandro Escamilla, CC0 1.0, via Wikimedia Commons.

国連ミレニアムサミット：Presidential Press and Information Office, CC BY 4.0, via Wikimedia Commons.

<67 ページ>

酒井 啓子 氏：酒井 啓子 氏提供。

在イラク日本大使館：酒井 啓子 氏提供。

刊行物：タスクフォース撮影。

<68 ページ>

山形 辰史 氏：山形 辰史 氏提供。

〈キャプションなし〉：山形 辰史 氏提供。

<69 ページ>

BRICs：Presidential Press and Information Office, CC BY 4.0, via Wikimedia Commons.

上海：アジ研所蔵。

サンパウロ：近田 亮平 氏提供。

渡邊 真理子 氏：向 滄 氏撮影。

〈キャプションなし〉：渡邊 真理子 氏提供。

<70 ページ>

ASEAN サミット：Government of India, licensed under the Government Open Data License - India, via Wikimedia Commons.

東アジアサミット：Prime Minister's Office (India), licensed under the Government Open Data License - India, via Wikimedia Commons.

クルーグマン教授ら：アジ研所蔵。

大型国際シンポジウム（3枚）：アジ研所蔵。

<71 ページ>

ヤンゴン：アジ研所蔵。

ハノイ：藤田 麻衣 氏提供。

ビエンチャン：アジ研所蔵。

工藤 年博 氏：工藤 年博 氏提供。

ヤンゴンでの現地調査：アジ研所蔵。

<72 ページ>

木村 福成 氏：木村 福成 氏提供。

ERIA シンポジウム：山田 公士 氏提供。

アーク森ビル：アジ研所蔵。

<73 ページ>

ブッシュ大統領：George W. Bush Presidential Center, Public domain, via Wikimedia Commons.

日中韓首脳会談：Republic of Korea, CC BY-SA 2.0, via Wikimedia Commons.

オバマ大統領と胡錦濤主席：Pete Souza, Public domain, via Wikimedia Commons.

3 研究センター：タスクフォース撮影。

TOPIC 07 アジ研ってこんなところ～建物と周辺環境の紹介～（74～75 ページ）

森永 正裕 氏、長峯 ゆりか 氏提供。アジ研所蔵。

TOPIC 08 現地主義～現地調査の“いま・むかし”～（76～77 ページ）

中村 尚司 氏、岩崎 葉子 氏、山田 七絵 氏、丁 可 氏、網中 昭世 氏、菊池 啓一 氏提供。

TOPIC 09 独立行政法人って何ですか？（78～79 ページ）

タスクフォース撮影。

第5章 2010年代

～深化とチャレンジの10年～



東日本大震災後に行方不明者を捜索する自衛隊のヘリコプター (2011年)



COP21でパリ協定採択 (2015年)



ギリシャのレスボス島に漂着した難民 (2015年)



エボラ出血熱に対する医療活動 (2014年)



ラグビー W 杯で日本代表が南アフリカ代表に歴史的勝利 (2015年)

2010年代は、デジタル経済化、広域 FTA の登場、内戦や紛争による難民の大量発生など、それまでに生じた潮流がさらに深化・加速する時代であった。アジ研の研究活動は、多様化する現実社会の中に課題を見だし、さまざまなアプローチによる分析を試みた。

2010～2019

1. 2010年代の世界～デジタル化、地域統合化、民主化要求の進行～

2000年代末に登場したスマートフォンの急速な普及に伴い、2010年代のコミュニケーション手段は写真や動画を使ったものへと大きく変化した。Facebook や Twitter に加え、2010年に Instagram、2011年には LINE がサービスを開始するなど、ソーシャルネットワークサービス (SNS) も飛躍的に普及する。アラブ・中東地域や香港の民主化要求運動では、ソーシャルメディアが大きな役割を担った。一方で GAF A (Google、Apple、Facebook、Amazon の頭文字を並べたもの) と呼ばれる巨大ハイテク企業の市場独占を懸念した EU やアメリカ政府が規制強化策を打ち出すなど、経済におけるデジタルの存在感はますます大きくなった。

また、2010年3月に交渉が開始された環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定に代表されるメガ FTA 形成に向けた動きも 2010年代の特徴の1つとして挙げられる。とりわけ 2013年は日中韓 FTA、日・EU 経済連携協定、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、環大西洋貿易投資連携協定 (TTIP) の交渉が開始され、経済統合の動きに拍車がかかった。その後も APEC 参加メンバーによるアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の実現が目指されるなど、多数国が参加する広域経済圏が同時並行して議論された。こうした動きは、中国の「一帯一路」(2013年提唱) や日本の「自由で開かれ

たインド太平洋」(2016年提唱) など、各国の経済圏構想にも大きな影響を与えた。しかし、一帯一路構想に加えアジアインフラ投資銀行の設立 (2015年) を主導するなどの中国の覇権主義的な動きは米中対立激化の一因となり、2018年から19年にかけて両国による報復関税措置の応酬合戦 (米中貿易摩擦) となった。

政治・社会に目を転じてみると、2010年末のチュニジアの反政府デモに端を発したアラブ・中東地域における民主化要求運動の高まりは「アラブの春」と称され、いくつかの国で長期独裁政権が崩壊するなど、政治の変動を引き起こした。そうした情勢下でイスラーム過激派組織「イスラーム国」が台頭するなど、各地で武力闘争やテロ攻撃が発生した。また、シリア内戦は 600 万人以上の難民を生んだ。2015年から16年にかけてはシリア難民に加え、他の中東やアフリカの諸国家からヨーロッパに難民が押し寄せたり (欧州難民危機)、中南米からアメリカを目指す移民キャラバンが問題化するなど、内戦、移民、差別、貧困といった課題が改めて注目されるようになった。

2015年には、ミレニアム開発目標 (MDGs) を発展させた持続可能な開発目標 (SDGs) が国連で採択され、環境や開発問題への国際社会の取組みが本格化する。しかし地球環境の悪化に歯止めはかからず、温暖化による海面上昇は予測以上の速度で進んでいる。

2010年代年表				
	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)	
平成	2010	中国の GDP、日本を抜き世界 2 位へ / ハイチ大地震 欧州債務危機拡大 / 普天間基地の辺野古移設に関して日米合意		政策提言研究の体制整備 / 動画チャンネルの提供開始 GVC に関する WTO 連携プロジェクト開始 / 裁量労働制導入
	2011	アラブの春 / 世界人口が 70 億人に (国連推計) 東日本大震災		政策担当者向け「アジ研フォーラム」開始 研究マネジメント職の採用開始
	2012	シリア内戦激化 / RCEP 交渉開始 東京スカイツリー開業 / 政権交代 (民主党から自公連立へ)		夏期公開講座の大阪開催を開始 / 図書館共同利用制度開始 『アジア経済』の季刊化 / テニユア・トラック制導入
	2013	中国、一帯一路構想を提唱 / 水銀に関する水俣条約の採択 経済政策「アベノミクス」の実施 / 富士山、世界文化遺産に登録		WTO Public Forum にてセッション主催 (初) 国連総会「障害と開発」併催会議にてワークショップ主催
	2014	西アフリカでエボラ出血熱の感染拡大 米軍によるイスラーム過激派組織「イスラーム国」攻撃		国際シンポジウム「付加価値の源泉の進化」開催 名誉研究員制度の導入 / ブックトーク開始
	2015	COP21 でパリ協定採択 / 国連で SDGs 採択 安全保障関連法が成立 / 選挙権、18 歳に引き下げ		高度人材型任期付研究員採用開始 アジア情報研修の国立国会図書館関西館との共催開始
	2016	英、国民投票で EU 離脱を選択 マイナンバー制度の開始		COP22 にてセッション主催 (初) TICAD VI 公式サイドイベント主催
	2017	ミャンマー、ロヒンギャ難民問題の深刻化		メールマガジン配信開始 / 「IDE スクエア」開設 『アジ研ワールド・トレンド』休刊
	2018	米中貿易摩擦 / 史上初の米朝首脳会談 CPTPP 発効		深尾京司所長就任 / 定期刊行物の J-STAGE への掲載開始 開発スクールを改変し、イデアス研修プログラムを開始
	令和	2019	米、パリ協定離脱を国連に通告 平成から令和に改元 / はやぶさ 2、小惑星リュウグウから試料採取	

さらに、ハリケーンや洪水などの自然災害が大規模化し、かつ頻発するようになり、環境問題への対応は急務となった。しかし、アメリカが温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定から離脱するなど、解決に向けて必要な国際社会全体の合意形成は難航した。さらに西アフリカでのエボラ出血熱、中東での中東呼吸器症

候群 (MERS)、中南米でのジカウイルス、そして 2019 年末からは新型コロナウイルスの発生など、感染症の流行も頻発し、グローバルな保健医療体制の確立も重要な課題となった。2010年代は、これまでに以上にグローバルガバナンスが問われる時代となった。

2. 2010年代の日本～東日本大震災からの復興～

2011年の東日本大震災、そして津波により発生した福島第一原子力発電所の事故により、日本の 2010年代は多くの克服すべき課題を抱えてのスタートとなった。原発事故を契機に世界的には再生可能エネルギーへの関心が高まるが、日本での普及は進んでいない。また、震災復興に対する財政支出増などを背景に社会保障と税の一体改革が推進され、2012年に関連法が成立。その結果、1997年以來 5%であった消費税が 2014年に 8%に、さらに 2019年には 10%へと引き上げられた。しかし、この関連法成立が引き金となって解散した衆議院の総選挙で与党・民主党が大敗し、自民党と公明党の連立政権が復活した。

欧州難民危機を受けて日本でも移民受入れの議論が生じると同時に、低賃金や長時間労働といった外国人

技能実習生の実態が顕在化した。2018年、入管法を改正し特定技能制度を導入。政府はこれまでの政策を転換し、少子高齢化による深刻な人手不足を解消するために外国人労働者の受入れを進めていく方針を明確にした。

その他、サッカー女子 W 杯でなでしこジャパンが優勝 (2011年)、ラグビー W 杯で南アフリカに歴史的な勝利 (2015年) など、スポーツでの日本人選手の活躍が多くみられた。また、2014年に公開された映画「アナと雪の女王」が主題歌と共に大ヒットを記録。2016年にポケモン GO のアプリ配信が開始されると、ポケモン探しやアイテム入手のためにスマホを手にした人たちの群れが街のあちこちでみられるという社会現象を引き起こした。



イエメンにおける反政府デモ (2011年)



アンカラ市内のシャッターに落書きされた抗議スローガン (2013年)



香港雨傘運動 (2014年)



ボルソナロ大統領 (ブラジル)



習近平国家主席 (中国)



アウンサンスーチー氏 (ミャンマー)



モディ首相 (インド)



ドゥテルテ大統領 (フィリピン)



エルドアン大統領 (トルコ)

3. 民主主義、権威主義、そして地域を超えた比較研究

2010 年末から始まったアラブ・中東地域の民主化要求運動に対しては、2011 年以降数年にわたり政策提言研究や機動研究を立ち上げ、その成果をポリシー・ブリーフや情勢分析レポートとして発信してきた (『サウジ・GCC 諸国でのアラブ激動の行方——抗議行動を生むメカニズムと各国の対応——』(福田安志著、政策提言研究、2011 年 9 月)、『アラブ世界の民衆蜂起とアサド体制——その国際的・国内的条件——』(ダルウィッシュ・ホサム著、政策提言研究、2011 年 12 月)、『中東地域秩序の行方——「アラブの春」と中東諸国の対外政策——』(土屋一樹編、情勢分析レポート No.19、2013 年 8 月)、[特集: 中東地域の現実と将来展望——「アラブの春」を越えて——](今井宏平・土屋一樹監修、『アジアワールド・トレンド』No.256、2017 年 2 月) など)。

その後も「政治体制と社会の安定化に向けての諸要因を探る」ことを基礎的・総合的研究の優先課題として掲げ、権威主義体制下にある国や、体制の変革や急速な社会構造の変動に直面する国に関して、政治社会が安定化、不安定化する要因や独裁者が長期にかつ安定して体制を維持するメカニズムを探る研究を実施した (『独裁体制における議会と正当性——中国、ラオス、ベトナム、カンボジア——』(山田紀彦編、研究双書 No.621、2015 年 11 月)、『アラブ君主制国家の存立基盤』(石黒大岳編、研究双書 No.630、2017 年 10 月) など)。

さらには、権威主義が瓦解しても民主主義が定着しない、あるいは民主主義の形骸化、より強化された権威主義の台頭といった近年の現象を対象とする研究にも取り組むなど、地域を超えた横断的な問題を取り上げて比較分析を行った。こうした研究の成

果として、『「ポスト新自由主義期」——ラテンアメリカにおける政治参加——』(上谷直克編、研究双書 No.612、2014 年 11 月)、『後退する民主主義、強化される権威主義』(川中豪編、ミネルヴァ書房、2018 年 7 月)、『権威主義』(エリカ・フランツ著、上谷直克・今井宏平・中井遼訳、白水社、2021 年 1 月) などがある。

また「紛争解決と安定的な政治・社会の構築に向けての展望」も優先課題として取り組まれた。紛争勃発後の時代も国家形成に向けた 1 つのプロセスと捉え、紛争そのもの、あるいは紛争下で行われている和解に向けた動的な政治が国家の在り方にどのように影響しているのかを検討した『紛争と国家形成——アフリカ・中東からの視角——』(佐藤章編、研究双書 No.598、2012 年 1 月) や、人々の生活に密接に関わり、しばしば紛争の背景ともなる土地問題に焦点を当てた『現代アフリカの土地と権力』(武内進一編、研究双書 No.631、2017 年 11 月) などの成果を刊行した。

もう 1 つ 2010 年代のアジ研における政治研究の特徴として挙げられるのは、国ではなくテーマでくくる研究に取り組んだことである。代表例として、政治体制、司法制度、政党といった政治制度に焦点を当て、東南アジア先進 5 カ国の国ごとの差異を一貫した論理で説明した『東南アジアの比較政治学』(中村正志編、アジ研選書 No.30、2012 年 9 月) がある。また各国史ではつかめない地域全体の動きを政治のみならず経済、社会、文化、ジェンダーなどの視点から捉えた『教養の東南アジア現代史』(川中豪・川村晃一編、ミネルヴァ書房、2020 年 3 月) もテーマごとの研究成果の 1 つである。

4. 新しい政治指導者の登場

2010 年代は、中国の習近平国家主席やインドのモディ首相など、新興国の政治指導者が国内外で指導力を発揮した時代でもあった。権威主義的、強権的な政治家が国のトップになるケースも多く、こうした政治指導者に焦点を当てた研究が多かったのも

特徴の 1 つである。政治指導者の交代については『アジア動向年報』や「IDE スクエア」などで逐次追っているが、それとは別に短期の機動研究などを通じて、政権交代の背景や今後の展望などを多角的・構造的に分析し、成果としてまとめている (表)。

表

主要国の政治指導者の就任と関連する研究成果

中国	2013 年 3 月 習近平国家主席 (←胡錦濤)
	『習近平政権の中国——「調和」の次に来るもの——』(大西康雄編、情勢分析レポート No.20、2013年8月) 『習近平「新時代」の中国』(大西康雄著、アジ研選書、2019年2月) 『米中新冷戦と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス——』(松本はる香編、白水社、2020年9月)
ベネズエラ	2013 年 3 月 マドゥロ大統領 (←チャベス)
	『2012年ベネズエラの大統領選と地方選挙——今後の展望——』(坂口安紀編、情勢分析レポートNo.21、2013年8月) 『チャベス政権下のベネズエラ』(坂口安紀編、アジ研選書No.43、2016年2月) 『ベネズエラ——溶解する民主主義、破綻する経済——』(坂口安紀著、中央公論新社、2021年1月)
インド	2014 年 5 月 モディ首相 (←シン)
	『インドの第16次連邦下院選挙——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立——』(近藤則夫編、情勢分析レポート No.23、2015年3月)
エジプト	2014 年 6 月 スィーサー大統領 (←ムルシー←ムバラク)
	『動乱後のエジプト——スィーサー体制の形成 (2013~2015年) ——』(土屋一樹編、政策提言研究、2018年3月)
トルコ	2014 年 8 月 エルドアン大統領 (←ギュル)
インドネシア	2014 年 10 月 ジョコ・ウィドド大統領 (←ユドヨノ)
	『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生——』(川村晃一編、アジ研選書No.40、2015年11月) 『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選——』(川村晃一編、eBook、2020年10月)
スリランカ	2015 年 1 月 シリセーナ大統領 (←ラージャパクサ)
	『内戦終結後のスリランカ政治——ラージャパクサからシリセーナへ——』(荒井悦代著、情勢分析レポートNo.25、2016年6月)
ミャンマー	2016 年 3 月 テイン・チョー大統領 (←テイン・セイン)
	『ミャンマー2015年総選挙——アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したか——』(長田紀之・中西嘉宏・工藤年博編、情勢分析レポート No.27、2016年10月)
台湾	2016 年 5 月 蔡英文総統 (←馬英九)
	『特集: 蔡英文政権の成立と台湾政治の今後』(佐藤幸人、松本はる香、竹内孝之、川上桃子、寺尾忠能他著、『アジアワールド・トレンド』No.254、2016年12月) 『蔡英文再選——2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題——』(佐藤幸人・川上桃子他著、2020年11月)
フィリピン	2016 年 6 月 ドゥテルテ大統領 (←アキノ 3 世)
アメリカ	2017 年 1 月 トランプ大統領 (←オバマ)
ジンバブエ	2017 年 11 月 ムナンガワ大統領 (←ムガベ)
南アフリカ	2018 年 2 月 ラマポーザ大統領 (←ズマ)
マレーシア	2018 年 5 月 マハティール首相 (←ラザク←アブドゥラ←マハティール)
	『ポスト・マハティール時代のマレーシア——政治と経済はどう変わったか——』(中村正志・熊谷聡編、研究双書No.634、2018年3月)
ブラジル	2019 年 1 月 ボルソナロ大統領 (←テメル)
	『特集: ボルソナロ新政権のブラジル』(菊池啓一・二宮康史・近田亮平・高橋亮太著、『ラテンアメリカ・レポート』Vol.36、No.1、2019年7月)



5. グローバル・バリュー・チェーンの高度化と地域統合の進展

グローバル化の進展に伴い、国際的な生産ネットワークはますます高度で複雑なものとなっている。こうしたグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の実態を分析する新たな手法として、アジア研は WTO との連携研究の成果を発表した（『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖——モノの貿易から「価値」の貿易へ——』（ユベール・エスカット、猪俣哲史編著、2011年10月）。貿易統計と国際産業連関表を併用することで輸出品の生産を自国貢献分と外国貢献分に分解し、輸出品に内在する各国の付加価値を再構成するもので、これを機に貿易の付加価値に対する国際的な関心が一気に高まった。2017年にはGVC研究を先導する5機関（アジア研、WTO、OECD、世界銀行グループ、対外経済貿易大学 GVC 研究院）の共同研究成果として *Global Value Chain Development Report* を刊行した。同レポートはその後新たな共同研究機関を加えながら隔年で発行されている。

GVC に関しては、付加価値貿易に限らずさまざまな側面からの分析が組み込まれた。例えば、GVC への参加という視点からアジア諸国の工業化について分析した研究会（主査：伊藤匡、2013-14年度）、GVC 拡大の副産物として中国において温暖化ガスの排出や汚染物質の発生が増加していることを明らかにした研究会（主査：孟渤、2016年度）、GVC 拡大による企業の国際化が労働市場や地場企業のマネジメント慣行に与える影響について分析した研究会（主査：佐藤仁志、2016-17年度）などが実施され、その成果はポリシー・ブリーフや論文として発表された。一方、アジア研の強みとして蓄積されてきたフィールド研究を基礎に、開発途上国における GVC の現状と課題を検討する研究もあり（「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会（主査：川上桃子、2008-9年度）、「グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割」研究会（主査：藤田麻衣、2018-19年度）など）、アジア研における GVC 研究は多層的に展開した。2018年6月には、GVC 研究の第一線で活躍する海外の研究者が同時期に来日する機会を捉えて、アジア研で GVC ワークショップを開催した。

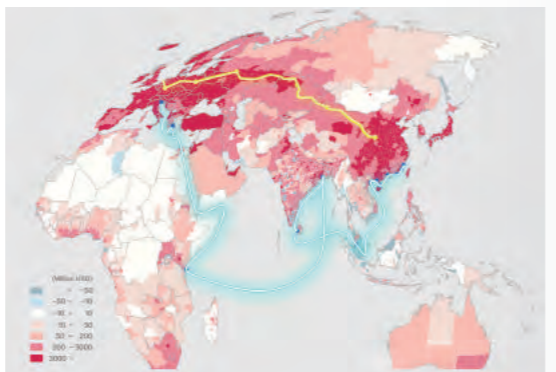
2010年代前半に生じた地域統合の加速、大規模化という現象に対応し、地域統合に関する研究も数多く実施された。例えば、東アジア経済統合に関する教科書の作成を目指した「東アジア統合とその理論的背景」（主査：黒岩郁雄、2011-12年度）や政策提言研究「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に



▲GVC ワークショップ（2018年6月）

関する研究」（主査：平塚大祐、2011-12年度および主査：鍋嶋郁、2014年度）、2015年に実現した ASEAN 共同体に関する機動研究『ASEAN 共同体——政治安全保障・経済・社会文化——』（鈴木早苗編、情勢分析レポート No.26、2016年9月）などがある。

また国際的な生産ネットワークの緊密化により、ある国・地域でのインフラ開発や経済発展が他国の経済にも影響を及ぼすようになる。2007年に東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の支援を得てアジア研で開発がスタートした経済地理シミュレーションモデル（IDE-Geographical Simulation Model: IDE-GSM）は、世界の人口と産業の地理的分布の変化を、空間経済学に基づいて長期的に予測・分析するためのモデルである。国際的な高速道路網の建設や通関円滑化措置の導入、貿易協定の締結など、さまざまな貿易・交通円滑化措置の影響を州・省・県などの国より細かい行政区画で分析することが可能となり、アジア総合開発政策の立案など、東アジアにおける経済統合や国際的なインフラ開発の効果分析などに活用されている。解説書として『経済地理シミュレーションモデル——理論と応用——』（熊谷聡・磯野生茂編、研究双書 No.623、2015年12月）を刊行した。



▲IDE-GSM を用いて試算した中国の「一帯一路」構想の経済効果を示した地図

6. データを活用した分析手法の多様化

2010年代のアジ研では、データを活用し途上国の開発政策の効果などについて定量的に分析する研究が数多く実施された。開発経済学の分野では1990年代から計量的アプローチの主流化が始まっていたが、2000年代に入りアジアに加えてアフリカなどのマイクロデータが利用できるようになってきたこと、2000年代にアジア研のデジタルインフラが整備されたことなどが、アジア研での開発経済研究が計量経済分析を使った実証研究に移行する大きな原動力となった。多様なデータを扱い、新たな研究手法も取り入れながら取り組まれた多種多様な研究課題の一端を紹介する。

① サーベイデータ

個人や家計、企業に関する調査データで、各国の統計局や援助機関が実施した調査のほか、研究目的に応じて研究者自身が調査を実施して収集するものがある。

政府のサーベイデータは、近年、その種類が充実しかつ入手が容易になってきており、アジア研でも家計、労働、企業データなどを利用してさまざまな研究が実施された。例えば、民主化後のインドネシアを事例に都市化のプロセスならびにその住民の厚生水準への影響について検討した「インドネシアの都市化」研究会（東方孝之・橋口善浩、2015-16年度）では、インドネシア統計庁が収集している村 / 町レベルの国勢調査（人口センサスデータ）を用いて都市圏データセットを構築した。これを他のデータ（製造業企業調査や家計調査）と併用することにより、都市圏における人的資本の集積が製造業企業の生産性に及ぼした影響の評価を試みる一方で、都市圏の拡大が周辺農村部の居住者の所得に与えた影響を推計し、都市化が農村の貧困削減に寄与した可能性を指摘している。

一方、オリジナルのサーベイデータを使った研究は、2010年代のアジ研において1つの研究群を形成した。その一部がランダム化比較試験（RCT）の手法を活用し、途上国の開発に資する政策・施策の効果を検証する研究であった。例えば、「貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究」（主査：高橋和志、2013-14年度）では、電力が整備されていない遠隔地で、電力の代替手段としてソーラーランタンを配りその学習効果への影響を考察した。その結果、ソーラーランタンを設置した世帯で夜間や試験前に児童の在宅学習時間が大幅に増加したが、児童たちの成績は改善しなかったことがわかった。

また、途上国の交通事故を減らすことを目的とした「タイの運送サービス業に関する効率性・安全性の研究」（主査：町北朋洋、2015-16年度）では、タイの運送

事業者に実施した聞き取り調査で得られたデータを分析し、安全運転にインセンティブを与えると交通事故の確率を引き下げるが、反対に作業スピードに対して支払われるインセンティブは交通事故確率を引き上げるといった結果を得た。



▲ソーラーランタンの現地調査の様子（2013年）

② 貿易データ

前節で取り上げた GVC や経済統合に関連する研究の多くが貿易データを活用している。それ以外にも、例えば FTA 関税率の利用が、関税支払主体である輸入企業のみならず、輸出企業にも恩恵を与えるのかを貿易データや企業レベルの税関データを用いて分析した研究（科研費、研究代表者：早川和伸、2014-16年度）などがある。

③ 地理情報データ

地理情報データは位置情報をもった統計情報の総称で、地域別人口数のような統計表から、土地被覆データや夜間光のデータなど衛星画像を用いたデータまで幅広い。前述の IDE-GSM のシミュレーション実施に不可欠なのがこの地理情報データである。その他、「リモートセンシングによるタイ=ラオスメコン友好橋の効果と影響分析」（科研費、研究代表者：ケオラ・スックニラン、2017-20年度）では、地域別に集計した経済情報（夜間光、耕地面積、市街地面積、人口など）と環境の情報（森林などの土地被覆面積）の時系列データを分析し、タイとラオスを結ぶ4つの友好橋が両国の周辺地域に与えた効果と影響を検討した。その際、夜間光や土地被覆などのリモートセンシングデータを分析することにより、必要なデータの収集を図った。

④ 行政データ

教育や社会保障といった行政活動の中で蓄積されたデータはビッグデータの1つであり、これも実証研究に利用されることがある。例えば、エチオピアの職業教育が若者の就労に及ぼす影響を考察した「職業訓練および教育と就労」研究会（主査：福西隆弘、2017-18年度）では、独自に収集したサーベイデータに加え、職業訓練制度の一環として実施されている職業スキルの試験データを利用した。

7. 開発経済学の普及と研鑽

2010年代は、開発経済学の基礎知識を広く普及させることにも注力し、『すぐに役立つ開発指標のはなし』（野上裕生著、アジアを見る眼 No.116、2013年5月）や『テキストブック開発経済学（第3版）』（アジア経済研究所・黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編、有斐閣、2015年2月）を取りまとめた。

一方、若手研究者のネットワークの形成と深化を目的に、2018年5月、短期集中型学術交流プログラム「IDE スクール」を開催した。第一線で活躍する研究者によるレクチャーと若手研究者の研究報告の組み合わせというユニークな形式を取り、第1回目は「開発途上国における都市・地域経済学」がテーマとなった。



国連総会「障害と開発」ハイレベル会合で演説する
スティービー・ワンダー氏 (2013年)



国連で採択されたSDGsのロゴ (2015年)



SNSなどで使われる#MeToo運動のスローガン



バングラデシュのラナ・プラザ崩落事故 (2013年)



アメリカ国境に到達した中米の移民キャラバン (2018年)



国連女性機関事務局長がタイ訪問 (2012年)

8. 社会的課題への取組みの強化～社会を構成する「人」にフォーカス～

2000年代以降、開発途上国研究の中心的課題は経済開発戦略から貧困削減へとその軸足を移してきた。また貧困の概念をより広く捉え、経済的な貧困のみならず、ディーセントな生活を営むための環境整備が必要という認識が高まり、社会的課題への取組みが急速に重視されるようになった。アジ研では、貧困削減

に直結する研究にとどまらず、長期的かつ多角的な視点に立ち、以前から開発途上国における社会政策、障害、人権、ジェンダー、人の移動、環境 (第3章参照)、などの問題に取り組んできた。2010年代はこうした社会的課題に関する研究分野で新しいリサーチクエストを設定し研究のすそ野を広げた。

(1) 社会政策研究

アジ研における社会政策研究は2000年代に始まった。2001年3月に発行された『ラテンアメリカ福祉国家論序説』(宇佐見耕一編、研究双書 No.515)は、ラテンアメリカ諸国の雇用政策と社会保障政策の背景や特徴、問題点などの検討を通じて、ラテンアメリカにおける福祉国家の特徴を明らかにした。その後、東アジアやラテンアメリカの新興工業諸国の社会保障制度が急速に拡大していく時期を受けて、それらの国々の社会福祉制度の特徴を分析したり、比較研究を行ったりした。

2010年代に入っても社会政策に関する研究は継続され、2012年には開発途上国において社会保障制度が変容している状況を考察する研究会が立ち上げられた。新興諸国における社会保障の問題点の1つは

社会保険でカバーされない広範な階層が存在することであり、そうした階層へ社会保障を拡大する手法として各種の現金給付政策が拡充されている。研究会ではこの現象に着目し、貧困緩和政策の中心を占めるようになった各国における現金給付の性格と、それがいかにして形成されたのかについて検討を行った

(『新興諸国の現金給付政策——アイデア・言説の視点から——』(宇佐見耕一・牧野久美子編、研究双書 No.618、2015年3月))。



▲地域のボランティアが運営する託児所(南アフリカ)

(2) 障害と開発

従来、障害は障害者個人の問題と捉えられ(障害の医学モデル)、医学的なアプローチや福祉の支援を課題とする研究が主流であった。しかし近年、障害学では社会環境の枠組みの中で障害を捉え直し(障害の社会モデル)、障害当事者の視点から社会との関わりや社会的排除の仕組みなどを論じる研究が増えてきた。こうした潮流を反映し、2005年、アジ研でも「障害と開発」に関する一連の研究プロジェクトがスタートした。開発問題として障害問題をみる視点を提示した『障害と開発——途上国の障害当事者と社会——』(森社也編、研究双書 No. 567、2008年3月)を皮切りに、2010年代には南アジアやアフリカ、中東地域における障害者の現状や課題を地域研究の手法と組み合わせながら分析した。

アジ研における「障害と開発」研究のもう1つの特徴は、障害に関わる法制度についての研究の蓄積である。2006年に国連で採択された障害者権利条約で権利に基づくアプローチが障害分野においても国際的な

スタンダードとなったが、同条約が依拠する障害の社会モデルの考え方は開発途上国の国内法制度に十分に反映されていなかった。そこで、2010年9月に発行された『アジア諸国の障害者法——法的権利の確立と課題——』(小林昌之編、研究双書 No.585)では、アジアの開発途上国において障害者の権利確立がどの程度進んでいるのか、障害者立法の発展状況を考察した。その後、アジア各国の障害者に対する教育法制や雇用法制あるいは人権および基本的自由を享有するための前提条件であるアクセシビリティの保障に焦点を当てた研究を行い、それぞれアジ研選書として発刊した。

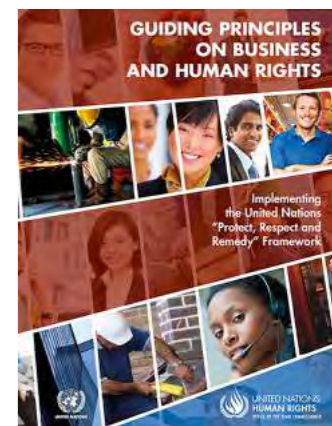
さらに、障害者の中でもより弱者である女性障害者や障害児に焦点をあて、当事者たちの視点に立った「障害と開発」に関する研究を深めた(『アジア諸国の女性障害者と複合差別——人権確立の観点から——』(小林昌之編、研究双書 No.629、2017年3月)、『途上国の障害女性・障害児の貧困削減——数的データによる確認と実証分析——』(森社也編、研究双書 No.636、2018年3月))。

(3) ビジネスと人権

新興国・途上国では人権を保障する制度、例えば労働者の権利保護のための労働法規や、人々の生活の権利を守り侵害しないための環境規制や安全基準、さらには住民の土地や住居への権利を考慮した土地収用に関する法規や手続きなどが不十分なため、それらの国で企業が事業展開やインフラ開発をする際、環境問題や労働者問題、開発に伴う強制移転、紛争鉱物問題などを引き起こす可能性が高まる。このため企業は、どのように人権尊重を企業活動のなかに取り込むべきかを考慮しなければならない。その指針となるのが、2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」である。同原則は、人権を保護する義務は国家にあることを再確認し、企業は人権を尊重する責任を有すること、そして人権侵害に対する救済へのアクセスを明示している。同原則採択後、同原則を具体的に実行する政策や取組みが各国政府・企業・市民社会によって開始された。

こうしたビジネスと人権の問題に対して、アジ研

では2013年度から継続的に政策提言研究(主査:山田美和)を立ち上げ、企業、労働組合、市民社会、政府関係者などマルチ・ステークホルダーの研究会メンバーで議論を行ってきた。その成果は、2020年までの8年間で調査報告書(7本)、ポリシー・ブリーフ(10本)、ビジネスと人権 News Letter の発行(16本)、あるいは国内外でのシンポジウム、セミナーやワークショップの開催(13回)などとなっている。また、指導原則に基づいて各国は国別行動計画(NAP)を策定することになっており、日本のNAP策定に関する議論を行うプラットフォームを提供するなど、アジ研の活動はビジネスと人権の概念を日本に普及させる原動力となってきた。



▲「ビジネスと人権に関する指導原則」の表紙(2011年)

(4) ジェンダー研究

アジ研でのジェンダー研究の歴史は長い。1997年の『南アジアの社会変容と女性』(押川文子編、研究双書 No. 470)ではインドとバングラデシュを取り上げ、政治、経済、社会の変化が女性のあり方どのように影響しているのか、女性が生きる環境全体の状況に照らし合わせつつ、多面的かつ具体的に考察した。2000年代に入ると、福祉国家論にジェンダーの視点を取り入れ、社会政策が女性の労働力化に与えた影響を分析した『後発工業国における女性労働と社会政策』(村上薫編、研究双書 No.523、2002年3月)や、結婚・就労・移民などさまざまな要因で生じる女性の人口移動に焦点をあてた『途上国の人口移動とジェンダー』(早瀬保子編、明石書店、2002年6月)、これまであまり留意されてこなかった日本のジェンダー問題を途上国との比較という視点でまとめた *Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective*, Mayumi Murayama ed., Palgrave Macmillan, 2005などが刊行された。

2010年に国連女性機関が設立され、2016年にス

タートしたSDGsではジェンダー平等が独立した目標として設定されるなど、2010年代に入るとジェンダー問題の重要性に対する認識が急速に高まった。この年代におけるアジ研でのジェンダー研究は、具体的な事例を取り上げ、従来よりも踏み込んだ研究課題に取り組んだ点、経済学的分析手法が加わり、ジェンダー問題へのアプローチの幅が広がった点が特徴的である。「女性のエンパワメントと社会制度」研究会(工藤友哉・牧野百恵、2014-16年度)では、レビート婚やパルダ(女性を親族以外の男性から隔離する社会規範)について経済学的な実証分析を行い、女性のエンパワメントを促進させる政策について検討した。また、『不妊治療の時代の中東——家族をつくる、家族を生きる——』(村上薫編、アジ研選書 No.49、2018年3月)では、情報収集の制約も多く研究課題として難しいテーマに取り組み、生殖というジェンダー規範に深く関わる問題領域を中東特有の社会的・文化的環境を踏まえて分析した。

2017年4月には、新領域研究センターのもとにジェンダー・社会開発研究グループが設置され、ジェンダー問題をより深く掘り下げていく体制が整った。

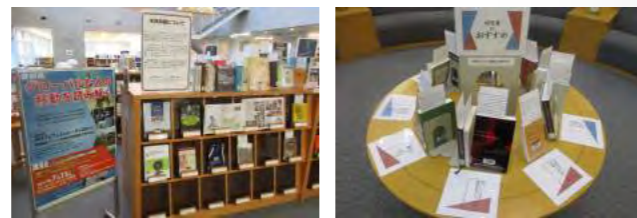
(5) 人の移動

国際労働移動、難民、人身取引、国際結婚、留学、旅行など、人が移動する理由は多岐にわたるが、開発途上国にとっては国境を越える労働者の移動が最も重要となる。アジ研はこの「人の移動」というテーマに対しても長年にわたり取り組んできた（例えば『アジアの国際労働移動』（矢内原勝・山形辰史編、研究双書 No.425、1992年12月））。2009年には「東アジア地域統合——国家・市場・人の移動——」と題したシンポジウムを開催し、東アジア地域で急速に進められていた地域統合の様相を制度構築や経済効果といった側面からだけでなく、実際にその地域に住む人々の視点に立って地域統合の持つ意味を考察した。

グローバル化の進展に伴い国際労働移動はますます活発となるが、送出国、受入国、さらには越境する労働者自身の事情が複雑に絡み合うことから、さまざまな問題も生じてきた。こうした状況を受け、アジ研でも「人の移動」は2010年代における重要な研究課題となり、数多くの研究会が立ち上げられた。成果としては『東アジアにおける移民労働者の法制度——送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて——』（山田美和編、研究双書 No.611、2014年3月）、『アフリカ女性の国際移動』（児玉由佳編、研究双書 No.641、

2020年3月）などが刊行されている。また、英文の学術雑誌への投稿を目的とする「看護師の国際労働移動：フィリピンとインドの比較」研究会（主査：辻田祐子、2017-18年度）や「多層的な資格の相互承認制度の解明」研究会（主査：浜中慎太郎、2017-18年度）なども実施された。最近では「船員大国フィリピン：労働力送り出し政策形成過程の分析」研究会（主査：知花いづみ、2018-19年度）、「太平洋島嶼国における人の移動と国際制度」（主査：黒崎岳大、2019-21年度）、「人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト」（主査：児玉由佳、2020-22年度）、さらには2つの基礎理論研究会が組成されるなど、「人の移動」というテーマに対して多様な視点に立った取り組みがなされている。

また、2017年には人の移動の多面性をアジ研図書館の蔵書で説明する資料展「グローバルな人の移動を読み解く」が開催された。



▲図書館で開催した資料展の様子（2017年7月）

9. 研究成果のオープンアクセス化

有料電子ジャーナルの価格高騰に起因した「シリアルズ・クライシス」を発端として、1990年代後半より、欧米諸国の学術機関で学術情報のオープンアクセス推進運動が始まり、2002年にブタペスト・オープンアクセス・イニシアチブが採択されて以降、この運動が世界規模で広がった。日本においても、2000年代半ばより大学図書館を中心に機関リポジトリの構築が始まり、アジ研もこの流れのなかで、機関リポジトリ ARRIDE (Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies) を2006年に構築した。さらに図書館主導で、アジア動向年報のWEB版やアジ研出版物の全文情報データベース AIDE などのデジタルアーカイブが次々と構築され、インターネット上での研究成果の発信が始まった。

その後、日本では第五期科学技術基本計画（2016年1月閣議決定）において、オープンアクセスをさらに



▲アジ研ウェブサイトでのeBook刊行のお知らせ（2020年）

一歩進めたオープンサイエンスという概念が打ち出された。オープンサイエンスとは、公的研究資金を用いた研究成果（論文、研究データ等）について、科学界はもとより産業界および社会一般から広く容易なアクセス・利用を可能にし、知の創出に新たな道を拓くとともに、効果的に科学技術研究を推進することでイノベーションの創出につなげることを目指した新たなサイエンスの進め方を意味する。

この日本政府の提案に対応して、アジ研では、2016年に「研究成果発信に関する基本計画」を策定し、研究成果の本格的なオープンアクセス化に向けて、以下の一連の取り組みを実施した。

まず、2016年度にこれまで分散稼働していた3つのデジタルアーカイブを機関リポジトリ ARRIDE に統合し、アジ研の研究成果をワンストップでアクセスできるように改善した。次に、ウェブマガジン「IDE スクエア」を2017年11月に創設し、開発途上国の時事問題から社会事情、文化まで幅広く解説する記事のオープンアクセスでの発信を開始した。

さらに2018年12月より、『アジア動向年報』、『アジア経済』、『アフリカレポート』、『ラテンアメリカ・レポート』などの定期刊行物を科学技術振興機構が運営する電子ジャーナル・プラットフォーム「J-STAGE」に順次登載を開始し、オープンアクセスによる発信を加速させた。



アジ研の外観



管理棟3階の渡り廊下

会議棟のらせん階段

書籍の刊行については、2019年度をもって「研究双書」「アジ研選書」などの印刷版の単行書の刊行を終了し、2020年度より、電子書籍（eBook）の刊行と単行書も含めたオープンアクセスでの研究成果の公開を本格始動させた。

同時に、研究成果の自由な利活用を促進するため、eBookへのクリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CC BY）付与を開始した。CC BYは、著作者があらかじめ利用条件を明示し、その利用条件を守れば、誰でも著作者からの許諾なしで著作物を利用できる仕組みである。

10. 「研究成果の最大化」を目指して

アジ研では、数年かけてテーマを追いかけ成果を出すという時間軸と、中期目標管理法人に課せられる単年度目標との不整合が問題となっていた。そうした中、2015年1月に政策評価・独立行政法人評価委員会は、現行の中期目標にアジ研が担うべき役割が十分に記載されていないこと、次期中期目標の設定では研究所の役割を明確にし、「研究成果の最大化」に向けて目標を策定すること、そしてその評価軸設定にあたっては国立研究開発法人が用いる評価軸を準用することを経済産業大臣に対して勧告した（「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（政委第39号））。

国立研究開発法人は、通則法の定義によれば、科学技術に関する試験、研究または開発を主な業務とする独立行政法人の一形態である。そして目標設定にあたっては、研究開発という業務が有する長期性、不確実性、予見不可能性、専門性などの特性を考慮し、短期的な視点に立たず、数値目標を追うことなく、組織の総合力を発揮し、我が国における科学技術水準の向上のため研究成果の最大限の確保を目的とすべきとされている。

これを踏まえ、第五期中期目標（2019-22年度）における研究所業務ならびに評価指標は、従来のものから大きく変化した。研究成果を定量目標のみで評価せず、中長期的な時間軸を設定、学術界のみならず、国内外の政策立案者や産業界、市民社会など幅広いステークホルダーとのコミュニケーションに基づく、柔軟かつ機動的な研究企画立案を可能とした。また論文や出版物といった狭義の研究成果に限らず、多様な方法で成果を社会に還元していくこと（アウトリーチ）を目指すとした。そのためにアジ研が必須の機能と位置付けたのが「研究マネジメント機能」である。この必要性はERIA支援事業を開始した2000年代後半から所内で強く認識・構想され、同機能を中心的に担う「研究マネジメント職」を設定、2011年度からは新規

こうした動きを効率的に進めるための組織変更も同時に行われてきた。2016年4月、ウェブサイト運営の担当部署を研究支援部成果普及課から図書館研究情報整備課へ移管し、研究成果の発信は図書館が主管することとした。さらに2019年4月には、研究成果や各種研究データといったすべての学術情報の収集・整備・保管からその公開まで統一的に携わる部門として、それまでの図書館部門と出版編集部門を統合し「学術情報センター」を新設した。

採用を開始した。同職種は、研究所経営全般から個別研究プロジェクトマネジメント（運営・資金獲得支援）、ステークホルダーや連携諸機関との渉外、研究成果発信・広報など「アウトリーチ」全般を研究者とともに担う。

2018年4月には中長期ビジョン策定に関するディスカッションを開催した。1人でも多くの職員にとって納得性の高い第五期中期目標策定のためという直接的な目的に加えて、「アジ研の来るべき未来」について、研究職、事務職、司書職、研マネ職といった職種を越えて、研究所に働くすべての人が幅広く参加し、フラットに話し合える場を設けた。



▲中長期ビジョン策定に関するディスカッションの様子（2018年4月）

また、アジ研の主要な研究成果の1つである書籍がより多くの読者を得ることができるよう、読者ニーズに敏感で幅広い販路を持つ民間出版社から刊行することを奨励した。そのための制度整備を行うとともに、編集・出版アドバイザーを登用したことにより民間出版社からの書籍刊行が多数実現した。結果として主要学術賞を受賞するケースも増加し、研究所のアウトリーチに大きく貢献した。

そして2019年4月に大規模な組織改編を行った。研究成果の最大化に向けて、各部門の能力を効率的に結集し、効果的に発揮できるよう、それまで複数の部署に分散していた研究マネジメント機能を統合し、「研究推進部」を新設した。

研究成果を広く伝え、研究の輪を広げる



アジ研の研究成果の普及やネットワーク形成のために開催してきた国際シンポジウムや各種講演会など学術イベントを見てみましょう。

アジア経済研究所のミッションの1つに「研究成果の普及」というものがあります。また「学術ネットワークの形成」もミッションの1つです。研究成果の普及は、出版物や報告書の公開のみならずセミナー等での講演や研究発表の場でも行われますし、学術ネットワーク形成は外部の研究者、外部の研究機関と議論をする場を設けることが必要です。アジア経済研究所では設立当初よりさまざまな「学術イベント」を行ってきました。

1959年の財団法人時代に大阪講演会を開催したのを皮切りに、多数の講演会やセミナーを開催して

研究発表を行ってきました。1972年から「月例講演会」、1979年から「公開講座」を定期開催、その後「アジ研フォーラム」「専門講座」「地方講演会」「海外講演会」「特別講演会」「連続講座」「幕張新都心セミナー」などさまざまな形式で成果普及を行っています。また、研究プロジェクト単位で主に海外研究機関の研究者と議論を行う「国際ワークショップ」を開催したり、国内外の大学・研究機関と共同で学術カンファレンスを開催したり、学術ネットワーク構築にも積極的に取り組んでいます。

国際シンポジウム

1978年「South-East Asia in a Changing World」



1989年「環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較——」



2002年「21世紀の開発戦略——グローバル化下の発展途上国の経験と展望——」



共催イベント



1999年 Seminar on "Economic Laws and Institutions: Indonesia and Japan"



ワークショップ/講演会



1990年 海外経済開発研究所長会議



国際会議でのセッション主催

WTO Public Forum



2017年



2018年



2019年

講演会/セミナー/公開講座



1982年 国連大学受託国際セミナー



1984年 優秀論文受賞講演



2000年 海外講演会 (バンコク)



2001年 専門講演



2011年 夏期公開講座



2015年 幕張新都心セミナー



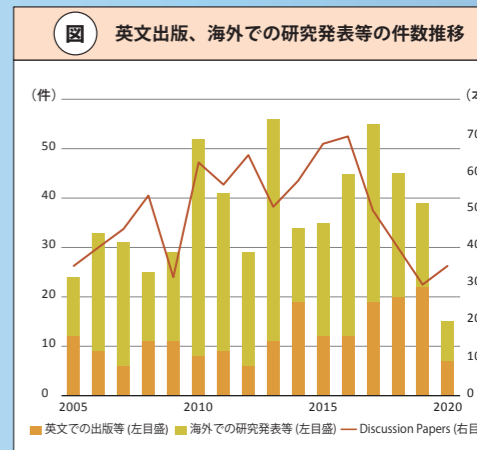
2016年 アフリカ連続講座



2017年 地方講演会 (名古屋)

グローバル化する研究活動

研究成果を発表する場は
世界に広がっています。



海外での成果発表をサポートする組織体制の整備は、
2000年代半ばから急速に進みました。

海外の学会や国際シンポジウム等での発表を支援する体制を整備

英文書籍の外部出版体制を整備 (Palgrave Macmillan IDE-JETRO Series など)

外部の査読付き外国語学術雑誌への投稿を最終成果とする研究会制度がスタート

WTO Public Forum におけるセッション主催 (日本の機関として初)。以降、毎年参加。

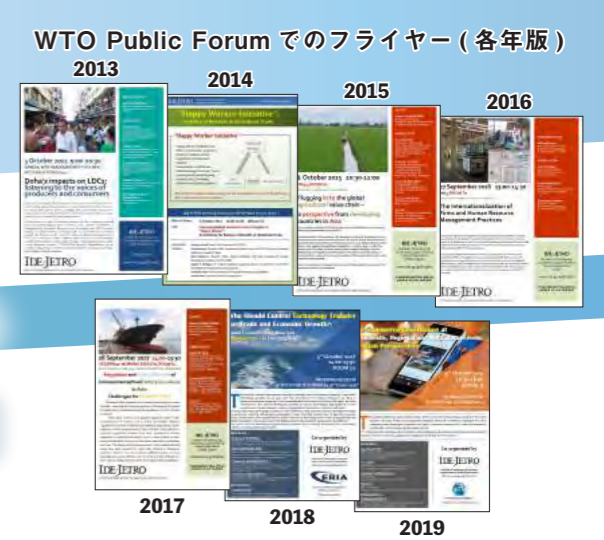
2004年 ディスカッションペーパーの刊行開始

2005年

2007年 個人研究制度が拡充され、論文執筆を目指す個人研究が導入される

2008年

2013年



研究所の日常風景



研究所の日常には、仕事とともにランチや夜の飲み会、文化活動やスポーツ、おしゃべり等々があります。一年には、変化をともしつつ繰り返されるサイクルがあります。市ヶ谷時代の思い出も交えながら、そんな日常の風景を切り取ってみたいと思います。

研究所の一日



出勤簿とタイムリーダー

市ヶ谷時代、職員は出退勤の時間を各自、出勤簿に書き込み、それを上長が承認しました。管理が多少、ルーズであったことは否めません。幕張の新施設にはタイムリーダーが設置され、出退勤時間は厳密に管理されることになりました。しかし、話の続きがあります。

2010年度から、研究職に対して裁量労働制が導入されました。大雑把に言えば、何時に来て何時に帰ってもよく、研究所にいる時間の長短は問われなくなりました（早朝および夜間のみは不可）。導入は事務部門から提案されました。研究職の時間休取得があまりに多く、事務処理がパンクしたからです。

研究職を時間で管理することはかくも難しいのです。代わりに業績が厳しく評価されています。

ランチの思い出

曙橋時代と海浜幕張時代、両方を知る職員も少なくなりました。社会人になって先輩達に付いて行く曙橋時代のランチは、とても楽しいものでした。地形的にすり鉢の底にあったアジ研から新宿通りに向かっては上り坂です。明治時代には名の知られた花街だった荒木町は、路地裏にある飲食店や神社、まどろむ猫の姿がその名残を感じさせてくれました。動向分析部の歓迎会で使った某すき焼きチェーンの四谷店は、ゆかしい二階建ての日本家屋で、庭園には見事な桜がありました。曙橋時代の記憶のイメージは春と桜です。

海浜幕張が美しいと思うのは夏です。駅に降りると日差しが強く感じられます。飲食店に囲まれた広いウッドデッキが目印のバルプラザは街に相応しいと思いましたが、今は駐車場に変わりました。連れ立ってよく行ったのは、千葉の魚を食べさせてくれる店と中華料理店です。

10年前の東日本大震災の時、広いスペースを持つ中華料理店は、帰宅難民となった多くの人に、場所と食事を無料で提供したと聞きました。近くのホテルの系列だったそうで、その責任者は、今はホテル内にある中華レストランの責任者となり、たまに会えるのが嬉しいのです。

所内にある食堂の話をしませんでした。コロナ禍でも最大限の努力を払ってくださったアジ研食堂の皆さんには、心から感謝しています。多くの方が集う日が、一日も早く戻ってくることを祈っています。（村山真弓）

囲碁の思い出

研究所には10人前後の碁打ちがいました。昼休みには三々五々集まり、盤上で烏鷲を戦わせたものです。創立記念日には木谷道場からプロ棋士を招聘しての指導碁、また通産省や大和証券との団体交流戦などが思い出されます。（山本一巳）

日本酒の会

日本酒の会の原点は、2017年5月のアジ研ビブリオバトル（TOPIC 13参照）で、獺祭の銘柄が有名な旭酒造の桜井社長が執筆した『逆境経営—山奥の地酒「獺祭」を世界に届ける逆転発想法』（ダイヤモンド社、2014年）を取り上げたことです。ビブリオバトルでは敗れましたが、参加されていた数名の方々と後日、日本酒を飲みに行こうという話になりました。そこから日本酒愛好家を中心に、3〜4ヵ月に一度くらいのペースで日本酒と戯れています（コロナ禍では休止）。

アジ研の日本酒の会は単なる飲み会に非ず。参加者は日本酒の味を評価、分析し、独自に数値化するなど、さまざまな角度から日本酒を楽しむことを目的としています。日本酒に興味がある方はいつでもウェルカムです。会費は不要です。（今井宏平）

茶道部



市ヶ谷時代から和室（茶室）があり、茶道部の歴史は長いと言えます。流派としては表千家と大日本茶道学会が長く活動していましたが、今では廃部となりました。後発の裏千家が現在も活動し、週2回のクラスが設けられています。（池上寛）

華道部



アジ研華道部は昭和38年（！）、市ヶ谷のアジ研創立間もない頃よりいけばな草月流の金子紫泉先生をお招きし、昼休みに活動しています。いろいろな部署の職員や海外からの客員研究員やご家族も参加されるなど、アジ研らしく多彩に活動を続けています。（山口真美）

アローズに捧げたアジ研生活

入所した1995年、当時の通産健保組合が企画した野球大会に参加するため、望月克哉さん、錦見浩司さんに誘われて参加し復活したアジ研野球部・アローズ。その年の大会準優勝からアジ研での二重生活が始まりました。部を超えた交流の場にもなり、昼練や合宿、私設のリーグ参加など「アジ研野球部採用」の面目躍如、笑。再度復活を期待！（中山和郎）



9月頃から翌年度の課題原案の募集が始まる。科研費の応募も



アイデアは秋に開講



7月1日は創立記念日。アジ研発展途上国研究奨励賞が表彰される



4月は年度のスタート



7〜9月に夏期公開講座を開催。（写真は市ヶ谷時代）



2月20日頃、研究会成果の提出の締め切り



12月28日は仕事納め



研究所に飛来した鴨たち



新年のかるた会



納会のフライヤー

研究所の一年

リフレッシュコーナーでの雑談



火曜日の15:30からは企画調整会議

水曜日の15:00からは地域研究会



荒木町の神社

バルプラザの中華料理店

市ヶ谷時代の夜

お酒の飲み方は人それぞれ。今からご紹介するのは飽くまでもアジ研の部分描写、私の愛すべき先輩とその愉快的仲間たちの話です。

市ヶ谷のビルから靖国通りを跨いで数分のところに、「その店」はありました。いわゆるスナックというカテゴリーの飲み屋です。7〜8人も入れればいっぱい密な空間。お年をめした、決して愛想がいいとはいえないママさんがカウンターに1人。夜な夜な先輩達はそこへ赴きます。ひたすら飲んでカラオケでシモな替え歌を謡い、学問について延々と議論し、いずれは怒鳴り合いとなって、時にはフィジカルな展開を見せる。

この頃になると、ママさんの「魔のメロン」と呼ばれるスペシャルな一品が出てきます。ただのメロン・スライスなのですが、お値段が「えっ!?!」...でもみんな、酔っ払っているのもくもくと食べます。酔っ払っているのでツューに会計をします。価格原理が全く働かない異空間。そしてまた、その店に足を運ぶのです。

思い出と呼ぶにはあまりに奥深い、市ヶ谷時代のブラックホールでありました。（猪俣哲史）

アイデアが生まれ、磨かれる場

議論のアリーナ



研究のアイデアの多くは議論から生まれ、議論の中で磨かれます。ここでは地域研究会とアジ研パワーランチという全所的な議論の場と、諸々の自主的な活動のなかからその一部を紹介します。

自由な議論の土壌を育む ～地域研究会～

地域研究センターの有志が幹事となって、毎週水曜日午後3時から開催する集まりです。市ヶ谷時代は調査研究部の「部内研」と呼ばれ、部員は毎回参加し、年1回は報告することになっていました。「研究者はたたいて育てる」のが常識で、詰めの甘い報告には参加者が厳しいコメントを浴びせました。報告者だけでなく聞かす人にとっても、研究の鍛錬の場でした。

部内研の活性化に貢献したのが、農林事務次官や政府税制調査会会長を歴任し、アジ研の所長や会長も務めた小倉武一元会長です。1990年代後半に参加者が減った時、幹事だった星野妙子さんが相談に行ったところ、多忙にもかかわらずこまめに報告を聞きに来てくれました。1999年には「戦前の東大のセツルメント」について自ら報告しています。キューバの製糖業に関する報告を聞き、報告者の星野さんが屋久島で製糖業をみられるように便宜を図ったこともあったそうです。

幕張に来てからは「地域研究会」に衣替えし、研究に限らない幅広いアイデアを議論する場となっています。コロナ禍でもオンラインで継続していて、内部研究者の半分近くが参加することもあります。自由な議論の土壌を育む場として、これからもにぎわってほしいと願っています。(清水 達也)



地域研究会の前に雑談する小倉武一元会長(右)と星野妙子さん(左)。

日本の発展をたどる ～盛衰産業研究会～

この研究会が活動したのは1986年です。前年夏、小島麗逸さんからシニアの研究員の休暇を利用した講演旅行に、海外派遣前の若手研究員が、日本を「勉強」するため、随行的に同行したことが契機になりました。

若手中心で自主的に企画された研究会では、みな休暇をとって、小島さんに縁の深い山梨県と長野県の成長産業と衰退産業をあわせて視察しました。前者の一例が精密機械工業で、オルゴールからマイクロ・モーターへの技術展開は、当時よく唱えられていた発展段階といった考え方を印象付けるものでした。他方、後者の一例は飯田市の組合製糸でした。横浜シルクセンターに事前「勉強」に赴いたメンバーの1人は、なぜか絹製の禪を持ち帰りました。

最後に訪れた龍山村(当時、現浜松市)では、林業組合による地域活性化事業を視察し、美林を守るため地元で雇用創出という発想を目の当たりにしたものです。帰途、インターでうっかり東京とは逆方向にハンドルをきった小島さんの車両を見送り、フィールドワークを終えました!(望月 克哉 / 東洋英和女学院大学 国際社会学部)



製糸工場を見学中

経済学者の小さな巣

アジ研では経済学者は比較的少数派ですが、熱い集まりが15年間続いています。それは経済学主要誌の最新論文のエッセンスを週替わりで順に議論するリーディング・グループ。私と、2006年に一緒に入所した高橋和志、高野久紀、湊一樹が同年初に始めました。アジ研という勤め先を得られはしたものの、どう歩むべきか、みな悩んでいました。

食堂や研究棟のソファなど数年流浪した後、小会議室でホワイトボードを使いながらの形に落ち着きましたが、レジュメなしの口頭報告という気軽だけれど真剣な形は今も続いています。転出もあり創設者は誰も参加していませんが、新しい参加者に引き継がれ、550回以上の開催を重ねました。悩み深き卵たちの小さな巣はIDEスクエア(TOPIC 14参照)のコラム「途上国研究の最先端」の母体となって、今では日本の知的基盤の一端に成長し、感慨深いです。(町北 朋洋 / 京都大学 東南アジア地域研究 研究所)

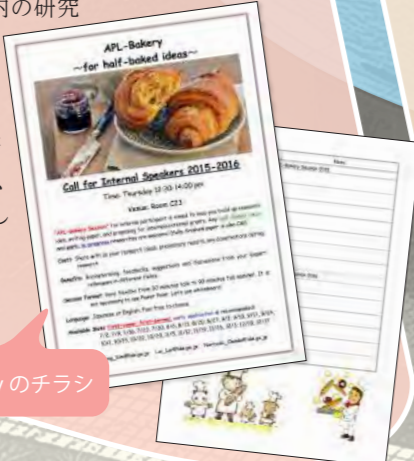


議論の様子

気軽に議論を楽しみたい ～アジ研パワーランチ～

アジ研パワーランチ(APL)は2004年3月にスタートしました。地域研究センターには長い歴史のある「地域研究会」があったものの、より広く気軽に参加でき、ランチを食べながらカジュアルに議論できるような機会をつくりたいと、開発研究センター、新領域研究センターの有志が中心となって立ち上げました。発足のころは当時の藤田昌久所長もよく議論に参加して盛り上げていました。

基本的には木曜日のお昼から午後1時間程度で行っており、気軽にといいつつも、パワーランチの名の如く、カロリー高め「がっつりランチ」のような濃厚な報告・議論も多くみられます。所内の研究者と共同研究をしている外部の研究者の報告があったり、海外の研究者がアジ研に立ち寄った際に最新の研究を報告してくれたり、研究交流の場としても機能してきました。(初鹿野 直美)

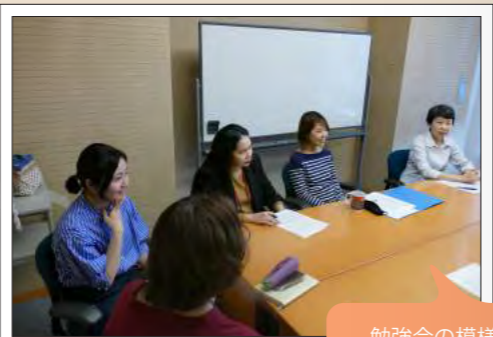


APL Bakeryのチラシ

これってどういうこと? を議論し続けおおよそ30年 ～インドネシア情報交換会～

毎週1回昼休み、インドネシアで「先週何があったか」をメンバーの1人が現地報道をもとに報告しながら雑談する、そんな集まりが1994年からもう28年続いています。会が始まった当時はスハルト政権時代。独裁体制が永遠に続くかのような空気が充満していたところに、一介の主婦だったスカルノ初代大統領の長女メガワティが彗星のごとく野党の党首になりました。もしかしたら何かが始まるかも、と4人ほどのメンバーが毎週集まることにしたのです。実際、インドネシアの歴史はその頃から大きく動き始めました。

会はメンバーが入れ替わりながら、隣国マレーシアの担当者や時には所外の研究者も交えて続いてきました。長続きしているのは、インドネシアがわかりにくいからかもしれません。この出来事はどういう意味なのか、メンバーが情報を出し合うと少し理解が進みます。報告は5～7人の輪番制で、一定量を超えず1時間以内と無理をしないことも大事。毎年、その年の「インドネシア10大ニュース」を決めて、研究所のウェブ上で発表しています。(佐藤 百合)



勉強会の模様

この本を読んでほしい ～アジ研ビブリオバトル～



発表時間は厳守

アジ研ビブリオバトルは2014年の7月から続いている所内イベントです。常川真央さん、川上桃子さん、町北朋洋さんが発起人となって始まり、現在まで特別編を含む計36回開催されました(繁忙期を避けて年6回ほど)。図書館休館日のお昼休みに、図書館円形ホールに集まって3人の登壇者による「イチ推し」の本の紹介(1人きっちり5分間)を聞き、最後に聴衆が「一番読みたくなった本」に手を挙げてチャンプ本を選びます。

本の紹介を通じて「思わぬ人が思わぬ趣味の持ち主だった」とか「じつは自分の文芸的感性に近い同僚がいた」など、嬉しい驚きと知的刺激の連続です。かと思えば普段本を読まないという登壇者が「人生でめずらしく読んだ1冊」を、これ最高!と楽しく紹介してくれたこともあり。ざっくばらんに気取らずに、まさに本を通じて人を知ることができる、これぞビブリオバトルの真髄と言えます。登壇者は研究者だけでなく事務系職員や図書館員まで幅広く、理事や客員さん、外部の方が聞きに来られたことも。登壇しませんか?と声をかけて回るのは幹事団ですが、なぜか研究職より事務職のほうが積極的にやりたいと言ってくるの面白いところです。部署や世代を超えた「知的交流」の場がこれからも続きますように。(岩崎 葉子)

～デジタル化の波を捉えて～

新たな情報発信への取組み



アジ研でも「デジタル時代」に応じた情報発信を強化していますが、具体的にはどのような取組みをしているのでしょうか？

2016年、日本政府よりオープンサイエンス推進の基本方針が示されたことを受け、アジア経済研究所でも研究成果の発信は電子媒体の無料公開を原則とすることを決定しました。以後、同方針のもと、研究所ではオープンアクセスポリシーを策定し、ウェブ・マガジン「IDE スクエア」の開設、各種刊行物の電子媒体への移行と機関りポジトリの整備などを進めるとともに、SNS や動画を活用した情報発信やセミナー・講演会等のオンライン配信を開始しました。思いがけず 2020 年に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は、社会全体のデジタル化を加速させましたが、アジ研でもオンラインによる講座や会議を多数開催するなど、情報発信のデジタル化をより一層加速させています。

ウェブ・マガジン「IDE スクエア」

<https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare.html>



IDE SQUARE

『IDE スクエア』は研究所の研究員・職員が中心となって執筆している公式ウェブ・マガジンとして、2017年11月に開設されました。取り上げるテーマは、アジアの時事問題解説だけでなく、研究所が研究対象とする国・地域における人々の日常生活に密着したもの、またトップジャーナルから途上国に関する面白そうな論文をピックアップして紹介するもの、高校生からの素朴な質問に研究者が答えるコーナーなど、まさに多種多様。書き手の専門性を発揮しつつ、幅広い層にとって読みやすい記事が好評で、今では発展途上国・新興国の「今」を伝える研究所の代表的なオウンドメディアとして、多くの愛読者に支えられています。



▲『IDE スクエア』には、読んで楽しく、ためになるコラムがたくさん。



▲『IDE スクエア』ウェブページ。

オープンアクセス / 電子書籍

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish.html>



アジア経済研究所の研究成果は、2020年度から、従来の紙媒体に代わり電子単行書 (eBook) での発行に移行しました。第5章でも紹介したように、その背景には、学術出版界でオープンサイエンスという大きな潮流があったのです (90 ページ「9. 研究成果のオープンアクセス化」参照)。

現在、eBook 版は、研究所ウェブサイトの出版物ページから全文無料でダウンロードできます。また、「POD (プリント・オン・デマンド) 方式」による冊子体も 1 冊ずつから注文可能で、読者が好みの形態で本を読めるようになりました。



SNS



Twitter 公式アカウント

https://twitter.com/ide_jetro



アジア経済研究所公式 Twitter アカウントは、2018年10月から「中の人チーム (SNS 投稿担当チーム)」での運用を始めました。それまでは、ウェブページ更新時に URL とタイトルを自動投稿する機械投稿型の運用を採用していましたが、「中の人」によって投稿される柔らかくて親しみやすいツイートは、さらにより多くの Twitter ユーザーの目に触れることとなりました。情報が溢れている現代社会の中で、少しでも発展途上国・地域の情報に興味を持ってもらえるよう、限られた文字数の中でさまざまな工夫をしています。



動画配信



YouTube 公式チャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCaCuR_toRmt4Ww35m-at00w



▲公式チャンネル画面



YouTube 動画は撮影から編集まで職員による手作り

動画の撮影風景

研究成果のさらなる普及につなげるため、研究者そのものに焦点をあて、顔を出して自身の研究内容について説明する動画コンテンツの制作を提案したことがきっかけとなり、2019年より YouTube 配信がスタートしました。さまざまな情報が飛び交うネット世界で、正しい情報発信を行う学術機関としてアジ研の立地を固める良い手段だと期待しています。

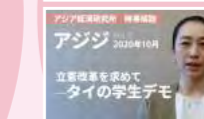
動画作りで一番大変なのは、誰をターゲットにするか。学術界や関連業界にとっても有意義な内容を含みつつ、途上国研究に直接携わることのない方々にもわかりやすい動画を目指して、カット選びや字幕の付け方などに力を入れています。試行錯誤をしながらも、引き続きアジ研の研究者と研究活動を世の中に「見せて」いきます。

▶ アジビト



▲アジ研の研究者紹介

▶ アジジ



▲アジ研の研究者等による時事解説

オンライン講座



これまでのアジ研のイベント・セミナーといえば、伝統的なフィジカルイベント (対面開催) のみでした。コロナ禍をきっかけにフィジカルイベントの開催が困難となり、オンライン講座の開催に移行しましたが、オンライン講座に関する方針も検討もなく、ゼロからのスタートとなりました。

オンライン化に舵を切った 2020 年度のはじめは、現場の職員は、Skype はおろか Zoom も使ったことがない状態でした。当初はリハーサルを行ったり、講演者向けにガイドを作成したりと、試行錯誤を重ねました。

また、参加者が会場に集まりつつ、遠方参加者をオンラインでつなぐ「ハイブリッド方式」による会議やシンポジウムも多く開催されるようになりました。

アジ研では、今後も時代にあわせたオンラインイベントの形を模索していきます。

中国北京の会場と東京の会場をオンラインで繋いで開催した国際シンポジウム (2020年10月)



▲中国社会科学院シンポジウムの様子



会場と遠方参加者をつなぐ、ハイブリッド式会議

▲会場の様子

東日本大震災の被災者

《**写真の出所**》

第5章 2010年代～深化とチャレンジの10年～

東日本大震災の被災者

<82 ページ>
東日本大震災：Rikujojeitai Boueisho, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.
パリ協定締結：COP PARIS, CC0 1.0 Universal, Public Domain Dedication, via Flickr.
難民：Ggia, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.
エボラ出血熱：AP/ アフロ。
ラグビー W 杯：スポニチ / アフロ。

イエメンの紛争

<84 ページ>
イエメン：AlMahra, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.
アンカラ：今井 宏平 氏提供。
香港：Pasu Au Yeung, CC BY 2.0, via Wikimedia Commons.

ボルソナロ大統領

<85 ページ>
ボルソナロ大統領：Fabio Rodrigues Pozzebom/Agência Brasil, CC BY 2.0, via Wikimedia Commons.
習近平国家主席：Prime Minister's Office, Government of India, GODL-India, CC BY-SA 2.0, via Flickr.
アウンサンスーチー氏：Number 10, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.
モディ首相：Prime Minister's Office, Government of India, GODL-India, CC BY-SA 2.0, via Flickr.
ドゥテルテ大統領：Presidential Communications Operations Office, Public domain, via Wikimedia Commons.
エルドアン大統領：Kremlin.ru, CC BY 4.0, via Wikimedia Commons.

中国の経済成長

<86 ページ>
CPTPP：ロイター / アフロ。
GVC ワークショップ：アジ研所蔵。
ノーベル賞受賞式：AFP/ アフロ。
GVC ワークショップ：アジ研所蔵。
IDE-GSM の地図：熊谷 聡 氏提供。

ソーラーランタン

<87 ページ>
ソーラーランタンの現地調査：研究チーム提供。

スティービー・ワンダー

<88 ページ>
スティービー・ワンダー氏：United Nations Information Centres, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.
SDGs のロゴ：The United Nations.
#MeToo：Image by Mihai Surdu from Pixabay.
南アフリカの託児所：牧野 久美子 氏提供。

ラナ・プラザ崩落事故

<89 ページ>
ラナ・プラザ崩落事故：Jaber Al Nahian, CC BY-SA 2.0, via Flickr.
移民キャラバン：Daniel Arauz, CC BY 2.0, via Flickr.
国連女性機関：UN Women/Piyavit Thongsa-Ard, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.
ビジネスと人権に関する指導原則：The United Nations.

資料展（2枚）

<90 ページ>
資料展（2枚）：アジ研所蔵。
eBook 無料公開：アジ研所蔵。

アジ研の外観

<91 ページ>
アジ研の外観：長峯 ゆりか 氏提供。
管理棟廊下：久保田 聡 氏提供。
らせん階段：タスクフォース撮影。
中長期ビジョン：アジ研所蔵。

研究の輪を広げる～学術イベントの歴史～

TOPIC 10 研究成果を広く伝え研究の輪を広げる～学術イベントの歴史～（92～93 ページ）
アジ研所蔵。

森 壮也 氏提供。

研究の輪を広げる～学術イベントの歴史～

TOPIC 11 グローバル化する研究活動（94～95 ページ）

森 壮也 氏提供。

研究の日常風景～日々の生活と一年のサイクル～

TOPIC 12 研究所の日常風景～日々の生活と一年のサイクル～（96～97 ページ）
荒木町の神社：Kamemaru2000, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.
パルプラザの中華料理店：User: (WT-shared) Tatata at wts wikivoyage, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.
池上 寛 氏、山口 真美 氏、中山 和郎 氏、金 信遇 氏提供。「じえとろ」第 545 号、2018 年。タスクフォース撮影。アジ研所蔵。

議論のアリーナ～アイデアが生まれ、磨かれる場～

TOPIC 13 議論のアリーナ～アイデアが生まれ、磨かれる場～（98～99 ページ）

星野 妙子 氏、武内 進一 氏提供。タスクフォース撮影。アジ研所蔵。

新たな情報発信への取り組み～デジタル化の波を捉えて～

TOPIC 14 新たな情報発信への取り組み～デジタル化の波を捉えて～（100～101 ページ）

アジ研所蔵。

《**写真の出所**》

第5章 2010年代～深化とチャレンジの10年～

東日本大震災の被災者

<82 ページ>
東日本大震災：Rikujojeitai Boueisho, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.
この『60周年記念誌』は、多くの方にアジ研を知っていただきたいと考え、制作しました。また、強い未来志向も特徴です。その分、記録性という点ではやや不十分なところがありますが、それは別の形で補いたいと考えています。

本誌の制作にあたっては、以下にお名前をあげましたように、研究所内外の多くの方々からご協力を頂戴しました。心より感謝を申し上げたいと思います。また、株式会社総合環境デザインの宮嶋大輔様には、わたしたちの無理難題を受けとめて、形にさせていただいたこと、厚くお礼申し上げます。

最後に、本誌には、研究企画課長として制作を牽引した森永正裕をはじめ、長峯ゆりか、則竹理人、宮下寛隆、箭内彰子からなるタスクフォースの、アイデアと献身が注がれていることを申し上げたいと思います。ともに制作に携われたことは、わたしにとって大きな幸せでした。

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

制作協力者（50音順）

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

《**写真の出所**》

第5章 2010年代～深化とチャレンジの10年～

東日本大震災の被災者

<82 ページ>
東日本大震災：Rikujojeitai Boueisho, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.
この『60周年記念誌』は、多くの方にアジ研を知っていただきたいと考え、制作しました。また、強い未来志向も特徴です。その分、記録性という点ではやや不十分なところがありますが、それは別の形で補いたいと考えています。

本誌の制作にあたっては、以下にお名前をあげましたように、研究所内外の多くの方々からご協力を頂戴しました。心より感謝を申し上げたいと思います。また、株式会社総合環境デザインの宮嶋大輔様には、わたしたちの無理難題を受けとめて、形にさせていただいたこと、厚くお礼申し上げます。

最後に、本誌には、研究企画課長として制作を牽引した森永正裕をはじめ、長峯ゆりか、則竹理人、宮下寛隆、箭内彰子からなるタスクフォースの、アイデアと献身が注がれていることを申し上げたいと思います。ともに制作に携われたことは、わたしにとって大きな幸せでした。

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

制作協力者（50音順）

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

佐藤 幸人

《**写真の出所**》

第5章 2010年代～深化とチャレンジの10年～

東日本大震災の被災者

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災

東日本大震災



アジア経済研究所 60周年記念誌

2021年7月発行

発行 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
TEL : 043-299-9500 (代表) FAX : 043-299-9724
URL : <https://www.ide.go.jp/>

制作協力 株式会社総合環境デザイン
〒173-0034 東京都板橋区幸町 61-3
TEL : 03-3957-7020 FAX : 03-3957-7081

アジア経済研究所

60周年記念誌

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

2021年7月発行